

障害者基本計画（第3次）の実施状況

【平成26年度・平成27年度】

「分野別施策の基本的方向」について	
1 生活支援	1
2 保健・医療	8
3 教育、文化芸術活動・スポーツ等	14
4 雇用・就業、経済的自立の支援	20
5 生活環境	26
6 情報アクセシビリティ	31
7 安全・安心	38
8 差別の解消及び権利擁護の推進	40
9 行政サービス等における配慮	43
10 国際協力	48
「推進体制」について	51

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
1. 生活支援				
(1) 相談支援態勢の構築	1-(1)-1	障害者が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を構築するため、様々な障害種別に対応し、総合的な相談支援を提供する体制の整備を図る。	厚生労働省 ○地域における相談支援体制の強化を図るための中心となる総合的な相談支援センター（基幹相談支援センター）の設置を推進。 平成26年4月：276か所 → 平成27年4月：309か所	○地域における相談支援体制の強化を図るための中心となる総合的な相談支援センター（基幹相談支援センター）の設置を推進。 平成25年4月：214か所 → 平成26年4月：276か所
	1-(1)-2	障害者個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえたサービス等利用計画案の作成の促進等、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進める。	厚生労働省 ○障害福祉サービス等の利用に係る支給決定プロセスを見直し、サービス等利用計画作成の対象者を大幅に拡大するとともに、サービス等利用計画を作成するため指定特定・指定障害児相談支援事業所の設置を推進。 平成26年4月：5,942か所 → 平成27年4月：7,927か所	○障害福祉サービス等の利用に係る支給決定プロセスを見直し、サービス等利用計画作成の対象者を大幅に拡大するとともに、サービス等利用計画を作成するため指定特定・指定障害児相談支援事業所の設置を推進。 平成25年4月：4,561か所 → 平成26年4月：5,942か所
	1-(1)-3	障害者等の相談等を総合的に、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置を促進するとともに、関係機関の連携の緊密化とともに地域の実情に応じた体制整備について協議を行うことで障害者等への支援体制の整備を図ることを目的とする協議会の設置の促進及び運営の活性化を図る。	厚生労働省 ○地域の関係者によるネットワークを構築し障害のある人が普通に暮らせる地域づくりを図る市町村（地域自立支援）協議会の設置を推進。 平成26年4月：1,651市町村 → 平成27年4月：1,669市町村	○地域の関係者によるネットワークを構築し障害のある人が普通に暮らせる地域づくりを図る市町村（地域自立支援）協議会の設置を推進。 平成25年4月：1,650市町村 → 平成26年4月：1,651市町村
	1-(1)-4	知的障害又は精神障害（発達障害を含む。）により判断能力が不十分な者による成年後見制度の適正な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う。	厚生労働省 ○成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や、成年後見制度の申立てに要する経費（登録手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬の一部の助成を行う成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成26年4月：1,360市町村 → 平成27年4月：1,414市町村	○成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や、成年後見制度の申立てに要する経費（登録手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬の一部の助成を行う成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成25年4月：1,322市町村 → 平成26年4月：1,360市町村
	1-(1)-5	発達障害者支援センター等において、地域の医療、保健、福祉、教育、雇用等の関係者と連携して、発達障害児・者やその家族に対する相談支援やペアレントメンターの養成等を行うとともに、発達障害者支援センターを中心とした地域生活支援体制の充実を図る。	厚生労働省 ○発達障害者及びその家族に対して相談支援、発達支援、就労支援、及び情報提供や研修等を行う「発達障害者支援センター」を設置。 【実施箇所数】 平成25年度：87箇所 → 平成26年度：88箇所 → 平成27年度：87箇所	○発達障害者及びその家族に対して相談支援、発達支援、就労支援、及び情報提供や研修等を行う「発達障害者支援センター」を設置。 【実施箇所数】 平成25年度：87箇所 → 平成26年度：88箇所
	1-(1)-6	高次脳機能障害（失語症等の関連症状を併発した場合を含む。）について、地域の支援拠点に相談支援コーディネーターを配置し、専門的な相談支援や関係機関との連携・調整等を行うとともに、高次脳機能障害に関する情報発信の充実を図る。	厚生労働省 ○発達障害者支援体制整備において、発達障害児者の子育てへの相談・助言などを行うペアレントメンターの養成に必要な研修等の実施を促進。 さらに平成26年度より、新たに「発達障害者地域支援マネジャー」の配置を地域生活支援事業のメニューに追加し、発達障害者支援センターなどへの配置を促すことで地域支援機能の強化を図った。 【ペアレントメンター研修実施都道府県等数】 平成25年度：32都道府県等 → 平成26年度：30都道府県等 【発達障害者地域支援マネジャー配置都道府県等数】 平成26年度：22都道府県等 → 平成27年度：31都道府県等	○発達障害者支援体制整備において、発達障害児者の子育てへの相談・助言などを行うペアレントメンターの養成に必要な研修等の実施を促進。 さらに平成26年度より、新たに「発達障害者地域支援マネジャー」の配置を地域生活支援事業のメニューに追加し、発達障害者支援センターなどへの配置を促すことで地域支援機能の強化を図った。 【ペアレントメンター研修実施都道府県等数】 平成25年度：32都道府県等 → 平成26年度：30都道府県等 【発達障害者地域支援マネジャー配置都道府県等数】 平成26年6月30日現在：22都道府県等
	1-(1)-7	難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援を行う。	厚生労働省 ○国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害情報・支援センターにおいて、全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議をそれぞれ2回、シンポジウムを1回開催した。また、ホームページは週1回の更新を基本とし、情報発信の充実に努めた。 ○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 【支援拠点機関設置箇所数】 平成27年度：47都道府県99か所（参考）平成28年度：47都道府県99か所	○国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害情報・支援センターにおいて、全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議をそれぞれ2回、シンポジウムを1回開催した。また、ホームページは週1回の更新を基本とし、情報発信の充実に努めた。 ○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 【支援拠点機関設置箇所数】 平成26年度：47都道府県99か所
	1-(1)-8	難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援を行う。	厚生労働省 ○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病相談支援センター事業費等に対する補助を実施。なお、難病相談支援センター事業等一部事業については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）に基づく「療養生活環境整備事業」と位置付け、国から1/2以内を補助している。 ○難病対策を総合的に推進するため、難病法に基づく「難病の患者に対する医療等に総合的な推進を図るための基本的な方針」を、9月に告示した。	○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病相談支援センター事業費等に対する補助を実施。また、難病対策を総合的に推進するための「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成27年1月1日に施行され、これまで予算事業で行ってきた難病患者への相談支援等の事業が、法律上「療養生活環境整備事業」と位置付けられ、国から1/2以内を補助することとした。
	1-(1)-8	障害者虐待防止法に基づき、障害者の養護者に対して相談等の支援を行う。	厚生労働省 ○障害者虐待の通報・届出の受理、障害者及び養護者に対する相談等、広報・啓発活動等を行う機関として、市町村障害者虐待防止センター、都道府県障害者権利擁護センターを設置。	○障害者虐待の通報・届出の受理、障害者及び養護者に対する相談等、広報・啓発活動等を行う機関として、市町村障害者虐待防止センター、都道府県障害者権利擁護センターを設置。
	1-(1)-9	各種ガイドラインの策定及び普及、障害者相談員や相談支援に従事する職員に対する研修の実施等により、相談業務の質の向上を図るとともに、児童相談所、更生相談所、保健所等の関係機関間のネットワークの形成及びその活用を推進し、障害者が身近な地域で専門的相談を行うことのできる体制を構築する。	厚生労働省 ○都道府県において「相談支援従事者研修事業」による人材育成を行うとともに、市町村において「（地域自立支援）協議会」を設置することとして、地域における相談支援体制の充実・強化を図っている。 平成26年4月：1,651市町村 → 平成27年4月：1,669市町村	○都道府県において「相談支援従事者研修事業」による人材育成を行うとともに、市町村において「（地域自立支援）協議会」を設置することとして、地域における相談支援体制の充実・強化を図っている。 平成25年4月：1,650市町村 → 平成26年4月：1,651市町村
1-(1)-10	家族と暮らす障害者について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援するとともに、ピアカウンセリング等の障害者同士が行う援助として有効かつ重要な手段である当事者による相談活動の更なる拡充を図る。	厚生労働省 ○障害当事者等による権利擁護のために必要な援助を行うことを含めたピアカウンセリングを相談支援事業に位置付け、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。	○障害当事者等による権利擁護のために必要な援助を行うことを含めたピアカウンセリングを相談支援事業に位置付け、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。	

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(2) 在宅サービス等の充実	1-(2)-1	障害者が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々の障害者のニーズ及び実態に応じて、在宅の障害者に対する日常生活又は社会生活を営む上での、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等の支援を行うとともに、短期入所及び日中活動の場の確保等により、在宅サービスの量的・質的充実を図る。	厚生労働省 ○在宅サービス利用の状況 (H24年度) (H25年度) (H26年度) (H27年度) ・居宅介護等 4,939,431時間 → 5,234,088時間 → 5,525,901時間 → 5,759,729時間 (174,133人) (186,266人) (196,807人) (206,214人) ・生活介護 4,761,827人日 → 4,896,153人日 → 5,257,592人日 → 5,415,080人日 ・短期入所 257,124人日 → 277,527人日 → 301,804人日 → 315,566人日 ※各サービスの数値は各年度の3月の月間の数値である。	○在宅サービス利用の状況 (H24年度) (H25年度) (H26年度) ・居宅介護等 4,939,431時間 → 5,234,088時間 → 5,525,901時間 (174,133人) (186,266人) (196,807人) ・生活介護 4,761,827人日 → 4,896,153人日 → 5,257,592人日 ・短期入所 257,124人日 → 277,527人日 → 301,804人日 ※各サービスの数値は各年度の3月の月間の数値である。
	1-(2)-2	常時介護を必要とする障害者が、自らが選択する地域で生活できるよう、日中及び夜間における医療的ケアを含む支援の質と量の充実を図るとともに、体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる社会資源の整備を促進する。また、常時介護を必要とする障害者等に対し必要な支援を適切に実施できるよう、常時介護を必要とする障害者等の支援の在り方に関する検討を行う。	厚生労働省 ○在宅サービス利用の状況 (H24年度) (H25年度) (H26年度) (H27年度) ・重度訪問介護 1,685,197時間→1,785,426時間→1,893,038時間→1,987,636時間 (9,262人) (9,680人) (9,960人) (10,235人) ・短期入所 257,124人日 → 277,527人日 → 301,804人日 → 315,566人日 ※各サービスの数値は各年度の3月の月間の数値である。 ○喀痰吸引等研修(3号研修)における認定証交付件数 38,553件(平成27年度4月1日現在) ○常時介護を要する障害者の状態増を明らかにするため、平成27年度厚生労働科学研究費補助金において「常時介護を要する障害者等の状態像並びに支援体制の在り方に関する研究」を実施。	○在宅サービス利用の状況 (H24年度) (H25年度) (H26年度) ・重度訪問介護 1,685,197時間→1,785,426時間→1,893,038時間 (9,262人) (9,680人) (9,960人) ・短期入所 257,124人日 → 277,527人日 → 301,804人日 ※各サービスの数値は各年度の3月の月間の数値である。 ○喀痰吸引等研修(3号研修)における認定証交付件数 29,143件(平成26年度4月1日現在) ○「常時介護を要する障害者等」のサービス支給量・種類の相関関係を検証することを目的として、「平成26年度支給決定・計画作成マネジメント調査事業」を実施。 ○平成26年4月より、重度訪問介護の対象として重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者を加えた。
	1-(2)-3	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練(機能訓練及び生活訓練)を提供する。	厚生労働省 ○自立訓練の利用状況(平成27年4月) ・機能訓練 2,311人 ・生活訓練 11,515人 ・宿泊型訓練 3,490人 ○通所と併せて行うことを条件としていた訪問による訓練を、平成27年度より、事業所に通えない方への支援や実際の生活環境での自立に向けた支援ができるよう、訪問のみであっても利用可能に見直し。月の利用回数の制限も廃止。	○障害者が自立した生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションや、入浴、排せつ及び食事等の訓練、生活等に関する相談及び助言を行う自立訓練を推進。
	1-(2)-4	外出のための移動支援、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに日常生活に必要な便宜を供与する地域活動支援センターの機能の充実等、地方公共団体が地域の特性や利用者の状況に応じて実施する地域生活支援のための取組に対する支援を推進する。	厚生労働省 ○障害者等の外出のための移動支援と、障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する施設として地域活動支援センターの機能強化について、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。	○障害者等の外出のための移動支援と、障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する施設として地域活動支援センターの機能強化について、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。
	1-(2)-5	障害者の移動に関する支援の在り方について、社会参加の機会の確保の観点から、障害者のニーズと実情を踏まえた検討を行う。	厚生労働省 ○移動支援事業の実態を把握し、課題について整理することにより、今後の障害者等の移動支援の在り方の検討の際に寄与する事を目的に、平成27年度障害者支援状況等調査研究事業において「地域生活支援事業における移動支援事業の実態調査」を実施。	○移動支援事業の実態を把握し、課題について整理することにより、今後の障害者等の移動支援の在り方の検討の際に寄与する事を目的に、平成26年度障害者総合福祉推進事業において、「視覚障害者の移動支援の在り方に関する実態調査」を実施。
	1-(2)-6	障害者支援施設について、地域で生活する障害者に対する在宅支援の拠点としてその活用を図るとともに、施設の一層の小規模化・個室化により入所者の生活の質の向上を図る。また、グループホーム等の充実を図り、入所者の地域生活(グループホームや一般住宅(居宅での単身生活を含む。)等)への移行を推進する。	厚生労働省 ○入所施設にて地域生活への移行や定着を図った場合において地域移行加算の実施。 ○社会福祉施設等施設整備費において、個室化の整備を行った入所施設に対して補助を実施。 ○障害福祉計画に基づきグループホームの計画的な整備を推進。 平成26年4月:88,893人 → 平成27年4月:96,528人 ○施設入所者等を対象とした地域移行支援における体験利用・体験宿泊について、平成27年度より、「提供開始日から90日以内」とした利用期間の制限を廃止。 ○第4次障害福祉計画において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援体制を有する地域生活支援拠点等を少なくとも障害福祉圏域に1つ整備する数値目標を設定。	○入所施設にて地域生活への移行や定着を図った場合において地域移行加算の実施。 ○社会福祉施設等施設整備費において、個室化の整備を行った入所施設に対して補助を実施。 ○障害福祉計画に基づきグループホームの計画的な整備を推進するとともに、新たな支援形態として、民間アパート等の一室を利用して単身生活への移行に向けた支援を行うサテライト型住居を創設(平成26年度)。 ○障害者支援施設に入所している障害者等の地域生活への移行に向けた支援を行う地域移行支援(平成24年度に創設)を推進。 ○第4次障害福祉計画において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援体制を有する地域生活支援拠点を少なくとも障害福祉圏域に1つ整備する数値目標を設定。
	1-(2)-7	障害の重度化・重複化、高齢化に対応する地域における居住の支援やサービス提供体制の在り方、専門的ケア方法の確立及び強度行動障害のある者等への適切な支援の在り方について引き続き検討する。	厚生労働省 ○強度行動障害のある者への適切な支援のため、平成25年度より「強度行動障害支援者養成研修」を都道府県地域生活支援事業として実施。 ○第4次障害福祉計画において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援体制を有する地域生活支援拠点等を少なくとも障害福祉圏域に1つ整備する数値目標を設定。	○強度行動障害のある者への適切な支援のため、平成25年度より「強度行動障害支援者養成研修」を都道府県地域生活支援事業として実施。 ○平成26年度障害者総合福祉推進事業において強度行動障害支援者養成研修(実践研修)プログラム及びテキストの開発。 ○第4次障害福祉計画において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援体制を有する地域生活支援拠点を少なくとも障害福祉圏域に1つ整備する数値目標を設定。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(3) 障害児支援の充実	1-(3)-1	厚生労働省	<p>○障害児等の特別な支援の必要な児童を受け入れている施設において、以下について対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任保育士を補助する者を配置し、障害児施策との連携を図りつつ、障害児保育に関する専門性を活かして、地域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組む場合に、このために必要な経費を上乗せ補助。 ・障害児等の特別な支援の必要な児童を受け入れた家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業において、当該児童に係る保育士等の追加配置を行った場合に、この追加配置に必要な経費を上乗せ補助。 <p>○子ども・子育て支援新制度が施行され(子ども・子育て支援交付金)、障害児を含め全ての子育て中の親子を対象に、交流・情報交換の場の提供や相談などを行う地域子育て支援拠点事業を実施。また、子育て家庭のニーズに合わせて、保育所等の施設や地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う利用者支援事業も実施。</p> <p>○放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)については、障害児を受け入れる放課後児童クラブで、個々の障害の程度等に応じた適切な対応が必要なことから、専門的知識等を有する指導員を配置するために必要な経費を上乗せ補助。 (参考) 障害児を受入れている放課後児童クラブ数 (平成26年) 11,951か所 (54.1%) (平成27年) 12,166か所 (53.8%) ※ () 内は、全クラブ数に占める割合</p>	<p>○平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度において、以下について対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児等の特別な支援が必要な子どもを受け入れ、主任保育士等が地域関係機関との連携や相談対応等を行う場合に、地域の療育支援を補助する者の配置に要する経費を補助。 ・地域型保育事業を行う事業所が、障害児を受け入れた場合に、特別な支援が必要な児童2人に対し保育士1人を配置するための経費を補助。 <p>○障害児を含め全ての子どもや子育て家庭が子ども・子育て支援法に基づく教育・保育等を円滑に利用できるよう、平成26年度(保育緊急確保事業)では、地域子育て支援拠点事業を「一般型」・「連携型」に再編。また、子育て家庭のニーズに合わせて、保育所等の施設や地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う利用者支援事業を創設。なお、地域子育て支援拠点事業の「地域機能強化型」は利用者支援事業に発展的に移行。</p> <p>○放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)については、障害児を受け入れる放課後児童クラブで、個々の障害の程度等に応じた適切な対応が必要なことから、専門的知識等を有する指導員を配置するために必要な経費を上乗せ補助。 (参考) 障害児を受入れている放課後児童クラブ数 (平成25年) 11,050か所 (51.4%) (平成26年) 11,951か所 (54.1%) ※ () 内は、全クラブ数に占める割合</p>
	1-(3)-2	文部科学省 厚生労働省	<p>○公立幼稚園における、特別支援教育支援員の配置に係る経費については、平成27年度、対前年度300人増の5,600人分の地方財政措置を講じた。 (参考) 平成28年度措置額 6,500人</p> <p>○障害児を受け入れるために必要な改修を含めた経費等について、「保育所等整備交付金」「保育所緊急整備事業(安心こども基金)」や、「保育環境改善等事業(保育対策総合支援事業費補助金)」において補助。</p> <p>○障害児保育に関する専門性向上を図るための保育士の研修については、「保育の質の向上のための研修事業(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金)」において補助。</p>	<p>○公立幼稚園における、特別支援教育支援員の配置に係る経費については、平成26年度、対前年度500人増の5,300人分の地方財政措置を講じた。</p> <p>○障害児を受け入れるために必要な改修を含めた経費等について、「保育所緊急整備事業(安心こども基金)」や、「保育環境改善等事業(保育対策等促進事業費補助金)」において補助。</p> <p>○専門性向上を図るための保育士の研修については、「保育所保育士研修等事業」において、障害児保育担当者研修会を実施。また、「保育の質の向上のための研修事業(安心こども基金)」において、障害児保育に関する研修を実施。</p>
	1-(3)-3	厚生労働省	<p>○発達障害に関する知識を有する専門員が、保育所等を巡回し、施設の職員や親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う「巡回支援専門員整備」を地域生活支援事業により実施。 【実施箇所数】 (H24年度) (H25年度) (H26年度) (H27年度) 113市町村 → 146市町村 → 404市町村 → 494市町村 ※平成24年度は「在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金」により実施した市町村</p> <p>○平成25年度より児童発達支援センター等による地域住民の相談等の対応及び啓発等を行う「児童発達支援センター等の機能強化等」(地域生活支援事業)を実施。 【実施都道府県等数】 (平成26年度) 4都道府県等 → 4都道府県</p>	<p>○発達障害に関する知識を有する専門員が、保育所等を巡回し、施設の職員や親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う「巡回支援専門員整備」を地域生活支援事業により実施。 【実施箇所数】 (H24年度) (H25年度) (H26年度) 113市町村 → 146市町村 → 404市町村 ※平成24年度は「在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金」により実施した市町村</p> <p>○平成25年度より児童発達支援センター等による地域住民の相談等の対応及び啓発等を行う「児童発達支援センター等の機能強化等」(地域生活支援事業)を実施。 【実施都道府県等数】 (平成25年度) 7都道府県等 → (平成26年度) 4都道府県等</p>
	1-(3)-4	厚生労働省	<p>○児童福祉法等に基づく児童発達支援事業等を実施。 【各事業所数等の推移】 (H25年度) (H26年度) (H27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 2,662事業所 → 3,198事業所 → 3,931事業所 ・医療型児童発達支援 102事業所 → 101事業所 → 99事業所 ・放課後等デイサービス 4,254事業所 → 5,815事業所 → 7,835事業所 ・保育所等訪問支援 245事業所 → 312事業所 → 412事業所 ・日中一時支援 1,525市町村 → 1,522市町村 → 1,523市町村 <p>※事業所数は各年度の3月の月間の報酬請求事業所数である。</p> <p>○日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等を行う市町村地域生活支援事業として日中一時支援事業を実施。</p>	<p>○児童福祉法等に基づく児童発達支援事業等を実施。 【各事業所数等の推移】 (H24年度) (H25年度) (H26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 2,365事業所 → 2,662事業所 → 3,198事業所 ・医療型児童発達支援 112事業所 → 102事業所 → 101事業所 ・放課後等デイサービス 3,115事業所 → 4,254事業所 → 5,815事業所 ・保育所等訪問支援 116事業所 → 245事業所 → 312事業所 ・日中一時支援 1,514市町村 → 1,525市町村 → 1,522市町村 <p>※事業所数は各年度の3月の月間の報酬請求事業所数である。</p> <p>○日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等を行う市町村地域生活支援事業として日中一時支援事業を実施。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
1-(3)-5	障害児について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援するとともに、在宅で生活する重症心身障害児(者)について、短期入所や居宅介護、児童発達支援等、在宅支援の充実を図る。	厚生労働省	<p>○児童福祉法の一部改正(平成24年4月)により、障害児相談支援事業を法定化し、相談支援を推進。 【障害児相談支援事業所数の推移】 (H25年度) (H26年度) (H27年度) 1,467事業所 → 2,513事業所 → 3,381事業所</p> <p>○児童福祉法の一部改正(平成24年4月)により、従来、国庫補助事業で実施してきた「重症心身障害児(者)通園事業」を「児童発達支援」として法定化・義務的経費化し、在宅の重症心身障害児の支援を推進。 【重症心身障害児に対する支援を提供を行う事業所数】 (H25年度) (H26年度) (H27年度) ・児童発達支援 169事業所 → 205事業所 → 234事業所 ・医療型児童発達支援 51事業所 → 53事業所 → 59事業所 ・放課後等デイサービス 322事業所 → 489事業所 → 669事業所</p> <p>○「重症心身障害児者支援体制整備モデル事業」において、重症心身障害児者及びその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするため、総合的な地域支援体制の整備を推進。 【重症心身障害児者の地域生活モデル事業の実施箇所数】 (H25年度) (H26年度) (H27年度) 5か所 → 5か所 → 1か所 ※実施先を団体から地方公共団体へ変更。 ※事業所数は各年度の3月の月間の報酬請求事業所数である。</p>	<p>○児童福祉法の一部改正(平成24年4月)により、障害児相談支援事業を法定化し、相談支援を推進。 【障害児相談支援事業所数の推移】 (H24年度) (H25年度) (H26年度) 702事業所 → 1,467事業所 → 2,513事業所</p> <p>○児童福祉法の一部改正(平成24年4月)により、従来、国庫補助事業で実施してきた「重症心身障害児(者)通園事業」を「児童発達支援」として法定化・義務的経費化し、在宅の重症心身障害児の支援を推進。 【重症心身障害児に対する支援を提供を行う事業所数】 (H24年度) (H25年度) (H26年度) ・児童発達支援 132事業所 → 169事業所 → 205事業所 ・医療型児童発達支援 52事業所 → 51事業所 → 53事業所 ・放課後等デイサービス 237事業所 → 322事業所 → 489事業所</p> <p>○「重症心身障害児者の地域生活モデル事業」において、重症心身障害児者及びその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするため、総合的な地域支援体制の整備を推進。 【重症心身障害児者の地域生活モデル事業の実施箇所数】 (H24年度) (H25年度) (H26年度) 5か所 → 5か所 → 5か所 ※事業所数は各年度の3月の月間の報酬請求事業所数である。</p>	
1-(3)-6	児童発達支援センター及び障害児入所施設について、障害の重度化・重複化や多様化を踏まえ、その専門的機能の強化を図るとともに、これらの機能を地域における中核的支援施設と位置付け、地域や障害児の多様なニーズに対応する療育機関としての役割を担うため、必要な施設整備も含めて体制整備を図る。	厚生労働省	○平成24年度より都道府県地域生活支援事業の児童発達支援センター等の機能強化等において、児童発達支援センター等の事業内容の改善を行うことによる機能強化等を図り、地域の障害児支援の拠点整備を推進。	○平成24年度より都道府県地域生活支援事業の児童発達支援センター等の機能強化等において、児童発達支援センター等の事業内容の改善を行うことによる機能強化等を図り、地域の障害児支援の拠点整備を推進。	
(4) サービスの質の向上等	1-(4)-1	障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、これらのサービス等を提供する者、又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を養成する。	厚生労働省	○都道府県において「サービス管理責任者研修」を実施し、サービス提供職員に対する指導を行う人材を育成している。	○都道府県において「サービス管理責任者研修」を実施し、サービス提供職員に対する指導を行う人材を育成している。
	1-(4)-2	障害福祉サービス等の質の向上を図るため、障害福祉サービス等を提供する事業者に対する適切な苦情解決の推進、事業者に対する第三者評価の適切な実施及び評価結果の公表の促進等に努める。	厚生労働省	○運営適正化委員会において平成27年度、福祉サービスの苦情に関して苦情として対応した件数は4,138件。障害者に関するものはうち2,260件。 ○障害者(児)施設・サービスに係る福祉サービス第三者評価事業における平成17年度～27年度までの累積受審件数は4,911件。	○運営適正化委員会において平成26年度、福祉サービスの苦情に関して苦情として対応した件数は3,888件。障害者に関するものはうち2,080件。 ○障害者(児)施設・サービスに係る福祉サービス第三者評価事業における平成17年度～26年度までの累積受審件数は4,230件。
	1-(4)-3	知的障害者又は精神障害者(発達障害者を含む。)が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等を行う。	厚生労働省	○成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や、成年後見制度の申立てに要する経費(登録手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬の一部の助成を行う成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成26年4月:1,360市町村 → 平成27年4月:1,414市町村 ○成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援する成年後見制度法人後見支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成26年4月:207市町村 → 平成27年4月:244市町村	○成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や、成年後見制度の申立てに要する経費(登録手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬の一部の助成を行う成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成25年4月:1,322市町村 → 平成26年4月:1,360市町村 ○成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援する成年後見制度法人後見支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 平成25年4月:174市町村 → 平成26年4月:207市町村
	1-(4)-4	地方公共団体における障害福祉計画の策定に当たり、国において、障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備に係る数値目標等を定めた基本指針を策定し、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるように取り組む。	厚生労働省	○第3期障害福祉計画(平成24年度から26年度)の実績を自治体に照会。11月頃から実績のとりまとめ・分析。その後、1月頃から数値目標項目・数値目標値設定に当たっての基本的考え方を整理。	○第4期障害福祉計画(平成27年度から平成29年度)の策定に向けて、国の基本指針を見直すため、社会保障審議会障害者部会における議論及びパブリックコメントを経て、平成26年5月15日に基本方針の告示を行った。
	1-(4)-5	長時間サービスを必要とする重度訪問介護利用者等に対して、適切な支給決定がなされるよう実施主体である市町村への周知に取り組むとともに、都道府県との連携の下、市町村に対する支援を行う。	厚生労働省	○毎年の障害保健福祉関係主管課長会議において、訪問系サービスについて、適切な支給決定がなされるよう周知を図っている。	○毎年の障害保健福祉関係主管課長会議において、訪問系サービスについて、適切な支給決定がなされるよう周知を図っている。
	1-(4)-6	障害福祉サービスの提供に当たっては、都道府県による管内市町村への適切な支援等を通じ、地域間におけるサービスの格差について均てを図る。	厚生労働省	○第3期障害福祉計画(平成24年度から26年度)の実績を自治体に照会。11月頃から実績のとりまとめ・分析。その後、1月頃から数値目標項目・数値目標値設定に当たっての基本的考え方を整理。	○第4期障害福祉計画(平成27年度から平成29年度)の策定に向けて、国の基本指針を見直すため、社会保障審議会障害者部会における議論及びパブリックコメントを経て、平成26年5月15日に基本方針の告示を行った。
	1-(4)-7	難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各地方公共団体において、難病等の特性(病状の変化や進行、福祉ニーズ等)に配慮した円滑な事務が実施されるよう、理解と協力の促進を図る。	厚生労働省	○全国の市区町村において難病等に配慮した障害支援区分の認定調査等が円滑に行えるよう、認定業務に携わる者向けに「難病患者等に対する認定マニュアル」を作成しているところであり、障害者総合支援法の対象となる難病等の範囲が平成27年7月に見直されたことに伴い、本マニュアルを改訂し、各都道府県等に配布するとともに、ホームページにおいて周知を図った。	○全国の市区町村において難病等に配慮した障害支援区分の認定調査等が円滑に行えるよう、認定業務に携わる者向けに「難病患者等に対する認定マニュアル」を作成しているところであり、障害者総合支援法の対象となる難病等の範囲が平成27年1月に見直されたことに伴い、本マニュアルを改訂し、各都道府県等に配布するとともに、ホームページにおいて周知を図った。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(5) 人材の育成・確保	1-(5)-1	厚生労働省	<p>○福祉専門職の養成確保については、「社会福祉法」に基づき、社会福祉事業従事者等に対する研修や無料職業紹介事業等を実施する都道府県福祉人材センター及び社会福祉関係職員の福利厚生の実施を図る福利厚生センターが設置されるなど、総合的な社会福祉従事者確保の対策が進められている。 【資格登録者】（平成28年1月末） ・社会福祉士 190,055人 ・介護福祉士 1,399,655人 ・精神保健福祉士 69,400人</p> <p>○理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士養成施設の教員等や、今後、養成施設の教員等となることを希望する者に対し、より高度な知識技能を習得させることを目的とした養成施設等教員講習会を実施している。 【養成施設等教員養成講習会受講者数】（平成27年度） ・理学療法士 67名 ・作業療法士 38名 ・言語聴覚士 10名</p> <p>○都道府県において、障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護を提供するため、必要な知識、技能を有する居宅介護従業者等の養成を実施。</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、義肢装具士、言語聴覚士等の養成を実施。また、現に従事している各種専門職員の技術向上を目的とした研修を実施。 【養成】卒業者数（平成27年度） ・言語聴覚学科 30名 ・義肢装具学科 5名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 9名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 2名 【研修】受講者数（平成27年度） 研修会数：31 開催数：36 受講者数：1,824名</p>	<p>○福祉専門職の養成確保については、「社会福祉法」に基づき、社会福祉事業従事者等に対する研修や無料職業紹介事業等を実施する都道府県福祉人材センター及び社会福祉関係職員の福利厚生の実施を図る福利厚生センターが設置されるなど、総合的な社会福祉従事者確保の対策が進められている。 【資格登録者】（平成27年1月末） ・社会福祉士 178,045人 ・介護福祉士 1,294,715人 ・精神保健福祉士 65,046人</p> <p>○理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士養成施設の教員等や、今後、養成施設の教員等となることを希望する者に対し、より高度な知識技能を習得させることを目的とした養成施設等教員講習会を実施している。 【養成施設等教員養成講習会受講者数】（平成26年度） ・理学療法士 70名 ・作業療法士 37名 ・言語聴覚士 11名</p> <p>○都道府県において、障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護を提供するため、必要な知識、技能を有する居宅介護従業者等の養成を実施。</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、義肢装具士、言語聴覚士等の養成を実施。また、現に従事している各種専門職員の技術向上を目的とした研修を実施。 【養成】卒業者数（平成26年度） ・言語聴覚学科 27名 ・義肢装具学科 6名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 7名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 9名 【研修】受講者数（平成26年度） 研修会数：30 開催数：35 受講者数：1,921名</p>
	1-(5)-2	厚生労働省	<p>○国立障害者リハビリテーションセンター等の国立専門機関等において障害に係る専門的な研究を行うとともに、障害保健福祉に従事する職員の養成・研修においてこれらの機関の積極的な活用を図る。 【養成】卒業者数（平成27年度） ・言語聴覚学科 30名 ・義肢装具学科 5名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 9名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 2名 【研修】受講者数（平成27年度） 研修会数：31 開催数：36 受講者数：1,824名</p>	<p>○国立障害者リハビリテーションセンター研究所において、障害全体を視野に入れた総合的リハビリテーション技術および福祉機器等に関する研究開発を実施。また、学院において現に従事している各種専門職員の技術向上を目的とした研修を実施。 【養成】卒業者数（平成26年度） ・言語聴覚学科 27名 ・義肢装具学科 6名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 7名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 9名 【研修】受講者数（平成26年度） 研修会数：30 開催数：35 受講者数：1,921名</p>
(6) 福祉用具の研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	1-(6)-1	厚生労働省	<p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成27年度まで、のべ83件、うち平成27年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「シーズ（技術）」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。（平成27年度は、11月に大阪、2月に東京で開催：参加企業 計96社、参加者 計532名）</p>	<p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成26年度の過去5年間で、のべ72件、うち平成26年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「シーズ（技術）」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。（平成27年3月開催：参加企業 62社、参加者 442名）</p>
		経済産業省	<p>○優れた技術や創意工夫のある福祉用具の実用化を行う民間企業に対し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて広く公募を行い、研究開発費の補助を実施。制度発足以来平成27年度末までに219件のテーマを採択。</p> <p>○福祉用具に関する標準化については、順次日本工業規格（JIS）制定・改正を進め、平成27年度までに介護保険対象の主要品目については標準化を行った。</p> <p>○ユニバーサルデザイン化の一環であるアクセシブルデザインについては、平成27年度までに37規格を制定した。デザイン配慮事項を取り入れた事例では公共トイレの便房内操作部の配置等の標準化（JIS S 0026）や、従来のシャンプー容器に加えボディーソープ容器にも識別のための凸表示を行う（JIS S 0021）等がある。</p>	<p>○優れた技術や創意工夫のある福祉用具の実用化を行う民間企業に対し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて広く公募を行い、研究開発費の補助を実施。制度発足以来平成26年度末までに216件のテーマを採択。</p> <p>○福祉用具に関する標準化については、順次日本工業規格（JIS）制定・改正を進め、平成26年度までに介護保険対象の主要品目については標準化を行った。</p> <p>○ユニバーサルデザイン化の一環であるアクセシブルデザインについては、平成26年度までに37規格を制定した。デザイン配慮事項を取り入れた事例では公共トイレの便房内操作部の配置等の標準化（JIS S 0026）や、従来のシャンプー容器に加えボディーソープ容器にも識別のための凸表示を行う（JIS S 0021）等がある。</p>
(6) 福祉用具の研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	1-(6)-2	厚生労働省	<p>○障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障害児が本来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の不調又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について購入又は修理に要する費用の一部を支給する「補装具費支給制度」を実施。</p> <p>○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等（居宅生活動作補助用具（住宅改修費）を含む）により、福祉の増進に資することを目的とした「日常生活用具給付等事業」を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p>	<p>○障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障害児が本来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の不調又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について購入又は修理に要する費用の一部を支給する「補装具費支給制度」を実施。</p> <p>○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等（居宅生活動作補助用具（住宅改修費）を含む）により、福祉の増進に資することを目的とした「日常生活用具給付等事業」を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p>
	1-(6)-3	厚生労働省	<p>○福祉用具ニーズ情報収集・提供システム（障害者等のニーズと福祉用具の開発・研究者のシーズを繋げることを目的としたシステム）を運用。</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、福祉機器専門職員研修会を実施。</p>	<p>○福祉用具ニーズ情報収集・提供システム（障害者等のニーズと福祉用具の開発・研究者のシーズを繋げることを目的としたシステム）を運用。</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、福祉機器専門職員研修会を実施。</p>
1-(6)-4	厚生労働省	<p>○身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）に基づき、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成及び身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図る。</p> <p>○また、厚生労働省においては、啓発イベントを開催するとともに、リーフレット・ステッカー等の作成・配布等を行い、補助犬やユーザーに対する理解促進に取り組んでいる。</p>	<p>○身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）に基づき、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成及び身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図る。</p> <p>○また、厚生労働省においては、啓発イベントを開催するとともに、リーフレット・ステッカー等の作成・配布等を行い、補助犬やユーザーに対する理解促進に取り組んでいる。</p>	

Ⅲ 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(7) 障害福祉サービス等の段階的な検討	1-(7)-1	厚生労働省	<p>○常時介護を要する障害者の状態像を明らかにするため、平成27年度厚生労働科学研究費補助金において「常時介護を要する障害者等の状態像並びに支援体制の在り方に関する研究」を実施。</p> <p>○通学における移動支援にかかわる福祉ニーズを明らかにするため、平成27年度厚生労働科学研究費補助金において「障害者の移動支援の在り方に関する実態調査」を実施。</p> <p>○平成26年12月から平成27年4月にかけて、学識、有識者で構成される「障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループ」を開催し、「論点の整理（案）」が取りまとめられた。 これも踏まえ、平成27年4月から社会保障審議会障害者部会において、改正法施行後3年の見直しに関する検討を開始し、計19回に渡って施策全般の見直しに向けた検討を行い、報告書を取りまとめた。 このうち、法改正が必要なものについて、平成28年3月に第19回通常国会に提出した。 〔参考〕平成28年5月25日に成立。6月3日に公布。</p> <p>○部会報告書の指摘を受け、平成28年3月30日付で「地域生活支援事業実施要綱」を改正し、失語症、知的障害、発達障害、高次脳機能障害、難病、重度の身体障害のある者が、意思疎通支援事業の対象であることを明確化した。</p> <p>○平成25年4月より、障害者総合支援法の対象に難病等を追加。平成27年1月より、対象疾病を130疾病から151疾病に拡大し、更に27年7月より、対象を332疾病に拡大した。</p>	<p>○「常時介護を要する障害者等」のサービス支給量・種類の相関関係を検証することを目的として、「平成26年度支給決定・計画作成マネジメント調査事業」を実施。</p> <p>○平成26年12月より有識者を構成員とする障害福祉サービスの在り方等に関する論点整理のためのワーキンググループを開催し、障害者部会での議論に向けて論点の整理を行うため、関係団体から4回に渡ってヒアリングを実施（計38団体）。</p> <p>○平成25年4月より、障害者総合支援法の対象に難病等を追加。平成27年1月より、対象疾病を130疾病から151疾病に拡大した。</p>

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 1. 生活支援

事項	現状(直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	2.9万人(平成17~23年度)	1.6万人 (平成25年度末~29年度)	0.4万人	3.9万人
福祉施設入所者数	14.6万人(平成17年度)	11.5万人(平成29年度)	11.8万人	13.1万人
障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会を設置している市町村数	1,629市町村(平成24年度)	全市町村(平成29年度)	(自立支援)協議会の設置 (1,669市町村)	(自立支援)協議会の設置 (1,651市町村)
訪問系サービスの利用時間数	494万時間(平成24年度)	720万時間(平成29年度)	575万時間	553万時間
日中活動系サービスのサービス提供量	893万人日分(平成24年度)	1,226万人日分(平成29年度)	1,110万人日分	1,059万人日分
療養介護事業の利用者数	1.9万人分(平成24年度)	2.1万人分(平成29年度)	2万人分	1.9万人日分
短期入所事業のサービス提供量	26万人日分(平成24年度)	38万人日分(平成29年度)	31万人日分	30万人日分
相談支援事業の利用者数	計画相談支援 2.6万人(平成24年度) 地域移行支援 0.05万人(平成24年度) 地域定着支援 0.1万人(平成24年度)	計画相談支援 24.0万人(平成29年度) 地域移行支援 0.4万人(平成29年度) 地域定着支援 0.7万人(平成29年度)	13.6万人 0.05万人 0.2万人	11.7万人 0.05万人 0.2万人

Ⅲ 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
2. 保健・医療 (1) 保健・医療の充実等	2-(1)-1 障害者が身近な地域に必要な医療やリハビリテーションを受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る。その際、特に、高齢化等による障害の重度化・重複化の予防及びその対応に留意する。	厚生労働省	○平成28年1月より「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」において、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」もふまえながら、新たな地域精神保健医療体制について検討を行っているところ。 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業の医療機関の活動については、「精神科重症患者早期集中支援管理料」として診療報酬化され、平成28年度診療報酬改定において施設基準等の見直しがなされた。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。 ○精神科病院の入院患者に対する退院促進や地域定着のため、平成27年度から精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施。 ○重症心身障害児・者等に対して、医療機関に短期間の入所をさせ、入浴、排泄及び食事の介護その他必要な支援を行う医療型短期入所を実施。 医療型短期入所 平成26年度：23,719人日 → 平成27年度：24,257人日 ※数値は各年度の3月の月間の数値である。 ※宿泊のみ又は宿泊を伴わない医療型特定短期入所の数値を含む。 (平成26年4月：214か所 → 平成27年4月：249か所)	○地域における相談支援体制の強化を図るための中心となる総合的な相談支援センター（基幹相談支援センター）の設置を推進。 ○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、地域で必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供できる体制を確保することとしている。 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業医療機関の活動について診療報酬化されることとなった。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須として実施。 ○概ね60歳以上の高齢入院患者を対象に、病院内の医師や看護師等の多職種チームと地域の障害福祉サービス事業者が連携して退院支援を行う精神障害者地域移行・地域定着支援事業（高齢入院患者支援事業）を実施。 平成26年度：14県・指定都市 ○重症心身障害児・者等に対して、医療機関に短期間の入所をさせ、入浴、排泄及び食事の介護その他必要な支援を行う医療型短期入所を実施。 医療型短期入所 平成25年度：21,638人日 → 平成26年度：23,719人日 ※数値は各年度の3月の月間の数値である。 ※宿泊のみ又は宿泊を伴わない医療型特定短期入所の数値を含む。 (平成25年4月：214か所 → 平成26年4月：276か所)
	2-(1)-2 障害者総合支援法に基づき、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療について、医療費の助成を行う。	厚生労働省	○自立支援医療費として、更生医療、育成医療（身体の障害の状態を軽減するための医療）及び精神通院医療（精神疾患に対する継続的な治療）に係る医療費を給付。	○自立支援医療費として、更生医療、育成医療（身体の障害の状態を軽減するための医療）及び精神通院医療（精神疾患に対する継続的な治療）に係る医療費を給付。
	2-(1)-3 国立障害者リハビリテーションセンター病院において、早期退院、社会復帰に向けて、各障害に対応した機能回復訓練を行うとともに、医療相談及び心理支援を行う。また、障害者の健康増進についてもサービスの提供、情報提供を行う。	厚生労働省	○国立障害者リハビリテーションセンター病院において、障害の種類や程度に応じて、医師、看護師、理学療法士等が連携して機能回復訓練を実施するとともに、早期退院、社会復帰に向けた相談支援、障害者の人間ドックを実施。	○国立障害者リハビリテーションセンター病院において、障害の種類や程度に応じて、医師、看護師、理学療法士等が連携して機能回復訓練を実施するとともに、早期退院、社会復帰に向けた相談支援、障害者の人間ドックを実施。
	2-(1)-4 骨、関節等の機能や感覚器機能の障害、高次脳機能障害等の医学的リハビリテーションによる機能の維持、回復が期待される障害について、適切な評価、病院から地域等への一貫した医学的リハビリテーションの確保を図る。	厚生労働省	○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 支援拠点機関設置箇所数 平成27年度：47都道府県99か所 (参考) 平成28年度：47都道府県99か所	○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 支援拠点機関設置箇所数 平成26年度：47都道府県99か所
	2-(1)-5 障害者の健康の保持・増進を図るため、福祉サービスと連携した保健サービスの提供体制の充実を図る。また、障害に起因して合併しやすい疾患、外傷、感染症等の予防と、これらを合併した際の障害及び合併症に対して適切な医療の確保を図る。	厚生労働省	○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成27年度 ・保健所 1,287,470件 ・精神保健福祉センター 542,800件 ○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、地域で必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供できる体制を確保することとしている。 ○精神疾患と身体疾患を有している患者に対して医療を提供できるように、身体合併症対応施設等の体制整備を精神科救急医療体制整備事業（身体合併症救急医療確保事業）により実施。 平成27年度：15都道府県	○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成26年度 ・保健所 1,296,081件 ・精神保健福祉センター 534,601件 ○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、地域で必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供できる体制を確保することとしている。 ○精神疾患と身体疾患を有している患者に対して医療を提供できるように、身体合併症対応施設等の体制整備を精神科救急医療体制整備事業（身体合併症救急医療確保事業）により実施。 平成26年度：11都道府県
	2-(1)-6 定期的に歯科検診を受けること等又は歯科医療を受けることが困難な障害者に対する歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持・増進を図る取組を進めるとともに、障害の状況に応じた知識や技術を有する歯科専門職を育成するための取組を促進する。	厚生労働省	○口腔保健推進事業のメニューである以下の事業を通じて、都道府県、保健所設置市、特別区における取組の推進を図っている。 ①口腔保健支援センター設置推進事業 口腔保健支援センターとして、歯科口腔保健の推進に関する法律第7条から第11条までに規定する施策を実施するための行政機能に対して、運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。 ②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 障害者・高齢者等に対する定期的な歯科検診や施設職員に対する指導等を実施するための運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。 ③障害者等歯科医療技術者養成事業 障害者等に対する歯科医療を実施している医療機関において、当該受診者の状態に応じた知識・技術を有する歯科医師・歯科衛生士を育成するための実習等の運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。	○口腔保健推進事業のメニューである以下の事業を通じて、都道府県、保健所設置市、特別区における取組の推進を図っている。 ①口腔保健支援センター設置推進事業 口腔保健支援センターとして、歯科口腔保健の推進に関する法律第7条から第11条までに規定する施策を実施するための行政機能に対して、運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。 ②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 障害者・高齢者等に対する定期的な歯科検診や施設職員に対する指導等を実施するための運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。 ③障害者等歯科医療技術者養成事業 障害者等に対する歯科医療を実施している医療機関において、当該受診者の状態に応じた知識・技術を有する歯科医師・歯科衛生士を育成するための実習等の運営に必要となる経費に対する財政支援を行う。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(2) 精神保健・医療の提供等	2-(2)-1	精神障害者への医療の提供・支援を可能な限り地域において行うとともに、入院中の精神障害者の早期退院（入院期間の短縮）及び地域移行を推進し、いわゆる社会的入院を解消するため、以下の取組を通じて、精神障害者が地域で生活できる社会資源を整備する。	厚生労働省 ○「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策にかかる検討会」とりまとめたにおいて、長期入院精神障害者の地域移行について具体的方策の今後の方向性が示されたことを踏まえ、平成27年度より地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施し、その効果について検証する「長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業」（精神障害者地域移行・地域定着支援事業）を実施。 平成27年度：3自治体	○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、入院期間が1年以上の長期入院精神障害者に対し、入院医療中心の精神医療から地域生活を支えるための精神医療の実現に向け、地域で必要な医療保健サービス及び福祉サービスを提供できる体制を確保することとしている。
	2-(2)-1ア	専門診療科以外の診療科、保健所等、健診の実施機関等と専門診療科との連携を促進するとともに、様々な救急ニーズに対応できる精神科救急システムを確立するなど地域における適切な精神医療提供体制の確立や相談機能の向上を推進する。	厚生労働省 ○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成27年度 ・保健所 1,287,470件 ・精神保健福祉センター 542,800件 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制を整備。 平成27年度：67都道府県・指定都市 （参考）平成28年度：67都道府県・指定都市	○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成26年度 ・保健所 1,296,081件 ・精神保健福祉センター 534,601件 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制を整備。 平成26年度：67都道府県・指定都市
	2-(2)-1イ	精神科デイケアの充実や、外来医療、多職種によるアウトリーチ（訪問支援）の充実を図る。	厚生労働省 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業の医療機関の活動については、「精神科重症患者早期集中支援管理料」として診療報酬化され、平成28年度診療報酬改定において施設基準等の見直しが行なわれた。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。	○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業医療機関の活動について診療報酬化されることとなった。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。
	2-(2)-1ウ	居宅介護など訪問系サービスの充実や地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の提供体制の整備を図る。	厚生労働省 ○精神科病院の入院患者に対する退院促進や地域定着のため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施。平成26年度より協議会の設置、ピアサポーター等の一部補助メニューは精神障害者地域生活支援広域調整等事業において、都道府県地域生活支援事業の必須として実施。 ○居宅介護など訪問系サービスの充実や、平成24年度に創設した、精神科病院に入院している障害者等に対し住居の確保や障害福祉サービスの体験利用等を行う地域移行支援、居宅において単身で生活している障害者等に対し常時連絡体制や緊急時支援を行う地域定着支援を推進。 ○地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の利用が障害福祉計画の見込み量と比較しても低く推移しているため、特に利用の進んでいない自治体においては、協議会の活用などにより、地域相談支援の提供体制の確保に取り組むよう、障害保健福祉関係主管課長会議において周知を図っている。 （H26年4月）（H27年4月） ・地域移行 458人 → 448人 ・地域定着 1,785人 → 2,143人	○精神科病院の入院患者に対する退院促進や地域定着のため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施。平成26年度より協議会の設置、ピアサポーター等の一部補助メニューは精神障害者地域生活支援広域調整等事業において、都道府県地域生活支援事業の必須として実施。 ○居宅介護など訪問系サービスの充実や、平成24年度に創設した、精神科病院に入院している障害者等に対し住居の確保や障害福祉サービスの体験利用等を行う地域移行支援、居宅において単身で生活している障害者等に対し常時連絡体制や緊急時支援を行う地域定着支援を推進。
	2-(2)-1エ	精神障害者の地域移行の取組を担う精神科医、看護職員、精神保健福祉士、心理職等について、人材育成や連携体制の構築等を図る。	厚生労働省 ○精神障害者の退院後の医療を提供するため、精神科訪問看護従事者養成研修事業により精神科訪問看護を担う人材の育成を実施。 受講者数 平成27年度：244人 ○精神障害者への支援を実施したことがない事業者向けに研修を行うため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業（協議会の設置）を実施。 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。	○精神障害者の退院後の医療を提供するため、精神科訪問看護従事者養成研修事業により精神科訪問看護を担う人材の育成を実施。 受講者数 平成26年度：192人 ○精神障害者への支援を実施したことがない事業者向けに研修を行うため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業（協議会の設置）を実施。 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業医療機関の活動について診療報酬化されることとなった。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。 ○精神科と身体科の関係者が参加し、事例研究等の研修を行うため、精神科救急医療体制整備事業（医療連携に係る研究会等運営事業）を実施。 平成26年度：10都道府県・指定都市
2-(2)-2	学校、職域及び地域における心の健康に関する相談、カウンセリング等の機会の充実により、一般国民の心の健康づくり対策を推進するとともに、精神疾患の早期発見方法の確立及び発見の機会の確保・充実を図る。	文部科学省 ○学校における教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを公立小・中学校を中心に配置している。 平成27年度配置実績：22,561校（速報値） （参考） 平成28年度においても、引き続き実施。 平成28年度配置計画：23,196校（速報値）	○学校における教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを公立小・中学校を中心に配置している。 平成26年度配置実績：22,013校	

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
		厚生労働省	<p>○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成27年度 ・保健所 1,287,470件 ・精神保健福祉センター 542,800件</p> <p>○地域においては、保健所、精神保健福祉センターで心の健康づくり相談を実施。また、うつ病患者等の早期発見・早期治療を行うために、かかりつけ医等に対し、適切なうつ病等精神疾患に関する診療の知識・技術等の研修等を行う「かかりつけ医等心の健康対応力研修事業」を実施。平成26年度より精神障害者関係従事者養成研修事業を地域生活支援事業の任意事業として実施。</p> <p>○職域では、全国47都道府県に設置している「産業保健総合支援センター」等において、職場のメンタルヘルス対策に関する事業者、産業保健スタッフ等からの相談対応、個別事業場に対するメンタルヘルス対策の普及促進のための訪問支援などを実施した。</p> <p>○また、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」において、事業者、産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、「メンタルヘルス対策の基礎知識」「悩みを乗り越えた方の体験談」等、メンタルヘルスに関する様々な情報提供を行った。</p>	<p>○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成26年度 ・保健所 1,296,081件 ・精神保健福祉センター 534,601件</p> <p>○地域においては、保健所、精神保健福祉センターで心の健康づくり相談を実施。また、うつ病患者等の早期発見・早期治療を行うために、かかりつけ医等に対し、適切なうつ病等精神疾患に関する診療の知識・技術等の研修等を行う「かかりつけ医等心の健康対応力研修事業」を実施。平成26年度より精神障害者関係従事者養成研修事業を地域生活支援事業の任意事業として実施。</p> <p>○職域では、全国47都道府県に設置している「産業保健総合支援センター」等において、職場のメンタルヘルス対策に関する事業者、産業保健スタッフ等からの相談対応、個別事業場に対するメンタルヘルス対策の普及促進のための訪問支援などを実施した。</p> <p>○また、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」において、事業者、産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、「メンタルヘルス対策の基礎知識」「悩みを乗り越えた方の体験談」等、メンタルヘルスに関する様々な情報提供を行った。</p>	
	2-(2)-3	精神障害者及び家族のニーズに対応した多様な相談体制の構築を図る。精神障害者に対する当事者による相談活動に取り組む地方公共団体に対し支援を行う。	厚生労働省	<p>○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成27年度 ・保健所 1,287,470件 ・精神保健福祉センター 542,800件</p> <p>○平成28年1月より「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」において、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」をふまえながら、新たな地域精神保健医療体制について検討を行っているところ。</p>	<p>○保健所及び精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談を実施。 相談件数（延件数）平成26年度 ・保健所 1,296,081件 ・精神保健福祉センター 534,601件</p> <p>○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、精神障害者や家族の状況に応じて、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供できる体制を確保することとしている。</p>
	2-(2)-4	精神医療における人権の確保を図るため、精神医療審査会の審査の在り方の見直し等により、都道府県及び指定都市に対し、その機能の充実・適正化を促す。	厚生労働省	○各都道府県の実地指導を通して、精神医療審査会運営マニュアルの適正な運用について、確認を行っている。	○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正（平成26年4月1日施行）にともない、精神医療審査会運営マニュアルを改正。
	2-(2)-5	精神疾患について、患者の状態像や特性に応じた精神病床の機能分化を進めるとともに、適切な医療の提供を確保し、患者・家族による医療機関の選択に資するよう、精神医療に関する情報提供、EBM（根拠に基づく医療）及び安全対策の推進を図る。	厚生労働省	<p>○平成28年1月より「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」において、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」をふまえながら、新たな地域精神保健医療体制について検討を行っているところ。</p> <p>○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制を整備。 平成27年度：67都道府県・指定都市 （参考）平成28年度：67都道府県・指定都市</p>	<p>○精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者が目指すべき方向性として平成25年度に「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定。当該指針において、精神病床の機能分化を進めるとともに、多職種チームによる訪問支援その他の保健医療サービス及び福祉サービスの充実を推進することとしている。</p> <p>○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制を整備。 平成26年度：67都道府県・指定都市</p>
	2-(2)-6	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第47号）附則第8条に基づき、医療保護入院と精神科病院に係る精神障害者の意思決定及び意思の表明についての支援の在り方等に関する検討を行う。	厚生労働省	○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第47号）による改正後精神保健福祉法の施行状況並びに精神保健及び精神障害者福祉を取り巻く環境の変化を勘案し、医療保護入院における移送及び入院の手續きの在り方、医療保護入院者の退院を促進するための措置の在り方、入院中の処遇、退院等に関する精神障害者の意思決定及び意思の表明の支援の在り方について、平成28年1月より「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」において検討中。	○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第47号）による改正後精神保健福祉法の施行状況並びに精神保健及び精神障害者福祉を取り巻く環境の変化を勘案し、検討を加えることとしている。
	2-(2)-7	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対する適切な医療の確保を推進するとともに、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）附則第3条に基づき、精神医療及び精神保健福祉全般の水準の向上を図る。	法務省 厚生労働省	<p>○平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき、適切な医療の確保を推進。</p> <p>○心神喪失者等医療観察法に基づき適切な医療を提供するとともに、指定入院医療機関を確保し、通院医療を含む継続的な医療提供体制の整備を進めている。あわせて、医療従事者等を対象とした研修や指定入院医療機関相互の技術交流等を行い、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」もふまえながら、医療の質の向上を図っている。</p>	<p>○平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき、適切な医療の確保を推進。</p> <p>○心神喪失者等医療観察法に基づき適切な医療を提供するとともに、指定入院医療機関を確保し、通院医療を含む継続的な医療提供体制の整備を進めている。あわせて、医療従事者等を対象とした研修や指定入院医療機関相互の技術交流等を行い、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」もふまえながら、医療の質の向上を図っている。</p>
(3) 研究開発の推進	2-(3)-1	優れた基礎研究の成果による革新的な医薬品・医療機器の開発を促進するため、研究の支援、臨床研究・治験環境の整備、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の薬事戦略相談の活用等を推進する。	厚生労働省	<p>○革新的医薬品や医療機器等の開発を促進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う臨床研究品質確保体制整備病院、世界に先駆けて人に初めて新規薬物等を使用する臨床研究を実施する早期・探索的臨床試験拠点の整備を行っている。</p> <p>○日本再興戦略を踏まえた医療関係イノベーションの取組として、平成25年10月1日に開設された独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部においても薬事戦略相談を開始した。平成27年度の薬事戦略相談実施件数は、個別面談221件、事前面談412件、対面助言114件であった。</p>	<p>○革新的医薬品や医療機器等の開発を促進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う臨床研究品質確保体制整備病院、世界に先駆けて人に初めて新規薬物等を使用する臨床研究を実施する早期・探索的臨床試験拠点の整備を行っている。</p> <p>○日本再興戦略を踏まえた医療関係イノベーションの取組として、平成25年10月1日に開設された独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部においても薬事戦略相談を開始した。平成26年度の薬事戦略相談実施件数は、個別面談271件、事前面談325件、対面助言85件であった。</p>
			経済産業省	<p>○平成27年度は、「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発」「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」を実施し、日本が強みを有する優れた技術を応用した、日本発の革新的な医薬品・医療機器・システムの開発を推進。</p>	<p>○平成26年度は、「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」を実施し、日本が強みを有する優れた技術を応用した、日本発の革新的な医療機器・システムの開発を推進。</p>
	2-(3)-2	最新の知見や技術を活用し、倫理的側面に配慮しつつ、疾病等の病因・病態の解明、予防、治療等に関する研究開発を推進する。また、再生医療や個別化医療等の新たな医療分野について、多くの障害者、患者が活用できるよう、研究開発の推進及び実用化の加速に取り組む。	厚生労働省 経済産業省	<p>○再生医療については、再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき、再生医療等の迅速且つ安全な提供等を図るため、引き続き、法律の円滑な運用に努めている。</p> <p>○難病等を克服するため、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断・治療法の開発を目指す研究を難治性疾患実用化研究事業において推進しており、KPIに基づき順調に進行している。</p>	<p>○再生医療については、平成26年11月に再生医療等の安全性の確保等に関する法律が施行されたところであり、再生医療等の迅速且つ安全な提供等を図るため、法律の円滑な運用に努めている。</p> <p>○難病等を克服するため、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発を目指す研究を難治性疾患実用化研究事業において推進しており、KPIに基づき順調に進行している。</p>
			経済産業省	<p>○平成27年度は、再生医療、個別化医療、先制医療の研究開発を推進するための予算措置として「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発」「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」を行った。</p>	<p>○平成26年度は、再生医療、個別化医療、先制医療の研究開発を推進するための予算措置として「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発」「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」を行った。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(4) 人材の育成・確保	2-(3)-3	厚生労働省	○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 支援拠点機関設置箇所数 平成27年度：47都道府県99か所 (参考)平成28年度：47都道府県99か所	○都道府県に支援拠点機関を置き、専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図ると共に、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて情報を集約し、ホームページにおいて発信するなど充実を図っている。 支援拠点機関設置箇所数 平成26年度：47都道府県99か所
	2-(3)-4	厚生労働省	○国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、研究所、病院が連携してリハビリテーション技術の研究開発を実施。	○国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、研究所、病院が連携してリハビリテーション技術の研究開発を実施。
2-(4)-1	医師・歯科医師について、養成課程及び生涯学習において、リハビリテーションに関する教育の充実を図り資質の向上に努めるとともに、様々な場面や対象者に対応できる資質の高い看護職員等の養成に努める。	文部科学省	○各大学の教育指針となるモデル・コア・カリキュラム(平成23年3月改訂)に基づき、医師・歯科医師の養成課程である医学部及び歯学部において、リハビリテーションに関する教育を実施。	○各大学の教育指針となるモデル・コア・カリキュラム(平成23年3月改訂)に基づき、医師・歯科医師の養成課程である医学部及び歯学部において、リハビリテーションに関する教育を実施。
		厚生労働省	○医師については、医学部卒業後の医師臨床研修の到達目標において、保健・医療・福祉の各側面に配慮しつつ、診療計画を作成し、評価するために、QOLを考慮にいれた総合的な管理計画(リハビリテーション等を含む。)へ参画することを掲げるなど、資質の向上のための方策を講じている。 ○歯科医師については、歯学部卒業後の歯科医師臨床研修の到達目標において、効果的で効率の良い歯科診療を行うために、リハビリテーションやチーム医療等を含む総合治療計画の立案に必要な能力を身に付けることを掲げるなど、資質の向上のための方策を講じている。 ○看護職員については、地域医療介護総合確保基金を通じ、都道府県の実情に応じて基礎教育の質の向上及び看護職員の資質の向上を図ることができるように財政支援を実施している。 ○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、リハビリテーション看護研修会を実施。	○医師については、医学部卒業後の医師臨床研修の到達目標において、保健・医療・福祉の各側面に配慮しつつ、診療計画を作成し、評価するために、QOLを考慮にいれた総合的な管理計画(リハビリテーション等を含む。)へ参画することを掲げるなど、資質の向上のための方策を講じている。 ○歯科医師については、歯学部卒業後の歯科医師臨床研修の到達目標において、効果的で効率の良い歯科診療を行うために、リハビリテーション等を含む総合治療計画の立案に必要な能力を身に付けることを掲げるなど、資質の向上のための方策を講じている。 ○看護職員については、地域医療介護総合確保基金を通じ、都道府県の実情に応じて基礎教育の質の向上及び看護職員の資質の向上を図ることができるように財政支援を実施している。 ○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、リハビリテーション看護研修会を実施。
2-(4)-2	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の医学的リハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。	厚生労働省	○理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士養成施設の教員等や、今後、養成施設の教員等となることを希望する者に対し、より高度な知識技能を習得させることを目的とした養成施設等教員講習会を実施している。 【養成施設等教員養成講習会受講者数】(平成27年度) ・理学療法士 67名 ・作業療法士 38名 ・言語聴覚士 10名 ○国立障害者リハビリテーションセンター研究所において、障害全体を視野に入れた総合的リハビリテーション技術および福祉機器等に関する研究開発を実施。また、学院において現に従事している各種専門職員の技術向上を目的とした研修を実施。 【養成】卒業者数(平成27年度) ・言語聴覚学科 30名 ・義肢装具学科 5名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 9名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 2名 【研修】受講者数(平成27年度) 研修会数：31 開催数：36 受講者数：1,824名	○理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士養成施設の教員等や、今後、養成施設の教員等となることを希望する者に対し、より高度な知識技能を習得させることを目的とした養成施設等教員講習会を実施している。 【養成施設等教員養成講習会受講者数】(平成26年度) ・理学療法士 70名 ・作業療法士 37名 ・言語聴覚士 11名 ○国立障害者リハビリテーションセンター研究所において、障害全体を視野に入れた総合的リハビリテーション技術および福祉機器等に関する研究開発を実施。また、学院において現に従事している各種専門職員の技術向上を目的とした研修を実施。 【養成】卒業者数(平成26年度) ・言語聴覚学科 27名 ・義肢装具学科 6名 ・視覚障害学科 4名 ・手話通訳学科 7名 ・リハビリテーション体育学科 2名 ・児童指導員科 9名 【研修】受講者数(平成26年度) 研修会数：30 開催数：35 受講者数：1,921名
2-(4)-3	地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質の向上を図るとともに、地域の保健・医療・福祉事業従事者間の連携を図る。	厚生労働省	○保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現行教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的として、地域保健従事者現行教育推進事業を実施した。	○保健師の人材育成を担当する者の人材育成能力を向上させ、現行教育体制を構築することにより、保健指導従事者の効果的かつ高度な保健指導技術と知識の向上を図ることを目的として、地域保健従事者現行教育推進事業を実施した。
(5) 難病に関する施策の推進	2-(5)-1	厚生労働省	○難病等を克服するため、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発を目指す研究を推進しており、疾患特異的iPS細胞を用いた病因、病態解明や創薬スクリーニング等が順調に進行している。また、客観的診断基準及びエビデンスに基づいた治療指針の作成を支援し、難病医療水準の向上に寄与するとともに、指定難病の追加、検討等の難病施策にも活用した。	○難病等を克服するため、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発を目指す研究を推進しており、疾患特異的iPS細胞を用いた病因、病態解明や創薬スクリーニング等が順調に進行している。また、客観的診断基準及びエビデンスに基づいた治療指針の作成を支援し、難病医療水準の向上に寄与するとともに、指定難病の追加、検討等の難病施策にも活用した。
	2-(5)-2	○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病相談支援センター事業費等に対する補助を実施。なお、難病相談支援センター事業等一部事業については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成26年法律第50号。以下「難病法」という。)に基づく「療養生活環境整備事業」と位置付け、国から1/2以内を補助している。	○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病・相談支援センター事業費等に対する補助を実施。また、難病対策を総合的に推進するための「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成27年1月1日に施行され、これまで予算事業で行ってきた難病患者への相談支援等の事業について、法律上「療養生活環境整備事業」と位置付けられ、国から1/2以内を補助することとした。	
	2-(5)-3	○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病・相談支援センター事業費等に対する補助を実施。また、難病対策を総合的に推進するための「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成27年1月1日に施行され、これまで予算事業で行ってきた難病患者への相談支援等の事業について、法律上「療養生活環境整備事業」と位置付けられ、国から1/2以内を補助することとした。	○難病患者の日常生活における相談・支援に資するため、各都道府県等の難病・相談支援センター事業費等に対する補助を実施。また、難病対策を総合的に推進するための「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成27年1月1日に施行され、消費税の対照とした公平で安定的な医療費助成の仕組みの構築を図るとともに、医療費助成の対象となる疾病を56疾病から110疾病に拡大した。また、国が、医療費助成に係る費用の1/2を負担し、義務的経費化することにより都道府県の超過負担を解消した。	
	2-(5)-4	○難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援や地域交流活動の促進などを行う。	○難病対策を総合的に推進するため、「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成27年1月1日に施行され、消費税の対照とした公平で安定的な医療費助成の仕組みの構築を図るとともに、医療費助成の対象となる疾病を56疾病から110疾病に拡大した。また、国が、医療費助成に係る費用の1/2を負担し、義務的経費化することにより都道府県の超過負担を解消した。	
	2-(5)-5	○全国的市区町村において難病等に配慮した障害支援区分の認定調査等が円滑に行えるよう、認定業務に携わる者向けに「難病患者等に対する認定マニュアル」を作成しているところであり、障害者総合支援法の対象となる難病等の範囲が平成27年7月に見直されたことに伴い、本マニュアルを改訂し、各都道府県等に配布するとともに、ホームページにおいて周知を図った。	○全国的市区町村において難病等に配慮した障害支援区分の認定調査等が円滑に行えるよう、認定業務に携わる者向けに「難病患者等に対する認定マニュアル」を作成しているところであり、障害者総合支援法の対象となる難病等の範囲が平成27年1月に見直されたことに伴い、本マニュアルを改訂し、各都道府県等に配布するとともに、ホームページにおいて周知を図った。	

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(6) 障害の原因となる疾病等の予防・治療	2-(6)-1	文部科学省 厚生労働省	○学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を実施するとともに、就学後、毎学年定期に、健康診断を実施。 ○障害の原因となる傷病の予防のために、訪問指導などの母子保健施策を実施。 ○リスクの高い妊産婦や新生児などに高度な医療が提供されるよう、各都道府県において周産期医療の中核となる総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの整備や、地域の医療施設と高次の医療施設との連携体制の確保などを実施。 設置数 平成26年度：100施設（総合） 292施設（地域） 平成27年度：104施設（総合） 292施設（地域）	○学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を実施するとともに、就学後、毎学年定期に、健康診断を実施。 ○障害の早期発見のために、妊産婦、乳幼児を対象とした健康診査、訪問指導などの母子保健施策を実施。 ○リスクの高い妊産婦や新生児などに高度な医療が提供されるよう、各都道府県において周産期医療の中核となる総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの整備や、地域の医療施設と高次の医療施設との連携体制の確保などを実施。 設置数 平成25年度：96施設（総合） 292施設（地域） 平成26年度：100施設（総合） 292施設（地域）
	2-(6)-2	厚生労働省	○「歯と口の健康週間」を通じて、国民に対し歯科口腔保健の重要性等を普及啓発を行っている。 歯の健康の保持を目的として実施される8020運動推進特別事業や、地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保等を目的として実施される口腔保健推進事業を通じて、都道府県、保健所設置市、特別区における取組の推進を図っている。 ○国民の健康の増進の総合的な推進を図るため、平成25年度から10年間を計画期間とする「健康日本21（第2次）」を推進している。計画においては、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善等に関する53項目の具体的な目標を設定しており、本計画の推進を通じて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。 また、本計画の進捗を確認し、着実に推進するため、平成26年6月に健康日本21（第2次）推進専門委員会を設置し、目標項目に対するフォローアップ等を行っている。 ○メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導等の実施による生活習慣病対策を推進。	○「歯と口の健康週間」を通じて、国民に対し歯科口腔保健の重要性等を普及啓発を行っている。 歯の健康の保持を目的として実施される8020運動推進特別事業や、地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保等を目的として実施される口腔保健推進事業を通じて、都道府県、保健所設置市、特別区における取組の推進を図っている。 ○国民の健康の増進の総合的な推進を図るため、平成25年度から10年間を計画期間とする「健康日本21（第2次）」を推進している。計画においては、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善等に関する53項目の具体的な目標を設定しており、本計画の推進を通じて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。 また、本計画の進捗を確認し、着実に推進するため、平成26年6月に健康日本21（第2次）推進専門委員会を設置し、目標項目に対するフォローアップ等を行っている。 ○メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導等の実施による生活習慣病対策を推進。
	2-(6)-3	厚生労働省	○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業の医療機関の活動については、「精神科重症患者早期集中支援管理料」として診療報酬化され、平成28年度診療報酬改定において施設基準等の見直しが行なわれた。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。 ○精神科病院の入院患者に対する退院促進や地域定着のため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施。平成26年度より協議会の設置を精神障害者地域生活支援広域調整等事業として、都道府県地域生活支援事業の必須事業として実施。 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制の整備を行う。 平成27年度：67都道府県・指定都市 （参考）平成28年度：67都道府県・指定都市	○障害児を含む小児の在宅医療患者を受け入れる医療機関等の拡大や、小児等在宅医療と福祉の連携体制の構築のためのモデル事業（小児等在宅医療連携拠点事業）を実施。 平成26年度：9都県 ○在宅精神障害者の生活を、医療を含む多職種チームによる訪問等で支える精神障害者アウトリーチ推進事業を実施。平成26年度より、アウトリーチ推進事業医療機関の活動について診療報酬化されることとなった。また、都道府県等においても保健所等によるひきこもり等の精神障害者を医療につなげるための支援及び関係機関との調整を行うなど、アウトリーチの円滑な実施を支援する精神障害者地域生活支援広域調整等事業を都道府県地域生活支援事業の必須として実施。 ○自治体や医師等で協議会を設置し、精神障害者の支援に係る体制整備のための調整を行うため、精神障害者地域移行・地域定着支援事業（協議会の設置）を実施。 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制の整備を行う。 平成26年度：67都道府県・指定都市
	2-(6)-4	厚生労働省	○外傷等に対する適切な治療を行うため、初期救急医療を担う医療機関（初期救急医療機関）、入院を要する救急医療を担う（二次救急医療機関）及び救命救急を担う医療機関（三次救急医療機関並びに救急医療情報センター）からなる救急医療体制を計画的かつ体系的な整備を推進。 (H26年度) (H27年度) 救命救急センター整備数 271か所 279か所 ドクターヘリの導入 36道府県 44機 38道府県 46機 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制の整備を行う。 平成27年度：67都道府県・指定都市 （参考）平成28年度：67都道府県・指定都市	○外傷等に対する適切な治療を行うため、初期救急医療を担う医療機関（初期救急医療機関）、入院を要する救急医療を担う（二次救急医療機関）及び救命救急を担う医療機関（三次救急医療機関並びに救急医療情報センター）からなる救急医療体制を計画的かつ体系的な整備を推進。 (H25年度) (H26年度) 救命救急センター整備数 266か所 271か所 ドクターヘリの導入 36道府県 43機 36道府県 44機 ○精神科救急医療施設において空床を確保する等、緊急な医療を必要とする精神障害者のための精神科救急医療体制の整備を行う。 平成26年度：67都道府県・指定都市

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 2. 保健・医療

事項	現状(直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
統合失調症の入院患者数	18.5万人(平成20年度)	15万人(平成26年度)	※参考 平成26年度16.4万人(最新値)	※参考 平成26年度16.4万人(最新値)
メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合	43.6%(平成23年)	100%(平成32年)	59.7%(平成27年労働安全 衛生調査(実態調査))	60.7%(平成25年労働安全 衛生調査(実態調査))
入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率	71.2%(平成20年度)	76%(平成26年度)	※参考 平成25年度72.0%(最新値)	※参考 平成24年度70.9%(最新値)
入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数	各都道府県において算出	各都道府県において算出した 値を元に設定	各都道府県において算出	各都道府県において算出
障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	66.9%(平成23年度)	90%(平成34年度)	平成23年度66.8%(最新値)	※参考 平成23年度66.9%(最新値)

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等				
(1) インクルーシブ教育システムの構築	3-(1)-1	障害の有無によって分け隔てられることなく、国民が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、本人・保護者に対する十分な情報提供の下、本人・保護者の意見を最大限尊重し、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則として、市町村教育委員会が就学先を決定する仕組みを構築する。また、以上の仕組みの下、障害のある児童生徒の発達程度、適応の状況等に応じて、柔軟に「学びの場」を変更できることについて、関係者への周知を促す。	<p>文部科学省</p> <p>○障害のある児童生徒等の就学手続について、特別支援学校への就学を原則とする従前の仕組みを改め、市町村の教育委員会が、障害の状態、教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して、総合的な観点から就学先を決定する仕組みとする等の平成25年度の学校教育法施行令改正の趣旨や、本人・保護者の意向を最大限尊重することなどの留意点を含む詳細な解説資料である「教育支援資料」を文部科学省ホームページに掲載し、その周知を図った。(平成25年度～)</p> <p>また、教育委員会関係者等を対象にした施策説明の機会等を通じて、上記趣旨の周知を図った。</p> <p>○平成27年度の小学校・特別支援学校就学予定者(新第1学年)として市区町村教育支援委員会等の調査・審議対象となった人数は44,833人、うち、学校教育法施行令第22条の3に該当する人数は10,106人、特別支援学校に就学した人数は6,646人であった。</p> <p>○障害種ごとの子供の教育における合理的配慮の観点や、学びの場の柔軟な見直し等について解説した、「教育支援資料」を文部科学省ホームページにも掲載し、その周知を図った。(平成25年度～)</p> <p>また、教育委員会関係者等を対象にした施策説明の機会等を通じて、上記趣旨の周知を図った。</p> <p>○インクルーシブ教育システムの実現に向けた合理的配慮の調査研究を行う「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施。</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所Webサイトにおいて、各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集等を行う「合理的配慮実践事例データベース」の運用を行っている。(参考)平成28年9月現在、173事例が掲載されている。</p> <p>○合理的配慮に関する関連知識の習得と情報共有による就学事務の円滑化を図るため、合理的配慮普及推進セミナーを実施した。</p>	<p>○障害のある児童生徒等の就学手続について、特別支援学校への就学を原則とする従前の仕組みを改め、市町村の教育委員会が、障害の状態、教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して、総合的な観点から就学先を決定する仕組みとする等の平成25年度の学校教育法施行令改正の趣旨や、本人・保護者の意向を最大限尊重することなどの留意点を含む詳細な解説資料である「教育支援資料」を文部科学省ホームページに掲載し、その周知を図った。(平成25年度～)</p> <p>また、教育委員会関係者等を対象にした施策説明の機会等を通じて、上記趣旨の周知を図った。</p> <p>○平成26年度の小学校・特別支援学校就学予定者(新第1学年)として市区町村教育支援委員会等の調査・審議対象となった人数は42,351人、うち、学校教育法施行令第22条の3に該当する人数は8,651人、特別支援学校に就学した人数は6,341人であった。</p> <p>○障害種ごとの子供の教育における合理的配慮の観点や、学びの場の柔軟な見直し等について解説した、「教育支援資料」を文部科学省ホームページにも掲載し、その周知を図った。(平成25年度～)</p> <p>また、教育委員会関係者等を対象にした施策説明の機会等を通じて、上記趣旨の周知を図った。</p> <p>○インクルーシブ教育システムの実現に向けた合理的配慮の調査研究を行う「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施。</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所Webサイトにおいて、各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集等を行う「合理的配慮実践事例データベース」の運用を開始した。</p> <p>○合理的配慮に関する関連知識の習得と情報共有による就学事務の円滑化を図るため、合理的配慮普及推進セミナーを実施した。</p>
	3-(1)-2	障害のある児童生徒に対する合理的配慮については、児童生徒一人一人の障害の状態や教育的ニーズ等に応じて設置者・学校と本人・保護者間で可能な限り合意形成を図った上で決定し、提供されることが望ましいことを周知する。	<p>文部科学省</p> <p>○合理的配慮に関する関連知識の習得と情報共有による就学事務の円滑化を図るため、合理的配慮普及推進セミナーを実施した。</p> <p>○公立小・中学校におけるいわゆる通級指導などの特別な指導への対応や、特別支援学校のセンター的機能強化のための教員配置など、特別支援教育の充実に対応するための加配定数の措置を講じており、平成27年度予算においては100人の定数改善を含む6,276人を盛り込んだ。(参考)平成28年度予算 6,326人</p> <p>○また、特別支援教育支援員について、配置実績を踏まえ、平成27年度においては、前年度から3,400人増の49,700人分の地方財政措置を講じている。(参考)平成28年度 53,800人</p> <p>○特別支援教育専門家配置事業として、特別支援学校で日常的にたんの吸引や経管栄養などいわゆる「医療的ケア」が必要な幼児児童生徒に対し、看護師配置を行っている。平成27年度 449名</p>	<p>○公立小・中学校におけるいわゆる通級指導などの特別な指導への対応や、特別支援学校のセンター的機能強化のための教員配置など、特別支援教育の充実に対応するための加配定数の措置を講じており、平成26年度予算においては235人の定数改善を含む6,176人を盛り込んだ。</p> <p>○また、特別支援教育支援員について、配置実績を踏まえ、平成26年度においては、前年度から1,600人増の46,300人分の地方財政措置を講じている。</p> <p>○特別支援教育専門家配置事業として、特別支援学校で日常的にたんの吸引や経管栄養などいわゆる「医療的ケア」が必要な幼児児童生徒に対し、看護師配置を行っている。平成26年度 429名</p>
	3-(1)-3	合理的配慮を含む必要な支援を受けながら、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある子どもに対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確にこたえた指導を提供できるよう、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校という連続性のある「多様な学びの場」のそれぞれの充実を図る。	<p>文部科学省</p> <p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引き継ぎを意識し、発達障害の可能性のある児童生徒に対する個別の教育支援計画等の作成方法等を研究する「系統性のある支援研究事業」を実施。</p> <p>○特別支援教育専門家配置事業として、特別支援学校で日常的にたんの吸引や経管栄養などいわゆる「医療的ケア」が必要な幼児児童生徒に対し、看護師配置を行っている。平成27年度 449名</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成27年度 81.9%</p>	<p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成26年度 81.5%</p>
	3-(1)-4	医療、保健、福祉等との連携の下、乳幼児期を含め早期からの教育相談・就学相談の実施を推進する。	<p>文部科学省</p> <p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成26年度 81.5%</p>	<p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成26年度 81.5%</p>
	3-(1)-5	可能な限り早期から成人に至るまで一貫した指導・支援ができるよう、子どもの成長記録や指導内容等に関する情報を、情報の取扱いに留意しながら、必要に応じて関係機関間で共有・活用するとともに、保護者の参画を得つつ、医療、保健、福祉、労働等との連携の下、個別の教育支援計画の策定・活用を促進する。	<p>文部科学省</p> <p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成26年度 81.5%</p>	<p>○各自自治体における、医療・福祉等関係機関との連携、情報提供、相談会の実施、就学移行期における支援の充実等について「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>○「特別支援教育就学奨励費補助金(特別支援教育体制整備の推進)」により、個別の教育支援計画の作成等の学校における支援体制の整備に関する取組や障害のある子供の乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う取組に係る経費の一部補助を実施。</p> <p>○特別支援学校学習指導要領等において、障害のある幼児児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成することなどにより、障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う旨を規定。(参考)学校が作成する「個別の教育支援計画」と障害児通所支援事業所等が作成する「障害児支援利用計画」の連携を進めるよう、平成24年4月に厚生労働省と文部科学省の連名の文書により、教育委員会等関係機関に依頼している。</p> <p>○障害のある子供及び保護者に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を実施。</p> <p>(参考)特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率：平成26年度 81.5%</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況			
3-(1)-6	障害のある児童生徒への支援に関する先進的な事例の収集を行うとともに、関係者に対して情報提供を行う。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある子供の個別の状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集を行っている。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所Webサイトにおいて、各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集を行う「合理的配慮実践事例データベース」の運用を行っている。 (参考) 平成28年9月現在、173事例が掲載されている。 ○合理的配慮に関する関連知識の習得と情報共有による就学事務の円滑化を図るため、合理的配慮普及推進セミナーを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある子供の個別の状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集を行っている。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所Webサイトにおいて、各学校の設置者及び学校が、障害のある子供に対して、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例の収集を行う合理的配慮実践事例データベースの運用を開始した。 ○合理的配慮に関する関連知識の習得と情報共有による就学事務の円滑化を図るため、合理的配慮普及推進セミナーを実施した。 			
			3-(1)-7	障害のある児童生徒の後期中等教育への就学を促進するため、個別のニーズに応じた入学試験における配慮の充実を図る。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○各都道府県教育委員会等に対して高校入試における障害のある生徒への対応状況を調査するとともに、その結果を全国高等学校入学者選改善協議会の場などにおいて各都道府県教育委員会等に対して周知。 ○障害のある生徒の自立・社会参加に向けて、福祉や労働等の関係機関と連携しながら高等学校段階における就労支援を充実する「キャリア教育・就労支援等の充実事業」を実施。 ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」において、地域社会と連携したキャリア教育に資する教育課程の研究等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各都道府県教育委員会等に対して高校入試における障害のある生徒への対応状況を調査するとともに、その結果を全国高等学校入学者選改善協議会の場などにおいて各都道府県教育委員会等に対して周知。 ○障害のある生徒の自立・社会参加に向けて、福祉や労働等の関係機関と連携しながら高等学校段階における就労支援を充実する「キャリア教育・就労支援等の充実事業」を実施。 ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」において、地域社会と連携したキャリア教育に資する教育課程の研究等を実施。
			3-(1)-8	福祉、労働等との連携の下、障害のある児童生徒の就労について、支援の充実を図る。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度に使用される、小・中学校等の学習指導要領に基づく検定済教科書に対応した標準規格の拡大教科書は、全点発行。高等学校段階については、特別支援学校高等部（視覚障害）で使用される主たる教科に関する拡大教科書を中心に発行。また、教科書発行者が発行する拡大教科書では対応できない児童生徒のために、一人一人のニーズに応じた拡大教科書などを製作するボランティア団体などに対して、教科書デジタルデータの提供を実施。 この他、通常の検定教科書において一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な発達障害等のある児童生徒のために、教科書の文字を音声で読み上げるなどの音声教材を製作するボランティア団体等に対しても、教科書デジタルデータの提供を実施しており、製作された音声教材は希望する児童生徒に無償で提供されている。 なお、平成26年度から製作団体に対して、音声教材の効率的な製作・提供等に資するための経費を支援（文部科学省による委託事業を実施）するとともに、全国の教育委員会等を対象とした音声教材普及推進のための会議を開催。 ○「学習上の支援機器等教材活用促進事業」を実施し、企業・大学・教育委員会等と連携して、児童生徒の障害の状況等に応じて使いやすく、入手しやすい価格の支援機器等教材の開発に対する支援を行っている。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、障害の状態や特性等に応じた教材や支援機器等の活用に関する様々な情報を集約・管理し、発信するための「特別支援教育教材ポータルサイト」の運用を行っている。 (参考) 平成28年9月現在、教材・支援機器数：573件、実践事例数：80件が掲載されている。 ○拡大教科書、音声教材の発行点数（拡大教科書／音声教材） 小学校 H25年度：280／229 H26年度：280／279 H27年度：253／346 中学校 H25年度：131／109 H26年度：131／153 H27年度：131／182 高等学校 H25年度：64／24 H26年度：79／59 H27年度：50／99 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度に使用される、小・中学校の学習指導要領に基づく検定済教科書に対応した標準規格の拡大教科書は、全点発行。また、教科書発行者が発行する拡大教科書では対応できない児童生徒のために、一人一人のニーズに応じた拡大教科書などを製作するボランティア団体などに対して、教科書デジタルデータの提供を実施。 この他、通常の検定教科書において一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な発達障害等のある児童生徒のために、教科書の文字を音声で読み上げるなどの音声教材を製作するボランティア団体等に対しても、教科書デジタルデータの提供を実施しており、製作された音声教材は希望する児童生徒に無償で提供されている。 なお、平成26年度から製作団体に対して、音声教材の効率的な製作・提供等に資するための経費を支援（文部科学省による委託事業を実施）するとともに、全国の教育委員会等を対象とした音声教材普及推進のための会議を開催。 ○「学習上の支援機器等教材活用促進事業」を実施し、企業・大学・教育委員会等と連携して、児童生徒の障害の状況等に応じて使いやすく、入手しやすい価格の支援機器等教材の開発に対する支援を行っている。 ○国立特別支援教育総合研究所において、障害の状態や特性等に応じた教材や支援機器等の活用に関する様々な情報を集約・管理し、発信するための「特別支援教育教材ポータルサイト」を開設した。 ○拡大教科書、音声教材の発行点数（拡大教科書／音声教材） 小学校 H25年度：280／77 H26年度：280／229 H27年度：280／279 中学校 H25年度：131／53 H26年度：131／109 H27年度：131／153 高等学校 H25年度：45／18 H26年度：64／24 H27年度：79／59
(2) 教育環境の整備	3-(2)-1	障害のある児童生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた教科書を始めとする教材の提供を推進するとともに、情報通信技術（ICT）の発展等も踏まえつつ、教育的ニーズに応じた支援機器の充実を図る。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時における利用等の観点も踏まえつつ、学校施設のバリアフリー化を推進する。 ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある児童生徒に対する指導方法等について研究を行うとともに、ホームページ等で成果の普及を図る。 ○「特別支援教育教育課程等研究協議会」を開催し、教育課程の編成や実施上の課題について情報交換や研究協議等を行った。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、「インクルーシブ教育システム構築に寄与する研究」等の国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、各障害種別の喫緊の課題に対応した実際の研究を行い、研究成果を教育現場等に還元した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に避難所となる学校施設におけるバリアフリー化の必要性について、平成26年7月に「学校施設整備指針」に追記し、全国に普及啓発を図っている。 ○さらに、公立学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。 ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある児童生徒に対する指導方法等について研究を行うとともに、ホームページ等で成果の普及を図る。 ○「特別支援教育教育課程等研究協議会」を開催し、教育課程の編成や実施上の課題について情報交換や研究協議等を行った。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、「インクルーシブ教育システム構築に寄与する研究」等の国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、各障害種別の喫緊の課題に対応した実際の研究を行い、研究成果を教育現場等に還元した。 		
3-(2)-2	災害発生時における利用等の観点も踏まえつつ、学校施設のバリアフリー化を推進する。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県等を対象とした全国説明会等において、学校施設のバリアフリー化について普及啓発を図った。 ○さらに、公立学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に避難所となる学校施設におけるバリアフリー化の必要性について、平成26年7月に「学校施設整備指針」に追記し、全国に普及啓発を図っている。 ○さらに、公立学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。 			
3-(2)-3	障害のある児童生徒に対する指導方法に関する調査・研究を推進するとともに、研究成果の普及を図る。	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある児童生徒に対する指導方法等について研究を行うとともに、ホームページ等で成果の普及を図る。 ○「特別支援教育教育課程等研究協議会」を開催し、教育課程の編成や実施上の課題について情報交換や研究協議等を行った。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、「インクルーシブ教育システム構築に寄与する研究」等の国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、各障害種別の喫緊の課題に対応した実際の研究を行い、研究成果を教育現場等に還元した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「特別支援教育に関する実践研究充実事業」「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を実施し、障害のある児童生徒に対する指導方法等について研究を行うとともに、ホームページ等で成果の普及を図る。 ○「特別支援教育教育課程等研究協議会」を開催し、教育課程の編成や実施上の課題について情報交換や研究協議等を行った。 ○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、「インクルーシブ教育システム構築に寄与する研究」等の国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、各障害種別の喫緊の課題に対応した実際の研究を行い、研究成果を教育現場等に還元した。 			

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
	3-(2)-4	特別支援教育に関する教職員の専門性の確保、指導力の向上を図るため、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、小・中学校等の教員への研修の充実を図る。	文部科学省 <p>○特別支援学校教員等の専門性の確保のため、特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業において、特別支援学校教諭等免許状取得のための免許法認定講習・認定公開講座の開設を促進。</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、各都道府県等において特別支援教育に関して指導的立場にある教職員等を対象に、各種の専門的な研修を実施した。</p> <p>○特別支援学校において外部人材（ST、OT、PT、心理学の専門家等）を配置・活用し、特別支援学校の専門性を強化するなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を目的とした、特別支援学校機能強化モデル事業を実施。</p> <p>○都道府県等を対象とした「特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援教育体制整備の推進）」により、管理職・教員・支援員等に対する研修にかかる経費の一部を補助し、特別支援教育の体制整備を推進。</p>	<p>○特別支援学校教員等の専門性の確保のため、特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業において、特別支援学校教諭等免許状取得のための免許法認定講習・認定公開講座の開設を促進。</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所において、各都道府県において特別支援教育に関して指導的立場にある教員等を対象に、各種の専門的な研修を実施。</p> <p>○特別支援学校において外部人材（ST、OT、PT、心理学の専門家等）を配置・活用し、特別支援学校の専門性を強化するなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を目的とした、特別支援学校機能強化モデル事業を実施。</p> <p>○都道府県等を対象とした「特別支援教育就学奨励費補助金（特別支援教育体制整備の推進）」により、管理職・教員・支援員等に対する研修にかかる経費の一部を補助し、特別支援教育の体制整備を推進。</p>
(3) 高等教育における支援の推進	3-(3)-1	大学等が提供する様々な機会において、障害のある学生が障害のない学生と平等に参加できるよう、授業等における情報保障やコミュニケーション上の配慮、教科書・教材に関する配慮等を促進するとともに、施設のバリアフリー化を推進する。	文部科学省 <p>○国立学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。</p> <p>○平成27年5月1日現在、情報保障を含む授業に関する支援を実施している大学等の数は686校（全体1,182校）で、平成26年5月1日現在の639校（全体1,185校）から増加。</p> <p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）で整理した、情報保障やコミュニケーション上の配慮に係る合理的配慮の考え方について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p>	<p>○国立学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。</p> <p>○平成26年5月1日現在、情報保障を含む授業に関する支援を実施している大学等の数は639校（全体1,185校）で、平成25年5月1日現在の621校から増加。</p> <p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）で整理した、情報保障やコミュニケーション上の配慮に係る合理的配慮の考え方について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p>
	3-(3)-2	大学入試センター試験において実施されている障害のある受験者の配慮については、障害者一人一人のニーズに応じて、より柔軟な対応に努めるとともに、高等学校及び大学関係者に対し、配慮の取組について、一層の周知を図る。	文部科学省 <p>○大学入試センター試験において、点字・拡大文字による出題、レズライター（※1）による解答、文字解答（※2）・チェック解答（※3）、試験時間の延長、代筆解答の受験上の配慮を実施している。</p> <p>○受験上の配慮希望者に配布する申請手続きを記載した「受験上の配慮案内」の記載を変更し、より理解が進むよう改善するとともに、希望者に対し、出願前に受験上の配慮の審査結果を通知することとした。</p> <p>○一般の問題冊子（文字の大きさ10ポイント）と比べて文字を拡大している拡大文字問題冊子について、よりきめ細かに受験上の配慮を行うため、これまでの14ポイントの問題冊子に加え、22ポイントの問題冊子を作成・準備し、28人に配付した。</p> <p>○大学入試センターが主催する会議において、高等学校及び大学関係者に受験上の配慮の取組等について周知している。</p> <p>※1 ビニール製の作図用紙の表面にボールペンで描いた図形や文字がそのままの形で浮き上がるため、描きながら解答者が筆跡を触って確認できる器具。 ※2 専用の解答用紙に選択肢の数字等を記入する解答方式。 ※3 専用の解答用紙に選択肢の数字等をチェックする解答方式。</p>	<p>○大学入試センター試験において、点字・拡大文字による出題、レズライター（※1）による解答、文字解答（※2）・チェック解答（※3）、試験時間の延長、代筆解答の受験上の配慮を実施している。</p> <p>○受験上の配慮希望者に配布する申請手続きを記載した「受験上の配慮案内」の記載を変更し、より理解が進むよう改善するとともに、希望者に対し、出願前に受験上の配慮の審査結果を通知することとした。</p> <p>○高等学校及び大学関係者に対して、文部科学省や大学入試センターが主催する会議において配慮の取組等について周知している。</p> <p>※1 ビニール製の作図用紙の表面にボールペンで描いた図形や文字がそのままの形で浮き上がるため、描きながら解答者が筆跡を触って確認できる器具。 ※2 専用の解答用紙に選択肢の数字等を記入する解答方式。 ※3 専用の解答用紙に選択肢の数字等をチェックする解答方式。</p>
	3-(3)-3	障害のある学生の能力・適性、学習の成果等を適切に評価するため、大学等の入試や単位認定等の試験における適切な配慮の実施を促進する。	文部科学省 <p>○大学入試においては、他の受験者との公平性についてバランスをとる必要があることから、大学入試センター試験において適切な配慮を実施するため、大学入試センターの教職員ではない外部の専門家によって構成されている委員会において、志願者から申請のあった受験上の配慮について審査している。</p> <p>○大学入試センター試験については、大学入試センターホームページにおいて、受験上の配慮決定者数を、障害等の区別・配慮事項別に公開している。</p> <p>（参考）平成28年度大学入試センター試験（平成28年1月実施）においては、合計2,559人について受験上の配慮を行った。</p> <p>○平成27年5月1日現在、各大学等の平成27年度入学者選抜において、受験上の配慮を受けた受験者数は3,072人で、平成26年度入学者選抜における2,904人から増加。</p>	<p>○大学入試センター試験や各大学の個別試験において、点字・拡大文字による出題、レズライター（※1）による解答、文字解答（※2）・チェック解答（※3）、試験時間の延長、代筆解答の受験上の配慮を実施している。また、大学入試センター試験については、大学入試センターホームページにおいて、受験上の配慮決定者数を、障害等の区別・配慮事項別に公開している。</p> <p>○平成27年度センター試験から出題することとした「理科①」では1試験時間で2科目を解答するため、受験者が解答しやすくするよう、文字解答用紙・チェック解答用紙に1科目目・2科目目であることを明記する等の工夫をした。</p> <p>※1 ビニール製の作図用紙の表面にボールペンで描いた図形や文字がそのままの形で浮き上がるため、描きながら解答者が筆跡を触って確認できる器具。 ※2 専用の解答用紙に選択肢の数字等を記入する解答方式。 ※3 専用の解答用紙に選択肢の数字等をチェックする解答方式。</p> <p>（参考）平成27年度大学入試センター試験（平成27年1月実施）においては、合計2,372人について受験上の配慮を行った。</p>
3-(3)-4	入試における配慮の内容、施設のバリアフリー化の状況、学生に対する支援内容・支援体制、障害のある学生の受入れ実績等に関する各大学等の情報公開を促進する。	文部科学省 <p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）で、短期的課題として整理した、各大学等における情報公開の促進について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p> <p>○平成27年5月1日現在、ホームページで障害学生の修学支援情報の公開を実施している大学等の数は308校（全体1,182校）で、平成26年の同時期の218校（全体1,185校）から増加。</p>	<p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）で、短期的課題として整理した、各大学等における情報公開の促進について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p> <p>○平成26年5月1日現在、ホームページで障害学生の修学支援情報の公開を実施している大学等の数は218校（全体1,185校）で、平成25年の同時期の136校から増加。</p>	

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
3-(3)-5	各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署の設置など、支援体制の整備を促進するとともに、障害のある学生への修学支援に関する先進的な取組を行う大学等を支援し、大学等間や地域の地方公共団体、高校及び特別支援学校等とのネットワーク形成を促進する。	文部科学省	<p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）において、短期的課題として整理した、各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署設置等の支援体制の整備の促進について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p> <p>○また、同機構において、全国の大学等からの支援方法等の相談に対応するため「障害学生修学支援ネットワーク」を形成。</p>	<p>○「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」の「第一次まとめ」（平成24年12月）において、短期的課題として整理した、各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署設置等の支援体制の整備の促進について、独立行政法人日本学生支援機構や、各大学等が主催するセミナー、会議等を通じて周知・啓発を行うとともに、各大学の取組を促している。</p> <p>○また、同機構において、全国の大学等からの支援方法等の相談に対応するため「障害学生修学支援ネットワーク」を形成。</p>
		文部科学省	<p>○独立行政法人日本学生支援機構において、障害のある学生の修学支援に関する実態調査を実施するとともに、大学等において障害のある学生支援を担当する教職員を対象としたセミナーやワークショップを開催。</p>	<p>○独立行政法人日本学生支援機構において、障害のある学生の修学支援に関する実態調査を実施するとともに、大学等において障害のある学生支援を担当する教職員を対象としたセミナーやワークショップを開催。</p>
3-(3)-6	障害のある学生の支援について理解促進・普及啓発を行うため、その基礎となる調査研究や様々な機会を通じた情報提供、教職員に対する研修等の充実を図る。	文部科学省	<p>○都道府県等における障害者スポーツに係る連携・協働体制の構築を図るための実行委員会を開催し、スポーツ教室や講習会の開催、障害者スポーツの情報発信等のノウハウ作成に関する実践研究を実施。</p> <p>○上記実践研究の進行管理及び必要な助言等を行い、今後の地域における障害者スポーツの普及促進の方向性の検討を行うことを目的とした「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議」を開催し、平成28年3月に報告書を取りまとめた。</p> <p>○日本障がい者スポーツ協会が実施する障害者スポーツ指導員養成事業等に対する補助を実施。</p> <p>○地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進することを目的とした、障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析を実施。</p> <p>○障害者の優れた芸術作品の展示を促進するため、作品の所在や制作活動の現状を把握するための調査や、優れた芸術作品を広く一般に普及するための取組に関する調査研究等を実施。</p> <p>○自治体や地域の美術館等が企画する障害者の芸術作品を展示・紹介等する事業に対する支援を実施。</p> <p>○視覚、聴覚に障害を持つ方々に、より多くの映画を鑑賞していただく場を提供する趣旨から、映画のバリアフリー字幕・音声ガイド制作に対して、映画製作補助金額に加算して支援を実施。</p> <p>○子供たちに質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保することを目的とする「文化芸術による子供の育成事業」において、小学校・中学校等に障害のある芸術家を派遣。</p> <p>○次代を担い、世界に通用する創造性豊かな芸術家等の育成を目的とする「新進芸術家グローバル人材育成事業」において、障害者の芸術活動を支援する者の育成を実施。</p>	<p>○障害のある人と障害のない人が地域において一体となってスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるようにするための実践研究を実施。</p> <p>○日本障がい者スポーツ協会が実施する障害者スポーツ指導員養成事業に対する補助を実施。</p> <p>○障害者がスポーツに参加する際の安全確保方策について、調査研究を実施。</p> <p>○「障害者の芸術活動への支援を推進するための懇談会」の中間取りまとめを受け、我が国の文化芸術振興上の課題解決に資する事業を実施する「戦略的芸術文化創造推進事業」において、障害者の優れた芸術作品を広く一般に普及し、展示促進を図るための調査研究を実施。</p> <p>○自治体や地域の美術館等が企画する障害者の芸術作品を展示・紹介等する事業に対する支援を実施。</p> <p>○子供たちに質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保することを目的とする「文化芸術による子供の育成事業」において、小学校・中学校等に障害のある芸術家を派遣。</p> <p>○次代を担い、世界に通用する創造性豊かな芸術家等の育成を目的とする「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」において、障害者の芸術活動を支援する者を育成するモデル事業を実施。</p> <p>○自治体や地域の美術館等が企画する障害者の芸術作品を展示・紹介、障害者のためのユニバーサル化等の事業に対する支援を実施。</p>
(4) 文化芸術活動、スポーツ等の振興	3-(4)-1	文部科学省	<p>○障害者が地域において、文化芸術活動、スポーツに親しむことができる施設・設備の整備を進めるとともに、障害者のニーズに応じた文化芸術活動、スポーツに関する人材の養成等の取組を行い、障害の有無にかかわらず、文化芸術活動、スポーツを行うことのできる環境づくりに取り組む。特に、障害者の芸術活動に対する支援や、障害者の芸術作品の展示等を推進するための仕組みを検討し、推進を図る。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、スポーツ・レクリエーション教室開催事業を実施。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、文化芸術活動振興事業を実施。</p> <p>○平成26年度から、障害者の芸術活動支援モデル事業を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場においては、障害者の入場料の割引を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場では、一部の公演において字幕表示を導入。</p> <p>○国立美術館においては、障害者の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立美術館では、筆談対応可能な受付設置。（京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立新美術館）</p> <p>○国立美術館では、民間企業と連携し障害者のための鑑賞プログラムを実施。（東京国立近代美術館、国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、ホームページに視覚障害者向け音声案内機能を整備。（国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、講堂に磁気ループ（誘導コイル）システムを設置し、対応補聴器の使用が可能。（国立新美術館）</p> <p>※国立美術館における上記5点について、全て平成25年度以前から実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立博物館では、手話のできるボランティアによる館内案内、視覚障害のある児童・生徒受入のためのプログラム、インフォメーションへのコミュニケーションボードの導入等を実施。さらに東京国立博物館では、点字案内パンフレットの配布等も実施。</p>	<p>○障害のある人と障害のない人が地域において一体となってスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるようにするための実践研究を実施。</p> <p>○日本障がい者スポーツ協会が実施する障害者スポーツ指導員養成事業に対する補助を実施。</p> <p>○障害者がスポーツに参加する際の安全確保方策について、調査研究を実施。</p> <p>○「障害者の芸術活動への支援を推進するための懇談会」の中間取りまとめを受け、我が国の文化芸術振興上の課題解決に資する事業を実施する「戦略的芸術文化創造推進事業」において、障害者の優れた芸術作品を広く一般に普及し、展示促進を図るための調査研究を実施。</p> <p>○自治体や地域の美術館等が企画する障害者の芸術作品を展示・紹介等する事業に対する支援を実施。</p> <p>○子供たちに質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保することを目的とする「文化芸術による子供の育成事業」において、小学校・中学校等に障害のある芸術家を派遣。</p> <p>○次代を担い、世界に通用する創造性豊かな芸術家等の育成を目的とする「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」において、障害者の芸術活動を支援する者を育成するモデル事業を実施。</p> <p>○自治体や地域の美術館等が企画する障害者の芸術作品を展示・紹介、障害者のためのユニバーサル化等の事業に対する支援を実施。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、スポーツ・レクリエーション教室開催事業を実施。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、文化芸術活動振興事業を実施。</p> <p>○平成26年度から、障害者の芸術活動支援拠点に関するモデル事業を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場においては、障害者の入場料の割引を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場では、一部の公演において字幕表示を導入。</p> <p>○国立美術館においては、障害者の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立美術館では、筆談対応可能な受付設置。（京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立新美術館）</p> <p>○国立美術館では、民間企業と連携し障害者のための鑑賞プログラムを実施。（東京国立近代美術館、国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、ホームページに視覚障害者向け音声案内機能を整備。（国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、講堂に磁気ループ（誘導コイル）システムを設置し、対応補聴器の使用が可能。（国立新美術館）</p> <p>※国立美術館における上記5点について、全て平成25年度以前から実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立博物館では、手話のできるボランティアによる館内案内、視覚障害のある児童・生徒受入のためのプログラム、インフォメーションへのコミュニケーションボードの導入等を実施。さらに東京国立博物館では、点字案内パンフレットの配布等も実施。</p>
		厚生労働省	<p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、レクリエーション活動等支援事業を実施。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、文化芸術活動振興事業を実施。</p>	<p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、スポーツ・レクリエーション教室開催事業を実施。</p> <p>○都道府県等が実施する地域生活支援事業において、文化芸術活動振興事業を実施。</p>
3-(4)-2	国立博物館、国立美術館、国立劇場等における文化芸術活動の公演・展示等において、字幕や音声案内サービスの提供等、障害者のニーズに応じた工夫・配慮が提供されるよう努める。	文部科学省	<p>○国立美術館では、民間企業と連携し障害者のための鑑賞プログラムを実施。（東京国立近代美術館、国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、ホームページに視覚障害者向け音声案内機能を整備。（国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、講堂に磁気ループ（誘導コイル）システムを設置し、対応補聴器の使用が可能。（国立新美術館）</p> <p>※国立美術館における上記5点について、全て平成25年度以前から実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立博物館では、手話のできるボランティアによる館内案内、視覚障害のある児童・生徒受入のためのプログラム、インフォメーションへのコミュニケーションボードの導入等を実施。さらに東京国立博物館では、点字案内パンフレットの配布等も実施。</p>	<p>○国立美術館では、民間企業と連携し障害者のための鑑賞プログラムを実施。（東京国立近代美術館、国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、ホームページに視覚障害者向け音声案内機能を整備。（国立西洋美術館）</p> <p>○国立美術館では、講堂に磁気ループ（誘導コイル）システムを設置し、対応補聴器の使用が可能。（国立新美術館）</p> <p>※国立美術館における上記5点について、全て平成25年度以前から実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立博物館では、手話のできるボランティアによる館内案内、視覚障害のある児童・生徒受入のためのプログラム、インフォメーションへのコミュニケーションボードの導入等を実施。さらに東京国立博物館では、点字案内パンフレットの配布等も実施。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
3-(4)-3	障害者芸術・文化祭や全国障害者スポーツ大会の開催を通じて、障害者の文化芸術活動、スポーツの普及を図るとともに、民間団体等が行う文化芸術活動、スポーツ等に関する取組を支援する。特に、身体障害者や知的障害者に比べて普及が遅れている精神障害者のスポーツの振興に取り組む。	文部科学省	○全国の高校生が芸術文化活動の発表を行う祭典である全国高等学校総合文化祭において、特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場を提供。 ○和歌山県において第15回全国障害者スポーツ大会を開催。（平成27年10月24日～26日） ○全国障害者スポーツ大会において、精神障害者を対象とした正式競技としてバレーボールを実施、また、精神障害者を対象に含めたオープン競技として、卓球バレーを実施。	○全国の高校生が芸術文化活動の発表を行う祭典である全国高等学校総合文化祭において、特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場を提供。 ○長崎県において第14回全国障害者スポーツ大会を開催。（平成26年11月1日～3日） ○全国障害者スポーツ大会において、精神障害者を対象とした正式競技としてバレーボールを実施、また、精神障害者を対象に含めたオープン競技として、ふうせんバレーボールを実施。
		厚生労働省	○鹿児島県において、第15回全国障害者芸術・文化祭を開催。（平成27年11月27日～29日）	○鳥取県において、第14回全国障害者芸術・文化祭を開催。（平成26年7月12日～11月3日）
3-(4)-4	パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス等への参加の支援等、スポーツ等における障害者の国内外の交流を支援するとともに、パラリンピック等の競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化を図る。	文部科学省	○総合国際競技大会派遣等事業により、2015スペシャルオリンピックス夏季世界大会への参加を支援。 ○オリンピック競技・パラリンピック競技それぞれの特性を踏まえた上で、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動や次世代アスリートの発掘・育成、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンターの拡充など、競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化支援を実施。	○総合国際競技大会派遣等事業により、第18回冬季デフリンピック競技大会バンクーバー2015、第11回アジアパラ競技大会韓国2014への参加を支援。 ○平成26年度より、スポーツ振興の観点から行われる障害者スポーツに関する事業が厚生労働省から文部科学省に移管されたことに伴い、オリンピック競技・パラリンピック競技それぞれの特性を踏まえた上で、従来はオリンピック競技のみを対象としていた施策について、パラリンピック競技も対象とするなど、パラリンピック等の競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化支援を実施。
3-(4)-5	聴覚障害者及び視覚障害者が映画を楽しむことができるよう、関係団体等の協力の下、日本語字幕の付与や音声ガイドの制作等のバリアフリー映画の普及に向けた取組を推進する。	厚生労働省 (経済産業省) (文部科学省)	○第15回全国障害者芸術・文化祭において、バリアフリー映画の上映を行う等のバリアフリー映画の普及に向けた取組を実施。（厚生労働省事業） ○映画館で通常の作品上映と同時にバリアフリー上映を実施し、障害者の映画視聴に関してどのような環境的制約があるか、また、障害者に対して事業者としてどのような対応が必要であるか等について調査を実施した。これらの調査を踏まえ、映画館でのバリアフリー上映の促進に向けて、事業者の果たすべき役割や映画館における視聴技術の利用方法をまとめたガイドを策定した。（経済産業省事業） (参考) ○平成26年度より聴覚に障害のある方々に、より多くの映画を鑑賞していただく場を提供する趣旨から、映画の字幕制作を行おうとする団体におけるバリアフリー字幕制作に対する支援を開始し、平成27年度は36作品について映画製作補助金額に加算して交付を行った。（文化庁事業）	○第14回全国障害者芸術・文化祭において、バリアフリー映画の上映を行う等のバリアフリー映画の普及に向けた取組を実施。（厚生労働省事業） ○日本や海外の映画館におけるバリアフリー映画上映対応状況の事例や、障害者の映画視聴に関してどのような環境的制約があるか、また、どのようなニーズがあるか等について調査を行った。日本映画のバリアフリー対応について調査を行った結果、平成26年国内映画の公開数615本中、日本語字幕付き作品は66本、音声ガイド付き作品は6本であった。 また、平成26年度第27回東京国際映画祭において、音声透かしを使ったバリアフリー映画技術に関する実証実験を行った。（経済産業省事業） (参考) ○平成26年度より聴覚に障害のある方々に、より多くの映画を鑑賞していただく場を提供する趣旨から、映画の字幕制作を行おうとする団体におけるバリアフリー字幕制作に対し、34作品について映画製作補助金額に加算して交付を行った。（文化庁事業）

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 3. 教育, 文化芸術活動・スポーツ等

事項	現状(直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率	76.2% (平成24年度)	80%以上 (平成29年度)	81.9%	81.5%
特別支援教育に関する教員研修の受講率	72.1% (平成24年度)	80%以上 (平成29年度)	75.9%	75.3%
特別支援教育に関する校内委員会の設置率	85.6% (平成24年度)	90%以上 (平成29年度)	86.8%	86.7%
特別支援教育コーディネーターの指名率	86.8% (平成24年度)	90%以上 (平成29年度)	87.1%	87.4%

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況																																
4. 雇用・就業、経済的自立の支援																																				
(1) 障害者雇用の促進	4-(1)-1	厚生労働省	<p>○民間企業等における実雇用率（平成27年6月1日現在）※〔 〕内は法定雇用率</p> <table border="1"> <tr><td>民間企業</td><td></td></tr> <tr><td>・一般の民間企業 [2.0%]</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>・特殊法人等 [2.3%]</td><td>2.32%</td></tr> <tr><td>国及び地方公共団体</td><td></td></tr> <tr><td>・国の機関 [2.3%]</td><td>2.45%</td></tr> <tr><td>・都道府県の機関 [2.3%]</td><td>2.58%</td></tr> <tr><td>・市町村の機関 [2.3%]</td><td>2.41%</td></tr> <tr><td>・都道府県等の教育委員会 [2.2%]</td><td>2.15%</td></tr> </table> <p>○ハローワークによる障害者の就職件数 ・就職件数 90,191件（うち精神障害者 38,396件）</p> <p>○民間企業等における雇用障害者数（平成27年6月1日現在） ・50人以上の規模の企業で雇用される障害者数：45万3千人（実数：36万6千人（うち重度障害者数：12万人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される身体障害者数：32万1千人（実数：23万8千人（うち重度身体障害者数：9万9千人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される知的障害者数：9万8千人（実数：8万7千人（うち重度知的障害者数：2万1千人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数：3万5千人（実数：4万1千人）</p> <p>○ハローワークにおける精神障害者の新規雇用者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p>	民間企業		・一般の民間企業 [2.0%]	1.88%	・特殊法人等 [2.3%]	2.32%	国及び地方公共団体		・国の機関 [2.3%]	2.45%	・都道府県の機関 [2.3%]	2.58%	・市町村の機関 [2.3%]	2.41%	・都道府県等の教育委員会 [2.2%]	2.15%	<p>○民間企業等における実雇用率（平成26年6月1日現在）※〔 〕内は法定雇用率</p> <table border="1"> <tr><td>民間企業</td><td></td></tr> <tr><td>・一般の民間企業 [2.0%]</td><td>1.82%</td></tr> <tr><td>・特殊法人等 [2.3%]</td><td>2.30%</td></tr> <tr><td>国及び地方公共団体</td><td></td></tr> <tr><td>・国の機関 [2.3%]</td><td>2.44%</td></tr> <tr><td>・都道府県の機関 [2.3%]</td><td>2.57%</td></tr> <tr><td>・市町村の機関 [2.3%]</td><td>2.38%</td></tr> <tr><td>・都道府県等の教育委員会 [2.2%]</td><td>2.09%</td></tr> </table> <p>○ハローワークによる障害者の就職件数 ・就職件数 84,602件（うち精神障害者 34,538件）</p> <p>○民間企業等における雇用障害者数（平成26年6月1日現在） ・50人以上の規模の企業で雇用される障害者数：43万1千人（実数：34万4千人（うち重度障害者数：11万6千人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される身体障害者数：31万3千人（実数：23万3千人（うち重度身体障害者数：9万6千人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される知的障害者数：9万人（実数：8万人（うち重度知的障害者数：2万人）） ・50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数：2万8千人（実数：3万3千人）</p> <p>○ハローワークにおける精神障害者の新規雇用者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p>	民間企業		・一般の民間企業 [2.0%]	1.82%	・特殊法人等 [2.3%]	2.30%	国及び地方公共団体		・国の機関 [2.3%]	2.44%	・都道府県の機関 [2.3%]	2.57%	・市町村の機関 [2.3%]	2.38%	・都道府県等の教育委員会 [2.2%]	2.09%
民間企業																																				
・一般の民間企業 [2.0%]	1.88%																																			
・特殊法人等 [2.3%]	2.32%																																			
国及び地方公共団体																																				
・国の機関 [2.3%]	2.45%																																			
・都道府県の機関 [2.3%]	2.58%																																			
・市町村の機関 [2.3%]	2.41%																																			
・都道府県等の教育委員会 [2.2%]	2.15%																																			
民間企業																																				
・一般の民間企業 [2.0%]	1.82%																																			
・特殊法人等 [2.3%]	2.30%																																			
国及び地方公共団体																																				
・国の機関 [2.3%]	2.44%																																			
・都道府県の機関 [2.3%]	2.57%																																			
・市町村の機関 [2.3%]	2.38%																																			
・都道府県等の教育委員会 [2.2%]	2.09%																																			
	4-(1)-2	厚生労働省	<p>○平成27年6月1日現在における雇用率未達成企業（46,450企業）に対し、個別指導、雇用率達成セミナー等により指導を実施。</p> <p>○実雇用率が著しく低く、かつ、障害者雇用率を達成するために雇入れなければならない障害者数が一定以上の企業に対し、平成27年度においては雇入れ計画作成命令274件、適正実施勧告83件、特別指導35件を実施。なお、企業名の公表については、該当企業なし。</p> <p>○国及び都道府県の機関については、雇用状況に改善が見られない場合、障害者採用計画の期間終了後に適正実施を勧告できることになっているが、各機関とも一定の改善が見られ、勧告を行う機関はなかった。</p>	<p>○平成26年6月1日現在における雇用率未達成企業（47,888企業）に対し、個別指導、雇用率達成セミナー等により指導を実施。</p> <p>○実雇用率が著しく低く、かつ、障害者雇用率を達成するために雇入れなければならない障害者数が一定以上の企業に対し、平成26年度においては雇入れ計画作成命令452件、適正実施勧告154件、特別指導67件を実施。また、8企業の企業名の公表を実施。</p> <p>○国及び都道府県の機関については、雇用状況に改善が見られない場合、障害者採用計画の期間終了後に適正実施を勧告できることになっており、2機構に勧告を実施した。</p>																																
	4-(1)-3	厚生労働省	<p>○特例子会社の状況（平成27年6月1日現在） ・特例子会社数 422社 ・特例子会社における雇用障害者数 17,003人（うち身体障害者：5,898人 知的障害者：8,776人 精神障害者：2,329人）【実人数】</p> <p>○特例子会社の設立については、各ハローワークにおいて支援。特に平成27年度においては、法定雇用率未達成企業を中心に積極的に指導を実施。 ・認定件数 31社</p> <p>○特例子会社を有する企業が関係する子会社も含めて障害者雇用を進める場合に企業グループでの雇用率算定を可能とする、特例子会社制度のグループ適用の認定を推進。 ・認定件数 12件</p> <p>○民間企業等における重度障害者雇用人数（平成27年6月1日現在） ・重度障害者雇用人数 119,896人</p>	<p>○特例子会社の状況（平成26年6月1日現在） ・特例子会社数 391社 ・特例子会社における雇用障害者数 15,262人（うち身体障害者：5,674人 知的障害者：7,849人 精神障害者：1,739人）</p> <p>○特例子会社の設立については、各ハローワークにおいて支援。特に平成26年度においては、法定雇用率未達成企業を中心に積極的に指導を実施。 ・認定件数 20社</p> <p>○特例子会社を有する企業が関係する子会社も含めて障害者雇用を進める場合に企業グループでの雇用率算定を可能とする、特例子会社制度のグループ適用の認定を推進。 ・認定件数 10件</p> <p>○民間企業等における重度障害者雇用人数（平成26年6月1日現在） ・重度障害者雇用人数 115,680人</p>																																
	4-(1)-4	内閣人事局 各府省庁	<p>○8名を雇用（内閣府）</p> <p>○平成27年度末現在、知的障害者2名を雇用している（警察庁）</p> <p>○平成20年5月より1名、平成23年2月より1名、平成27年4月より1名、同年10月より1名採用しており、平成27年度末現在4名を雇用している（金融庁）</p> <p>○チャレンジ雇用として1名を雇用（総務省）</p> <p>○知的障害者1名を雇用（法務省）</p> <p>○精神障害者1名を雇用（外務省）</p> <p>○平成20年度より平成27年度までに身体障害者5名、知的障害者6名、精神障害者38名雇用しており、平成27年度末現在、身体障害者4名、知的障害者3名、精神障害者23名雇用している（財務省）</p> <p>○チャレンジ雇用として1名を雇用（文部科学省） （参考）平成20年度から平成27年度までに知的障害者計4名雇用</p>	<p>○平成20年度から26年度までに「チャレンジ雇用」として計28名を雇用（内閣府）</p> <p>○平成20年度から知的障害者1名を雇用しており、平成24年度から2名を雇用、平成26年度から1名を雇用している（警察庁）</p> <p>○平成20年5月より1名採用、平成23年2月より1名採用しており、平成26年度末現在2名を雇用している（金融庁）</p> <p>○チャレンジ雇用として1名を雇用（総務省）</p> <p>○知的障害者1名を雇用（法務省）</p> <p>○知的障害者を1名雇用（外務省）</p> <p>○平成20年度より平成26年度までに身体障害者5名、知的障害者6名、精神障害者32名雇用しており、平成26年度末現在、身体障害者4名、知的障害者4名、精神障害者21名雇用している（財務省）</p> <p>○チャレンジ雇用として1名を雇用（文部科学省） （参考）平成20年度から平成26年度までに知的障害者計3名雇用</p>																																

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
			<ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジ雇用として398名を雇用（厚生労働省） ○精神障害者2名を雇用（農林水産省） ○チャレンジ雇用採用実績：2名（経済産業省） ○チャレンジ雇用として2名を雇用（環境省） ○2名の知的障害者等のチャレンジ雇用を実施（防衛省） 	<ul style="list-style-type: none"> ○チャレンジ雇用として352名を雇用（厚生労働省） ○精神障害者2名を雇用（農林水産省） ○チャレンジ雇用採用実績：2名（経済産業省） ○チャレンジ雇用として2名を雇用（環境省） ○2名の知的障害者等のチャレンジ雇用を実施（防衛省）
	4-(1)-5	都道府県労働局において、使用者による障害者虐待の防止など労働者である障害者の適切な権利保護のため、個別の相談等への丁寧な対応を行うとともに、関係法令の遵守に向けた指導等を行う。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度、都道府県労働局は、障害者虐待が認められたとして、978件（※）の関係法令に基づく指導等を実施した。 ※平成27年度から件数の計上方法を変更したことが、増加の主な要因となっている。 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度、都道府県労働局は、障害者虐待が認められたとして、492件の関係法令に基づく指導等を実施した。
	4-(1)-6	雇用分野における障害者に対する差別の禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）が新たに規定された改正障害者雇用促進法（平成28（2016）年4月施行）に基づき、障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保並びに障害者の有する能力の有効な発揮を図る。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年6月：「解釈通知」、「Q&A（第一版）」、「合理的配慮指針事例集（第一版）」を策定 ○平成27年7～8月：厚生労働本省による、事業主・就労支援機関等に向けたブロック別説明会を開催 ○平成27年9月～28年3月：全国の都道府県労働局において、管内の事業主・就労支援機関等に向けた説明会を開催 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年6月：「改正障害者雇用促進法に基づく差別禁止・合理的配慮の提供の指針の在り方に関する研究会」報告書とりまとめ ○平成27年3月：「障害者差別禁止指針」「合理的配慮指針」を労働政策審議会に諮問・答申 ○平成27年3月25日：同指針を策定（大臣告示）
(2) 総合的な就労支援	4-(2)-1	福祉、教育、医療等から雇用への一層の推進のため、ハローワークや地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターを始めとする地域の関係機関が密接に連携して、職場実習の推進や雇用前の雇入れ支援から雇用後の職場定着支援までの一貫した支援を実施する。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 30,507人 ・就職者数 15,392人 ○福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数 810回 ・事業所見学会実施回数 230回 ○医療機関に対する精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及等の事業を実施。（平成27年度より開始） 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 26,156人 ・就職者数 14,005人 ○福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数 767回 ・事業所見学会実施回数 272回 ○医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業を実施。（平成26年度で終了）
	4-(2)-2	ハローワークにおいて、障害の種類・程度に応じたきめ細かな職業相談・紹介、職場適応指導等を実施する。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 30,507人 ・就職者数 15,392人 ○ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を実施。 ○ハローワークによる障害者の就職件数 <ul style="list-style-type: none"> ・就職件数 90,191件 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークが中心となり福祉等の関係者による連携体制を確立し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者数 26,156人 ・就職者数 14,005人 ○ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を実施。 ○ハローワークによる障害者の就職件数 <ul style="list-style-type: none"> ・就職件数 84,602件
	4-(2)-3	障害者雇用への不安を解消するため、トライアル雇用の推進等の取組を通じて、事業主の障害者雇用への理解の促進を図る。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○トライアル雇用の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施人数 6,189人 ・終了者 5,605人（うち常用雇用移行者 4,703人） ・常用雇用移行率 83.9% 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○トライアル雇用の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施人数 5,263人 ・終了者 4,076人（うち常用雇用移行者 3,380人） ・常用雇用移行率 82.9%
	4-(2)-4	障害者を雇用するための環境整備等に関する各種助成金制度を活用し、障害者を雇用する企業に対する支援を行う。あわせて、障害者雇用に関するノウハウの提供等に努める。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業障害者多数雇用事業所施設設置等助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数 5件 ○中小企業等に対する障害者雇用相談、啓発事業等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 496件 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業障害者多数雇用事業所施設設置等助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数 6件 ○中小企業等に対する障害者雇用相談、啓発事業等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 477件
	4-(2)-5	地域障害者職業センターにおいて、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを行うとともに、事業主に對して雇用管理に関する助言等の支援を行う。また、障害者の職場への適応を促進するため、職場適応援助者（ジョブコーチ）による直接的・専門的な支援を行うとともに、地域の就労支援機関等に対し、職業リハビリテーションサービスに関する技術的な助言・援助等を行い、地域における障害者の就労支援の担い手の育成と専門性の向上を図る。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象者数 31,954人 ○事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業所数 18,023所 ○地域の関係機関に対する助言・援助等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施関係機関数 1,931所 ○職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援終了6か月経過時点の職場定着率 87.6% 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象者数 31,769人 ○事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業所数 18,460所 ○地域の関係機関に対する助言・援助等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施関係機関数 1,729所 ○職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・支援終了6か月経過時点の職場定着率 88.1%
4-(2)-6	障害者の身近な地域において、雇用、保健福祉、教育等の関係機関の連携拠点である障害者就業・生活支援センターの設置の促進・機能の充実を図り、就業面及び生活面からの一体的な相談支援を実施する。また、地域の就労支援機関と連携をしながら、継続的な職場定着支援を実施する。	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○障害者の職業的自立を図るため、雇用、保健福祉、教育等関係機関と連携した就業面と生活面での支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター事業」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・センター数 327か所 ・相談・支援件数 1,572,757件 ・支援対象者数 153,522人 ・就職件数 18,984件 ・就職後1年経過時点での職場定着率 76.5% 	厚生労働省 <ul style="list-style-type: none"> ○障害者の職業的自立を図るため、雇用、保健福祉、教育等関係機関と連携した就業面と生活面での支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター事業」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・センター数 325か所 ・相談・支援件数 1,472,448件 ・支援対象者数 140,838人 ・就職件数 18,379件 ・就職後1年経過時点での職場定着率 75.5% 	

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
4-(2)-7	厚生労働省	<p>○都道府県や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校において、一般の職業能力開発施設や民間では職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対してその障害の態様に配慮した職業訓練を実施。 (平成27年度) 訓練者数：1,935人(在職者含む) 就職率：70.7%</p> <p>○障害者職業能力開発校で実施する職業訓練のほか、一般の公共職業能力開発施設において障害の態様に配慮した職業訓練を実施。また、先導的な職業訓練を実施している機構運営の障害者職業能力開発校で職業訓練の指導技法に関する研修等を実施。 (平成27年度) 訓練者数：683人 就職率：82.8%</p> <p>○障害特性に配慮した訓練コースの設置が円滑に行われるように、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校において、訓練計画の策定、指導技法、訓練コース設置後のフォローアップ支援を実施。 (平成27年度) 石川障害者職業能力開発校の精神障害者専門訓練コース、大阪府立芦原高等職業技術専門校の精神障害者専門訓練コース、鳥取県立産業人材育成センター倉吉校の発達障害者専門訓練コースの設置にかかる支援を実施。</p> <p>○企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施。 (平成27年度) 訓練者数：4,384人 就職率：47.9%</p> <p>○企業や一般の人々に障害者への理解と認識を深め、雇用を促進することなどを目的として3月23日から26日にかけてフランス・ポルドーにおいて第9回国際アビリンピックを開催。日本から、第35回全国大会での成績優秀者31名の選手が参加し、2種目で金賞を獲得。</p>	<p>○都道府県や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校において、一般の職業能力開発施設や民間では職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対してその障害の態様に配慮した職業訓練を実施。 (平成26年度) 訓練者数：2,010人(在職者含む) 就職率：71.8%</p> <p>○障害者職業能力開発校で実施する職業訓練のほか、一般の公共職業能力開発施設において障害の態様に配慮した職業訓練を実施。また、先導的な職業訓練を実施している機構運営の障害者職業能力開発校で職業訓練の指導技法に関する研修等を実施。 (平成26年度) 訓練者数：629人 就職率：81.6%</p> <p>○障害特性に配慮した訓練コースの設置が円滑に行われるように、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校において、訓練計画の策定、指導技法、訓練コース設置後のフォローアップ支援を実施。 (平成26年度) 新潟県立新潟テクノスクールの知的障害者専門訓練コースの運営にかかる支援を実施。</p> <p>○企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施。 (平成26年度) 訓練者数：4,553人 就職率：51.3%</p> <p>○企業や一般の方々の障害者への理解と認識を深め、雇用を促進することなどを目的として、愛知県名古屋市中において、11月21日から23日にかけて第35回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)を開催。24職種で332名の選手が参加。</p>
4-(2)-8	厚生労働省	<p>○就労移行支援事業所において、企業実習や求職活動等の支援を行った際に報酬の加算として評価し、施設外支援等の取組の促進を図っている。</p>	<p>○就労移行支援事業所において、企業実習や求職活動等の支援を行った際に報酬の加算として評価し、施設外支援等の取組の促進を図っている。</p>
(3) 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	厚生労働省	<p>○ハローワークにおける精神障害者の新規雇用者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p> <p>○発達障害者に関する就職支援ナビゲーターや難病患者就職サポーターの増員を行うとともに、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金により、発達障害者、難病患者等に対する専門的な支援を実施。</p> <p>○地域障害者職業センターにおける精神障害者総合雇用支援を実施。 ・支援終了後の復職率 86.1%</p> <p>○就労移行支援事業所における発達障害者・精神障害者の就労プログラムの研修マニュアルを作成。国立障害者リハビリテーションセンターにおいて研修を実施。</p>	<p>○ハローワークにおける精神障害者の新規雇用者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p> <p>○発達障害者に関する就職支援ナビゲーターの増員を行うとともに、難病患者就職サポーターの配置及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金により、発達障害者、難病患者等に対する専門的な支援を実施。</p> <p>○地域障害者職業センターにおける精神障害者総合雇用支援を実施。 ・支援終了後の復職率 85.3%</p> <p>○就労移行支援事業所における発達障害者・精神障害者の就労プログラムの課題検討を行い、研修マニュアルを作成。全国4か所所で当該マニュアル普及のための研修を実施。</p>
4-(3)-2	厚生労働省	<p>○ハローワークにおける精神障害者の新規求職者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p> <p>○医療機関に対する精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及等の事業を実施。</p> <p>○発達障害者に関する就職支援ナビゲーターや難病患者就職サポーターの増員を行うとともに、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金により、発達障害者、難病患者等に対する専門的な支援を実施。</p>	<p>○ハローワークにおける精神障害者の新規求職者数の増加に対応するため、「精神障害者トータルサポーター」の配置により、総合的かつ継続的な支援を実施。</p> <p>○医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業を実施。</p> <p>○発達障害者に関する就職支援ナビゲーターの増員を行うとともに、難病患者就職サポーターの配置及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金により、発達障害者、難病患者等に対する専門的な支援を実施。</p>
4-(3)-3	総務省 厚生労働省	<p>○テレワークの本格的普及を図るため、民間企業等に対するテレワークの導入に向けた専門家の派遣(130社)、テレワークセミナーの開催等を実施。</p> <p>○在宅就業支援団体登録数 ・登録数 22団体</p> <p>○障害者の在宅就業に関する調査・研究の実施。</p> <p>○改正後のパートタイム労働法に基づき、パートタイム労働者がその有する能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働者の納得性の向上、正社員との均等・均衡待遇の確保、正社員への転換の推進等を実施。</p> <p>○在宅ワークの契約に係る紛争を未然に防止する等のために、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発等を実施。</p> <p>○関係各省と連携し、テレワークの一層の普及・拡大に向けた環境整備、普及啓発等を実施。</p> <p>○低所得世帯、障害者世帯等に対して資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより安定した生活が送れるよう各都道府県社会福祉協議会において生活福祉資金貸付事業が実施されており、その資金種類の1つとして「福祉資金(生業費)」を設けることにより障害者世帯が生業を営むことを支援。</p>	<p>○テレワークの本格的普及を図るため、民間企業等に対するテレワークの導入に向けた専門家の派遣(40社)、全国5か所におけるセミナーの開催、企業規模等に応じたテレワークモデルの構築に向けた実証等を実施。</p> <p>○在宅就業支援団体登録数 ・登録数 23団体</p> <p>○パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保やパートタイム労働者の納得性を高めるための措置等の更なる充実を内容とする改正パートタイム労働法を第186回国会に提出した。</p> <p>○在宅ワークの契約に係る紛争を未然に防止する等のために、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発等を実施。</p> <p>○関係各省と連携し、テレワークの一層の普及・拡大に向けた環境整備、普及啓発等を実施。</p> <p>○低所得世帯、障害者世帯等に対して資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより安定した生活が送れるよう各都道府県社会福祉協議会において生活福祉資金貸付事業が実施されており、その資金種類の1つとして「福祉資金(生業費)」を設けることにより障害者世帯が生業を営むことを支援。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
		経済産業省	○新たに創業する者や第二創業を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成する「創業・第二創業促進事業」を実施。平成24年度補正予算では6,299件、平成25年度補正予算では3,124件、平成26年度補正では1,669件、平成27年度当初予算では775件を採択した。 ○関係4省庁で協力し、テレワーク推進フォーラムやテレワーク月間を通じてテレワークの普及啓発に努めた。	○新たに創業する者や第二創業を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成する「創業・第二創業促進事業」を実施。平成24年度補正予算では6,299件、平成25年度補正予算では3,124件、平成26年度補正では1,669件を採択した。 ○関係4省庁で協力し、テレワーク推進フォーラム等を通じてテレワークの普及啓発に努めた。
		国土交通省	○テレワークの実施状況、課題等の把握のため、テレワーク従事者の実態把握を行った。	○関係各省と連携し、テレワークの一層の普及・拡大に向けた普及啓発活動等を実施。
	4-(3)-4	障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等の提供する物品・サービスの優先購入（調達）を推進する。	厚生労働省 ○国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人において調達方針を作成し、当該方針に基づき障害者就労施設等からの物品の購入を推進。 平成27年度調達実績 約157億円	○国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人において調達方針を作成し、当該方針に基づき障害者就労施設等からの物品の購入を推進。 (平成26年度調達実績約) 151億円
	4-(3)-5	農業法人等の農業関係者や福祉関係者等に対する情報の提供、労働に係る身体的な負荷の低減に向けた技術開発等を通じて、農業分野での障害者就労を推進する。また、障害者の就労訓練及び雇用を目的とした農園の開設及び農園の整備を促進する。	農林水産省 ○農業分野における障害者就労の受入れの流れ、受入れのポイント等を紹介した『農業分野における障害者就労マニュアル』を作成し、障害者の就労や雇用の受入れ先となる農業法人等に周知・普及（ホームページに掲載）（平成21年度～）。 ○農業分野に就労する障害者を支援するため、厚生労働省と連携して、パンフレット『福祉分野に農作業を～支援制度などのご案内～』を作成してホームページに掲載（平成25年6月～）するとともに、障害者就労促進等に関するシンポジウム等で参加者に配布。 ○農業用パワーアシストスーツ等について、現地実証試験を通じ、適用作業の拡大に向けた開発等を実施（平成26年度～27年度）。 ○福祉農園における農作業体験の企画・運営など、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を福祉等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動の支援を開始（平成27年度：20件）。また、障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着に向け、社会福祉法人等が福祉農園等を開設・整備する際の支援等を開始（平成27年度：19件）。	○農業分野における障害者就労の受入れの流れ、受入れのポイント等を紹介した『農業分野における障害者就労マニュアル』を作成し、障害者の就労や雇用の受入れ先となる農業法人等に周知・普及（ホームページに掲載）（平成21年度～）。 ○農業分野に就労する障害者を支援するため、厚生労働省と連携して、パンフレット『福祉分野に農作業を～支援制度などのご案内～』を作成してホームページに掲載（平成25年6月～）するとともに、障害者就労促進等に関するシンポジウム等で参加者に配布。 ○生産現場での農作業労力の低減を図るため、機械化ができない人力作業をアシストする農業用パワーアシストスーツの開発等を実施（平成22年度～26年度）。 ○農業用パワーアシストスーツ等について、現地実証試験を通じ、適用作業の拡大に向けた開発等を実施中（平成26年度～27年度）。 ○福祉農園における農作業体験の企画・運営など、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を福祉等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動の支援を開始（平成26年度：12件）。また、障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着に向け、社会福祉法人等が福祉農園等を開設・整備する際の支援等を開始（平成26年度：14件）。
(4) 福祉的就労の底上げ	4-(4)-1	事業所の経営力強化に向けた支援、共同受注化の推進等、就労継続支援B型事業所等における工賃の向上に向け、官民一体となった取組を推進するなど、就労継続支援A型も含めた福祉的就労の底上げを図るとともに、その在り方を検討する。	厚生労働省 ○工賃の向上を図るため、経営力の強化、技術の向上や人材育成を行う事業、共同受注窓口の体制整備を図るための事業を工賃向上計画支援事業において実施。 ・事業所数 就労継続支援A型 3,158事業所（平成28年3月） 就労継続支援B型 9,959事業所（平成28年3月） ・平均工賃・賃金（平成27年度） 就労継続支援A型 月額 67,795円 就労継続支援B型 月額 15,033円	○工賃の向上を図るため、経営力の強化、技術の向上や人材育成を行う事業、共同受注窓口の体制整備を図るための事業を工賃向上計画支援事業において実施。 ・事業所数 就労継続支援A型 2,668事業所（平成27年3月） 就労継続支援B型 9,223事業所（平成27年3月） ・平均工賃・賃金（平成26年度） 就労継続支援A型 月額 66,412円 就労継続支援B型 月額 14,838円
	4-(4)-2	障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等の提供する物品・サービスの優先購入（調達）を推進する。（再掲）	厚生労働省 ○国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人において調達方針を作成し、当該方針に基づき障害者就労施設等からの物品の購入を推進。 平成27年度調達実績 約157億円	○国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人において調達方針を作成し、当該方針に基づき障害者就労施設等からの物品の購入を推進。 (平成26年度調達実績約) 151億円
(5) 経済的自立の支援	4-(5)-1	障害者が地域で質の高い自立した生活を営むことができるよう、雇用・就業（自営業を含む。）の促進に関する施策との適切な組み合わせの下、年金や諸手当を支給するとともに、各種の税制上の優遇措置を運用し、経済的自立を支援する。また、受給資格を有する障害者が、制度の不知・無理解により、障害年金を受け取ることができないことのないよう、制度の周知に取り組む。さらに、年金生活者支援給付金制度の着実な実施により所得保障の充実を図るとともに、障害者の実態把握に係る調査を引き続き実施していく中で、所得状況の把握についてはその改善を検討する。	厚生労働省 ○制度の周知に関して、障害年金制度については、日本年金機構から市区町村に対し、障害者手帳の交付を受けた者を対象とした障害年金制度に関するリーフレットを配布し、障害者手帳交付窓口への配置及び障害年金制度の周知について依頼するとともに、厚生労働省と日本年金機構のホームページにおいて障害年金受給のための案内を掲載するなど、周知に取り組んでいる。 ○年金生活者支援給付金の施行時期については、平成29年度予算編成過程で検討することとしている。	○制度の周知に関して、障害年金制度については、日本年金機構から市区町村に対し、障害者手帳の交付を受けた者を対象とした障害年金制度に関するリーフレットを配布し、障害者手帳交付窓口への配置及び障害年金制度の周知について依頼するとともに、厚生労働省と日本年金機構のホームページにおいて障害年金受給のための案内を掲載するなど、周知に取り組んでいる。 ○年金生活者支援給付金制度については平成29年4月1日施行予定。
	4-(5)-2	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）に基づき、同法にいう特定障害者に対し、特別障害給付金を支給する。	厚生労働省 ○支給件数は、9,290件（平成27年度末）である。	○支給件数は、9,305件（平成26年度末）である。

Ⅲ 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
4-(5)-3	障害者による国や政府関係法人が所有・管理する施設の利用等に当たり、その必要性や利用実態を踏まえながら、利用料等に対する割引・減免等の措置を講ずる。	文部科学省	<p>○国立美術館においては、展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場においては、障害者の入場料の割引を実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○日本科学未来館においては、障害者手帳所持者は本人及び付添者一人までの入館料の無料を実施。</p> <p>○国立歴史民俗博物館では、以下に該当する人の観覧料は無料としている。 ・身体障害者福祉法に定める身体障害者及び身体に障害のある者で、身体障害者手帳を保持する者、並びにこれらの付添者 ・難病の患者に対する医療費等に関する法律（平成26年法律第50号）に定める難病の患者で、特定疾患医療受給者証所持者を所持する者並びにこれらの付添者 ・精神保健福祉法に定める精神障害者及び同法に定める精神病院、指定病院、若しくは精神障害者社会復帰施設に入院、入所、又は通院、通所している対象疾患患者、並びにこれらの付添者 ・知的障害者福祉法に定める障害者支援施設に入所、又は通所している者及びこれらの付添者</p> <p>○国立民族学博物館では、以下に該当する人の観覧料の無料を実施。 ・身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に定める身体障害者及び身体に障害のある者で、身体障害者手帳を所持する者並びにこれらの付添者（付添者は、障害者1名につき原則として1名とする。以下同じ。） ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に定める被爆者で、被爆者健康手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・難病の患者に対する医療費等に関する法律（平成26年法律第50号）に定める難病の患者で、特定疾患医療受給者証所持者を所持する者並びにこれらの付添者 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に定める精神障害者又はその疑いのある者で、精神障害者保健福祉手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に定める知的障害者で、療育手帳制度の実施について（昭和48年児発第725号）に基づき都道府県知事（指定都市にあっては、市長とする）が発行する療育手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・児童福祉法（昭和22年法律第164号）に定める児童福祉施設に入所又は通園している者及びこれらの付添者 ・児童福祉法の一部を改正する法律（平成26年法律第47号）に定める小児特定疾病の児童等で、小児慢性特定疾患医療受診券を所持する者並びにこれらの付添者</p> <p>○国立天文台では、障害のある人の来台者駐車料金の無料を実施。 （障害者については、一般の外来者向けの有料駐車場を無料化する措置を行っているほか、別途見学施設により近い場所に専用の無料駐車場を設置。）</p> <p>○国立科学博物館においては、個人入館者は障害手帳などの各証明書の提示により、団体入館者は申請により常設展示入館料の無料を実施。</p> <p>○国立特別支援教育総合研究所においては、障害者及び障害者スポーツ団体の体育施設使用料の減額を実施。</p>	<p>○国立美術館においては、展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○国立劇場や新国立劇場においては、障害者の入場料の割引を実施。</p> <p>○国立博物館においては、常設の展覧会の入場料の無料を実施。</p> <p>○日本科学未来館においては、障害者手帳所持者は本人及び付添者一人までの入館料の無料を実施。</p> <p>○国立歴史民俗博物館では、以下に該当する人の観覧料は無料としている。 ・身体障害者福祉法に定める身体障害者及び身体に障害のある者で、身体障害者手帳を保持する者、並びにこれらの付添者 ・精神保健福祉法に定める精神障害者及び同法に定める精神病院、指定病院、若しくは精神障害者社会復帰施設に入院、入所、又は通院、通所している対象疾患患者、並びにこれらの付添者 ・知的障害者福祉法に定める障害者支援施設に入所、又は通所している者及びこれらの付添者</p> <p>○国立民族学博物館では、以下に該当する人の観覧料の無料を実施。 ・身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に定める身体障害者及び身体に障害のある者で、身体障害者手帳を所持する者並びにこれらの付添者（付添者は、障害者1名につき原則として1名とする。以下同じ。） ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に定める被爆者で、被爆者健康手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に定める精神障害者又はその疑いのある者で、精神障害者保健福祉手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に定める知的障害者で、療育手帳制度の実施について（昭和48年児発第725号）に基づき都道府県知事（指定都市にあっては、市長とする）が発行する療育手帳を所持する者並びにこれらの付添者 ・児童福祉法（昭和22年法律第164号）に定める児童福祉施設に入所又は通園している者及びこれらの付添者</p> <p>○国立天文台では、障害のある人の来台者駐車料金の無料を実施。 （障害者については、一般の外来者向けの有料駐車場を無料化する措置を行っているほか、別途見学施設により近い場所に専用の無料駐車場を設置。）</p> <p>○国立科学博物館においては、個人入館者は障害手帳などの各証明書の提示により、団体入館者は申請により常設展示入館料の無料を実施。</p>

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 4. 雇用・就業等

事項	現状(直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
公共職業安定所における就職件数(障害者)	27万件 (平成20～24年度の累計)	37万件 (平成25～29年度の累計)	9.0万件	8.5万件
障害者職業能力開発校の修了者における就職率	60.0%(平成22年度)	65.0%(平成29年度)	70.7%	71.8%
障害者の委託訓練修了者における就職率	43.8%(平成22年度)	55.0%(平成29年度)	47.9%(平成29年度までに段階的に目標を引き上げる。平成27年度目標は51%)	51.3%(平成29年度までに段階的に目標を引き上げる。平成26年度目標は49%)
一般就労への年間移行者数	5,675人(平成23年度)	1.6万人(平成29年度)	1.4万人(平成27年度)	1.2万人(平成26年度)
就労継続支援B型等の平均工賃月額	13,586円(平成23年度)	16,062円(平成29年度)	15,033円(平成27年度)	14,838円(平成26年度)
就労移行支援の利用者数	45.6万人日分(平成24年度)	77.7万人日分(平成29年度)	54.2万人日分	51.9万人日分
就労継続支援A型の利用者数	53.2万人日分(平成24年度)	123.2万人日分(平成29年度)	115.6万人日分	95.6万人日分
50人以上規模の企業で雇用される障害者数	38.2万人(従業員56人以上企業) (平成24年)	46.6万人(平成29年)	45.3万人(平成27年6月1日)	43.1万人(平成26年6月1日)
公的機関の障害者雇用率	国の機関: 2.31% 都道府県の機関: 2.43% 市町村の機関: 2.25% 都道府県等の教育委員会: 1.88% (平成24年)	全ての公的機関で雇用率達成 (平成29年度)	国の機関は40機関全てで達成。 都道府県の機関は156機関中146機関で達成。 市町村の機関は2,344機関中2,028機関が達成。 都道府県の教育委員会等は119機関中88機関が達成。 (平成27年6月1日現在)	国の機関は40機関中39機関で達成。 都道府県の機関は156機関中145機関で達成。 市町村の機関は2,336機関中1,939機関が達成。 都道府県の教育委員会等は120機関中80機関が達成。 (平成26年6月1日現在)
50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	1.7万人(従業員56人以上企業) (平成24年)	3.0万人(平成29年)	2.8万人(平成27年6月1日)	2.8万人(平成26年6月1日)
地域障害者職業センター	支援対象者数: 14.8万人(20～24年度の累計)	支援対象者数: 14.7万人(25～29年度の累計)	9.5万人 (平成25～27年度の累計)	6.3万人 (平成25～26年度の累計)
障害者就業・生活支援センター	利用者の就職件数: 1.5万件(平成24年度) 定着率: 71.8%(平成24年度)	利用者の就職件数: 2.0万件(平成29年度) 定着率: 75%(平成29年度)	1.9万人 76.5%	1.8万人 75.5%
ジョブコーチ養成数・支援	ジョブコーチ養成数: 5,300人(平成24年度) ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率: 86.7%(平成24年度)	ジョブコーチ養成数: 9,000人(平成29年度) ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率: 80%以上(平成29年)	7,696人 87.6%	6,791人 88.1%
精神障害者総合雇用支援	(支援終了後の復職・雇用継続率 83.3%(平成24年度))	支援終了後の復職率: 75%以上(平成29年度)	86.1%	85.3%

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
5. 生活環境				
(1) 住宅の確保	5-(1)-1	公営住宅を新たに整備する際にはバリアフリー対応を原則とするとともに、既存の公営住宅のバリアフリー化改修を促進し、障害者向けの公共賃貸住宅の供給を推進する。また、障害者に対する優先入居の実施や単身入居を可能とするための取組が地方において行われるよう、福祉部局と住宅部局が連携して障害者に対する取組を進めていくよう地方公共団体に対して周知・情報提供を行っていく。	国土交通省 ○公営住宅については、バリアフリー住宅を標準仕様として順次供給。 【公営住宅の供給実績】 (平成24年度)約1.5万戸 (平成25年度)約1.8万戸 (平成26年度)約2.2万戸 (平成27年度末)約1.7万戸 ○公営住宅において、障害者の地域における自立生活の支援等の観点から公営住宅法第45条第1項においてグループホームとして使用することが可能。 【公営住宅のグループホーム等への活用実績】 (平成24年度)932戸 (平成25年度)963戸 (平成26年度)971戸 (平成27年度)969戸	○公営住宅については、バリアフリー住宅を標準仕様として順次供給。 【公営住宅の供給実績】 (平成24年度)約1.5万戸 (平成25年度)約1.8万戸 (平成26年度)約2.2万戸 ○公営住宅において、障害者の地域における自立生活の支援等の観点から公営住宅法第45条第1項においてグループホームとして使用することが可能。 【公営住宅のグループホーム等への活用実績】 (平成24年度)932戸 (平成25年度)963戸 (平成26年度)971戸
	5-(1)-2	住宅セーフティネット法(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律。平成19年法律第112号)に基づき、賃貸人、障害者双方に対する情報提供等の支援、必要な相談体制の整備等を行うとともに、家賃債務保証制度の活用を促進し、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。	国土交通省 ○障害者世帯を含む住宅の確保に配慮を要する方々の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体・不動産関係団体・居住支援団体が連携し、住宅セーフティネット法に基づく「居住支援協議会※」を設置し、ホームページや住宅相談会等で必要な情報の提供や一般財団法人高齢者住宅財団による家賃債務保証制度の紹介など、地域の実情に応じた活動を行っているところであり、これらの取組みに対する支援を実施。 ※H28年7月末時点 63協議会(道県単位:47、区市:16)が設立	○障害者世帯を含む住宅の確保に配慮を要する方々の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体・不動産関係団体・居住支援団体が連携し、住宅セーフティネット法に基づく「居住支援協議会※」を設置し、ホームページや住宅相談会等で必要な情報の提供や一般財団法人高齢者住宅財団による家賃債務保証制度の紹介など、地域の実情に応じた活動を行っているところであり、これらの取組みに対する支援を実施。 ※H26年度末時点 48協議会(道県単位:37、区市:11)が設立
	5-(1)-3	障害者や民間賃貸住宅の賃貸人を行うバリアフリー改修等を促進するとともに、障害者の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の給付又は貸与、及び用具の設置に必要な住宅改修に対する支援を行う。	厚生労働省 ○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)を含む)により、福祉の増進に資することを目的とした日常生活用具給付等事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 国土交通省 ○障害者等の入居を拒まない民間賃貸住宅を整備することを目的として、民間賃貸住宅の賃貸人を行うバリアフリー改修等について支援を実施。	○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)を含む)により、福祉の増進に資することを目的とした日常生活用具給付等事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。 ○障害者等の入居を拒まない民間賃貸住宅を整備することを目的として、民間賃貸住宅の賃貸人を行うバリアフリー改修等について支援を実施。
	5-(1)-4	障害者が日常生活上の相談援助等を受けながら共同生活を行うグループホーム、ケアホームの整備を促進するとともに、その利用の促進を図る。	厚生労働省 ○障害福祉計画に基づきグループホームの計画的な整備を推進。 平成26年4月:88,893人 → 平成27年4月:96,528人(再掲) ○報酬改定(平成27年度)において、障害支援区分の高い利用者に係る報酬の充実や夜間支援等体制加算の見直し、重度障害者支援加算の見直し、日中支援加算の見直し、個人単位ヘルパーの経過措置の延長など、障害者の高齢化・重度化を踏まえた受け入れ体制を整備。	○障害者の高齢化・重度化を踏まえ、柔軟なサービス提供が可能となるようケアホームをグループホームに一元化するとともに、引き続き、障害福祉計画に基づき、グループホームの計画的な整備を推進。 ○社会福祉施設等施設整備費補助金により整備にかかる経費の一部を補助。
	5-(1)-5	グループホーム、ケアホームに入居する障害者が安心して生活できるよう、非常災害時における消防団や近隣住民との連携体制の構築を促進するとともに、建築基準法(昭和25年法律第201号)、消防法(昭和23年法律第186号)の基準に適合させるための改修費用や消火設備の設置費用の一部を助成すること等により、防火安全体制の強化を図る。	厚生労働省 ○社会福祉施設等施設整備費補助金により、建築基準法や消防法の基準に適合させるために必要な改修整備や消防設備の設置費用の一部補助を実施。	○社会福祉施設等施設整備費補助金により、建築基準法、消防法の基準に適合させるために必要な改修整備や消防設備の設置費用の一部補助を実施。
5-(1)		国土交通省 ○高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化の割合は、5年に1度の調査により把握。 【一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合】 (平成20年度)37% (平成25年度)41.2% 【高度のバリアフリー化がなされた住宅の割合】 (平成20年度)9.5% (平成25年度)10.7% ※一定のバリアフリー化:2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当 ※高度のバリアフリー化:2箇所以上の手すりの設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当 (総務省「住宅・土地統計調査」より国土交通省推計)	○高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化の割合は、5年に1度の調査により把握。 【一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合】 (平成20年度)37% (平成25年度)41.2% 【高度のバリアフリー化がなされた住宅の割合】 (平成20年度)9.5% (平成25年度)10.7% ※一定のバリアフリー化:2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当 ※高度のバリアフリー化:2箇所以上の手すりの設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当 (総務省「住宅・土地統計調査」より国土交通省推計)	
(2) 公共交通機関のバリアフリー化の推進等	5-(2)-1	駅等の旅客施設における段差解消、ホームドア等の転落防止設備の導入、障害者の利用に配慮した車両の整備の促進等とあわせて、人的対応の充実を図ることで、公共交通機関のバリアフリー化を推進する。	国土交通省 ○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や、バリアフリー化の目標、施設設置管理者が講ずべき措置、基本構想の指針等を示した「移動等円滑化の促進に関する基本方針(最終改正平成23年国家公安委員会、総務省、国土交通省告示第1号)」に基づき、公共施設等のバリアフリー環境の整備を推進。	○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や、バリアフリー化の目標、施設設置管理者が講ずべき措置、基本構想の指針等を示した「移動等円滑化の促進に関する基本方針(最終改正平成23年国家公安委員会、総務省、国土交通省告示第1号)」に基づき、公共施設等のバリアフリー環境の整備を推進。 ○平成27年2月に交通政策基本法(平成25年法律第92号)に基づく交通政策基本計画を策定(閣議決定)し、バリアフリーをより一層身近なものにすることを目標の1つとして掲げ、更なるバリアフリー環境の整備を推進。 ・鉄軌道駅のホームドア・可動式ホーム柵の整備目標を設定。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況																																																																																																																																					
			<p>○公共交通機関におけるバリアフリー化の状況</p> <p>・1日あたりの平均利用者数が3,000人以上の旅客施設のうち段差の解消がなされている旅客施設</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> <td>(H27年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道駅】</td> <td>81.8%</td> <td>83.3%</td> <td>84.8%</td> <td>86.0%</td> </tr> <tr> <td>【バスターミナル】</td> <td>82.7%</td> <td>82.0%</td> <td>83.7%</td> <td>89.6%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船ターミナル】</td> <td>87.5%</td> <td>87.5%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>【航空旅客ターミナル】</td> <td>84.8%</td> <td>84.8%</td> <td>85.3%</td> <td>85.7%</td> </tr> </table> <p>【転落防止のための設備を設置している駅】 3,356駅 3,400駅 3,408駅 3,449駅</p> <p>【内、ホームドアを設置している駅】 564駅 583駅 615駅 665駅</p> <p>・車両等</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> <td>(H27年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道車両】</td> <td>55.8%</td> <td>59.5%</td> <td>62.0%</td> <td>65.2%</td> </tr> <tr> <td>バス車両</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【ノンステップバス】</td> <td>41.0%</td> <td>43.9%</td> <td>47.0%</td> <td>50.1%</td> </tr> <tr> <td>【リフト付きバス】</td> <td>3.6%</td> <td>3.9%</td> <td>5.7%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>【福祉タクシー】</td> <td>13,856台</td> <td>13,978台</td> <td>14,644台</td> <td>15,026台</td> </tr> <tr> <td>【旅客船】</td> <td>24.5%</td> <td>28.6%</td> <td>32.2%</td> <td>36.6%</td> </tr> <tr> <td>【航空機】</td> <td>89.2%</td> <td>92.8%</td> <td>94.6%</td> <td>96.3%</td> </tr> </table> <p>○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、基本構想の策定促進を行っているほか、各種補助、税制等各種支援制度を有効に活用することで、公共交通機関のバリアフリー化を推進。</p> <p>○「バリアフリー基本構想作成に関するガイドブック」を改訂し、市町村による鉄道駅等を中心とした面的なバリアフリー化の取り組みを促進。</p> <p>○バリアフリーについての国民の理解を深めるとともに、ボランティアに関する意識を醸成することで「心のバリアフリー」社会の実現を図るため、高齢者、身体障害者の介助体験、擬似体験や障害当事者から日常生活等について直接話を聞くこと等が出来るバリアフリー教室を開催。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー教室開催</td> <td>218回</td> <td>236回</td> <td>244回</td> </tr> </table>		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)	【鉄軌道駅】	81.8%	83.3%	84.8%	86.0%	【バスターミナル】	82.7%	82.0%	83.7%	89.6%	【旅客船ターミナル】	87.5%	87.5%	100%	100%	【航空旅客ターミナル】	84.8%	84.8%	85.3%	85.7%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)	【鉄軌道車両】	55.8%	59.5%	62.0%	65.2%	バス車両					【ノンステップバス】	41.0%	43.9%	47.0%	50.1%	【リフト付きバス】	3.6%	3.9%	5.7%	5.9%	【福祉タクシー】	13,856台	13,978台	14,644台	15,026台	【旅客船】	24.5%	28.6%	32.2%	36.6%	【航空機】	89.2%	92.8%	94.6%	96.3%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	バリアフリー教室開催	218回	236回	244回	<p>○公共交通機関におけるバリアフリー化の状況</p> <p>・1日あたりの平均利用者数が3,000人以上の旅客施設のうち段差の解消がなされている旅客施設</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道駅】</td> <td>81.8%</td> <td>83.3%</td> <td>84.8%</td> </tr> <tr> <td>【バスターミナル】</td> <td>82.7%</td> <td>82.0%</td> <td>83.7%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船ターミナル】</td> <td>87.5%</td> <td>87.5%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>【航空旅客ターミナル】</td> <td>84.8%</td> <td>84.8%</td> <td>85.3%</td> </tr> </table> <p>【転落防止のための設備を設置している駅】 3,356駅 3,400駅 3,408駅</p> <p>【内、ホームドアを設置している駅】 564駅 583駅 615駅</p> <p>・車両等</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道車両】</td> <td>55.8%</td> <td>59.5%</td> <td>62.0%</td> </tr> <tr> <td>バス車両</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【ノンステップバス】</td> <td>41.0%</td> <td>43.9%</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td>【リフト付きバス】</td> <td>3.6%</td> <td>3.9%</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>【福祉タクシー】</td> <td>13,856台</td> <td>13,978台</td> <td>14,644台</td> </tr> <tr> <td>【旅客船】</td> <td>24.5%</td> <td>28.6%</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>【航空機】</td> <td>89.2%</td> <td>92.8%</td> <td>94.6%</td> </tr> </table> <p>○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、基本構想の策定促進を行っているほか、各種補助、税制等各種支援制度を有効に活用することで、公共交通機関のバリアフリー化を推進。</p> <p>○バリアフリーについての国民の理解を深めるとともに、ボランティアに関する意識を醸成することで「心のバリアフリー」社会の実現を図るため、高齢者、身体障害者の介助体験、擬似体験や障害当事者から日常生活等について直接話を聞くこと等が出来るバリアフリー教室を開催。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー教室開催</td> <td>218回</td> <td>236回</td> <td>244回</td> </tr> </table>		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	【鉄軌道駅】	81.8%	83.3%	84.8%	【バスターミナル】	82.7%	82.0%	83.7%	【旅客船ターミナル】	87.5%	87.5%	100%	【航空旅客ターミナル】	84.8%	84.8%	85.3%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	【鉄軌道車両】	55.8%	59.5%	62.0%	バス車両				【ノンステップバス】	41.0%	43.9%	47.0%	【リフト付きバス】	3.6%	3.9%	5.7%	【福祉タクシー】	13,856台	13,978台	14,644台	【旅客船】	24.5%	28.6%	32.2%	【航空機】	89.2%	92.8%	94.6%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	バリアフリー教室開催	218回	236回	244回
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)																																																																																																																																					
【鉄軌道駅】	81.8%	83.3%	84.8%	86.0%																																																																																																																																					
【バスターミナル】	82.7%	82.0%	83.7%	89.6%																																																																																																																																					
【旅客船ターミナル】	87.5%	87.5%	100%	100%																																																																																																																																					
【航空旅客ターミナル】	84.8%	84.8%	85.3%	85.7%																																																																																																																																					
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)																																																																																																																																					
【鉄軌道車両】	55.8%	59.5%	62.0%	65.2%																																																																																																																																					
バス車両																																																																																																																																									
【ノンステップバス】	41.0%	43.9%	47.0%	50.1%																																																																																																																																					
【リフト付きバス】	3.6%	3.9%	5.7%	5.9%																																																																																																																																					
【福祉タクシー】	13,856台	13,978台	14,644台	15,026台																																																																																																																																					
【旅客船】	24.5%	28.6%	32.2%	36.6%																																																																																																																																					
【航空機】	89.2%	92.8%	94.6%	96.3%																																																																																																																																					
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
バリアフリー教室開催	218回	236回	244回																																																																																																																																						
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
【鉄軌道駅】	81.8%	83.3%	84.8%																																																																																																																																						
【バスターミナル】	82.7%	82.0%	83.7%																																																																																																																																						
【旅客船ターミナル】	87.5%	87.5%	100%																																																																																																																																						
【航空旅客ターミナル】	84.8%	84.8%	85.3%																																																																																																																																						
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
【鉄軌道車両】	55.8%	59.5%	62.0%																																																																																																																																						
バス車両																																																																																																																																									
【ノンステップバス】	41.0%	43.9%	47.0%																																																																																																																																						
【リフト付きバス】	3.6%	3.9%	5.7%																																																																																																																																						
【福祉タクシー】	13,856台	13,978台	14,644台																																																																																																																																						
【旅客船】	24.5%	28.6%	32.2%																																																																																																																																						
【航空機】	89.2%	92.8%	94.6%																																																																																																																																						
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
バリアフリー教室開催	218回	236回	244回																																																																																																																																						
5-(2)-2	公共交通機関の旅客施設及び車両内において、障害特性に配慮した案内表示や情報提供の充実を推進する。	国土交通省	<p>公共交通機関における案内設備の整備状況</p> <p>・1日あたりの平均利用者数が3,000人以上の旅客施設のうち、文字表示や音声提供等の案内設備が設置されている旅客施設</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> <td>(H27年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道駅】</td> <td>59.3%</td> <td>62.3%</td> <td>63.3%</td> <td>67.4%</td> </tr> <tr> <td>【バスターミナル】</td> <td>61.5%</td> <td>60.0%</td> <td>61.2%</td> <td>60.4%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船ターミナル】</td> <td>22.2%</td> <td>25.0%</td> <td>26.7%</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>【航空旅客ターミナル】</td> <td>97.0%</td> <td>97.0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>・文字表示や音声提供等の案内設備が設置されている車両等（航空機は座席数が30以上の機体が対象）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> <td>(H27年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道車両】</td> <td>59.6%</td> <td>60.9%</td> <td>63.1%</td> <td>65.4%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船】</td> <td>30.7%</td> <td>34.4%</td> <td>38.3%</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>【航空機】</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)	【鉄軌道駅】	59.3%	62.3%	63.3%	67.4%	【バスターミナル】	61.5%	60.0%	61.2%	60.4%	【旅客船ターミナル】	22.2%	25.0%	26.7%	28.6%	【航空旅客ターミナル】	97.0%	97.0%	100%	100%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)	【鉄軌道車両】	59.6%	60.9%	63.1%	65.4%	【旅客船】	30.7%	34.4%	38.3%	41.4%	【航空機】	100%	100%	100%	100%	<p>公共交通機関における案内設備の整備状況</p> <p>・1日あたりの平均利用者数が3,000人以上の旅客施設のうち、文字表示や音声提供等の案内設備が設置されている旅客施設</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道駅】</td> <td>59.3%</td> <td>62.3%</td> <td>63.3%</td> </tr> <tr> <td>【バスターミナル】</td> <td>61.5%</td> <td>60.0%</td> <td>61.2%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船ターミナル】</td> <td>22.2%</td> <td>25.0%</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <td>【航空旅客ターミナル】</td> <td>97.0%</td> <td>97.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>・文字表示や音声提供等の案内設備が設置されている車両等（航空機は座席数が30以上の機体が対象）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(H24年度末)</td> <td>(H25年度末)</td> <td>(H26年度末)</td> </tr> <tr> <td>【鉄軌道車両】</td> <td>59.6%</td> <td>60.9%</td> <td>63.1%</td> </tr> <tr> <td>【旅客船】</td> <td>30.7%</td> <td>34.4%</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>【航空機】</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	【鉄軌道駅】	59.3%	62.3%	63.3%	【バスターミナル】	61.5%	60.0%	61.2%	【旅客船ターミナル】	22.2%	25.0%	26.7%	【航空旅客ターミナル】	97.0%	97.0%	100%		(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	【鉄軌道車両】	59.6%	60.9%	63.1%	【旅客船】	30.7%	34.4%	38.3%	【航空機】	100%	100%	100%																																																				
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)																																																																																																																																					
【鉄軌道駅】	59.3%	62.3%	63.3%	67.4%																																																																																																																																					
【バスターミナル】	61.5%	60.0%	61.2%	60.4%																																																																																																																																					
【旅客船ターミナル】	22.2%	25.0%	26.7%	28.6%																																																																																																																																					
【航空旅客ターミナル】	97.0%	97.0%	100%	100%																																																																																																																																					
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)	(H27年度末)																																																																																																																																					
【鉄軌道車両】	59.6%	60.9%	63.1%	65.4%																																																																																																																																					
【旅客船】	30.7%	34.4%	38.3%	41.4%																																																																																																																																					
【航空機】	100%	100%	100%	100%																																																																																																																																					
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
【鉄軌道駅】	59.3%	62.3%	63.3%																																																																																																																																						
【バスターミナル】	61.5%	60.0%	61.2%																																																																																																																																						
【旅客船ターミナル】	22.2%	25.0%	26.7%																																																																																																																																						
【航空旅客ターミナル】	97.0%	97.0%	100%																																																																																																																																						
	(H24年度末)	(H25年度末)	(H26年度末)																																																																																																																																						
【鉄軌道車両】	59.6%	60.9%	63.1%																																																																																																																																						
【旅客船】	30.7%	34.4%	38.3%																																																																																																																																						
【航空機】	100%	100%	100%																																																																																																																																						
5-(2)-3	交通事業者等における障害者に対する適切な対応の確保を図るため、教育訓練の実施等を推進する。	国土交通省	○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、交通事業者において職員を対象とした研修等による教育訓練を実施	○「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、交通事業者において職員を対象とした研修等による教育訓練を実施																																																																																																																																					
5-(2)-4	従来の公共交通機関を利用できない障害者に対し個別の輸送を提供するスペシャル・トランスポート・サービス(STS)について、地方公共団体を含む関係者間の連携の下、その普及拡大に向けた取組を進める。	国土交通省 厚生労働省	○障害のある人等の輸送をより便利にするため、地域公共交通確保維持改善事業により福祉タクシー車両の導入等に対して経費の一部補助を行うなど、福祉タクシーの普及促進を図る。	○障害のある人等の輸送をより便利にするため、地域公共交通確保維持改善事業により福祉タクシー車両の導入等に対して経費の一部補助を行うなど、福祉タクシーの普及促進を図る。																																																																																																																																					
(3) 公共的施設等のバリアフリー化の推進	5-(3)-1	国土交通省	<p>バリアフリー法に基づき、不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者が利用する建築物（映画館、百貨店、老人福祉センター等）で2,000㎡（公衆便所は50㎡）以上のものを新築、増築、改築、用途変更する際にバリアフリー対応を義務化。</p> <p>【一定の建築物のバリアフリー化率】 （平成24年度）52% （平成25年度）54% （平成26年度）55% （平成27年度末）56%</p> <p>○地方公共団体におけるバリアフリー法に基づく条例付加状況を調査し、とりまとめた結果を国土交通省ホームページにて公表。 （参考）20地方公共団体にて条例付加を実施（平成29年1月時点）</p>	<p>バリアフリー法に基づき、不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者が利用する建築物（映画館、百貨店、老人福祉センター等）で2,000㎡（公衆便所は50㎡）以上のものを新築、増築、改築、用途変更する際にバリアフリー対応を義務化。</p> <p>【一定の建築物のバリアフリー化率】 （平成24年度）52% （平成25年度）54% （平成26年度）55%</p> <p>○地方公共団体におけるバリアフリー法に基づく条例付加状況を調査し、とりまとめた結果を国土交通省ホームページにて公表。 （参考）19地方公共団体にて条例付加を実施（平成27年1月時点）</p>																																																																																																																																					

III 分野別施策の基本的方向			関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
	5-(3)-2	窓口業務を行う官庁施設について、高度なバリアフリー化を目指した整備を推進する。	法務省	○窓口業務を行う法務局が入居する施設において、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく建築物移動等円滑化誘導基準を満たす、高度なバリアフリー化を推進している。	○窓口業務を行う法務局が入居する施設において、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、エレベーターの設置等高度なバリアフリー化を推進し、また庁舎新営に当たっては、同法に基づく建築物移動等円滑化誘導基準を満たす整備を推進している。
			国土交通省	○窓口業務を行う官署が入居する官庁施設について、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化誘導基準に規定された整備水準の確保などにより、すべての人が、安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指した整備を推進している。	○窓口業務を行う官署が入居する官庁施設について、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化誘導基準に規定された整備水準の確保などにより、すべての人が、安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指した整備を推進している。
	5-(3)-3	都市公園の整備に当たっては、安全で安心した利用のためバリアフリー法に基づく基準や支援制度により、出入口や園路の段差解消、高齢者や障害者等が利用可能なトイレの設置等を進める。また、身近な自然空間である河川の魅力を誰もが享受できるように水辺整備をまちづくりと一体となって進める。	国土交通省	○高齢者、障害者等すべての人が日常的な健康づくりや余暇活動を行う場となる都市公園の整備を推進するとともに、「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」の支援期間を平成25年度度末から平成30年度末に延長し、ユニバーサルデザインによる都市公園のバリアフリー化を一層推進。 ・都市公園におけるバリアフリー化比率 (H24年度) (H25年度) (H26年度) (H27年度) 【園路及び広場】 48% 49% 49% 49% 【駐車場】 44% 44% 45% 46% 【便所】 33% 34% 34% 35%	○高齢者、障害者等すべての人が日常的な健康づくりや余暇活動を行う場となる都市公園の整備を推進するとともに、「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」の支援期間を平成25年度度末から平成30年度末に延長し、ユニバーサルデザインによる都市公園のバリアフリー化を一層推進。 ・都市公園におけるバリアフリー化比率 (H24年度) (H25年度) (H26年度) 【園路及び広場】 48% 49% 49% 【駐車場】 44% 44% 45% 【便所】 33% 34% 34%
			経済産業省	○治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備により、良好な水辺空間の形成を推進。 ○ユニバーサルデザイン化の一環であるアクセシブルデザインについては、平成27年度までに37規格を制定した。	○治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備により、良好な水辺空間の形成を推進。 ○ユニバーサルデザイン化の一環であるアクセシブルデザインについては、平成26年度までに37規格を制定した。
5-(3)		農林水産省	○「ユニバーサルデザイン」という考え方を踏まえつつバリアフリーに配慮した森林歩道等の施設整備を推進。 整備箇所数累計 (平成20年度) 168か所 (平成21年度) 178か所 (平成22年度) 186か所 (平成23年度) 193か所 (平成24年度) 198か所 (平成25年度) 201か所 (平成26年度) 206か所 (平成27年度) 207か所	○「ユニバーサルデザイン」という考え方を踏まえつつバリアフリーに配慮した森林歩道等の施設整備を推進。 整備箇所数累計 (平成20年度) 168か所 (平成21年度) 178か所 (平成22年度) 186か所 (平成23年度) 193か所 (平成24年度) 198か所 (平成25年度) 201か所 (平成26年度) 206か所	
		国土交通省	【一定の建築物のうち、誘導的なバリアフリー化率】 (平成24年度) 12% (平成25年度) 14% (平成26年度) 16% (平成27年度) 11%	【一定の建築物のうち、誘導的なバリアフリー化率】 (平成24年度) 12% (平成25年度) 14% (平成26年度) 16%	
	5-(3)		環境省	○国立・国定公園等において、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のバリアフリー化を着実に実施し、様々な利用者を想定した、人にやさしい施設の整備を推進した。	○国立・国定公園等において、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のバリアフリー化を着実に実施し、様々な利用者を想定した、人にやさしい施設の整備を推進した。
			防衛省	○飛行場等施設の周辺における良好な生活環境を確保するため緑地帯などの緩衝地帯として整備・管理してきた周辺財産について、積極的な利活用を促進するため、附帯施設を整備（地方公共団体からの要望によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。） ○防衛施設の設置・運用による周辺地域住民の生活への阻害を緩和するための、公園などの整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）への助成。 ○ジェット機が離着陸する飛行場や砲撃を行う演習場などの存在により、周辺地域の生活環境や開発に著しく影響を受ける市町村への各種公共用の施設の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）のための交付金の交付。	○飛行場等施設の周辺における良好な生活環境を確保するため緑地帯などの緩衝地帯として整備・管理してきた周辺財産について、積極的な利活用を促進するため、附帯施設を整備（地方公共団体からの要望によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。） ○防衛施設の設置・運用による周辺地域住民の生活への阻害を緩和するための、公園などの整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）への助成。 ○ジェット機が離着陸する飛行場や砲撃を行う演習場などの存在により、周辺地域の生活環境や開発に著しく影響を受ける市町村への各種公共用の施設の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）のための交付金の交付。
(4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	5-(4)-1	福祉・医療施設の市街地における適正かつ計画的な立地の推進、公園等との一体的整備の促進、生活拠点の集約化等により、バリアフリーに配慮し、障害者が安心・快適に暮らせるまちづくりを推進する。	国土交通省	○地域包括支援センターや病院等の整備を支援し、地域の中心拠点・生活拠点の集約化等により、バリアフリーに配慮し、障害者が安心・快適に暮らせるまちづくりを推進している。 ○高齢者、障害者及び子育て世帯の居住の安定確保を推進するための先進的な住宅・まちづくり等の取組に対して支援を実施。 ○生活拠点の集約化については、高齢化の著しい大都市周辺部において、居住機能の集約化とあわせた福祉施設等の整備を進め、大規模団地等の地域居住機能を再生する取組みを支援。	○地域包括支援センターや病院等の整備を支援し、地域の中心拠点・生活拠点の集約化等により、バリアフリーに配慮し、障害者が安心・快適に暮らせるまちづくりを推進している。 ○高齢者、障害者及び子育て世帯の居住の安定確保を推進するための先進的な住宅・まちづくり等の取組に対して支援を実施。 ○生活拠点の集約化については、高齢化の著しい大都市周辺部において、居住機能の集約化とあわせた福祉施設等の整備を進め、大規模団地等の地域居住機能を再生する取組みを支援。
			国土交通省	○「バリアフリー法」に基づき歩行空間のバリアフリー化を推進。 【特定道路におけるバリアフリー化率】 (平成24年度末) 81% (平成25年度末) 83% (平成26年度末) 85% (平成27年度末) 86%	○「バリアフリー法」に基づき歩行空間のバリアフリー化を推進。 【特定道路におけるバリアフリー化率】 (平成24年度末) 81% (平成25年度末) 83% (平成26年度末) 85%
	5-(4)-2	バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の旅客施設周辺等の主要な生活関連経路（駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路）において、公共交通機関等のバリアフリー化と連携しつつ、幅の広い歩道の整備や無電柱化等を推進する。	防衛省	○防衛施設の設置・運用による周辺地域住民の生活や事業活動への阻害を緩和するための、道路の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）への助成。 ○ジェット機が離着陸する飛行場や砲撃を行う演習場などの存在により、周辺地域の生活環境や開発に著しく影響を受ける市町村への各種公共用の施設の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）のための交付金を交付。	○防衛施設の設置・運用による周辺地域住民の生活や事業活動への阻害を緩和するための、道路の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）への助成。 ○ジェット機が離着陸する飛行場や砲撃を行う演習場などの存在により、周辺地域の生活環境や開発に著しく影響を受ける市町村への各種公共用の施設の整備（地方公共団体からの申請によるバリアフリーに配慮した施設整備を含む。）のための交付金を交付。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
5-(4)-3	バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路において、歩行者・自転車と車両が通行する時間を分離する歩車分離式信号、歩行者青時間の延長を行うPICS（歩行者等支援情報通信システム）等のバリアフリー対応型信号機、見やすく分かりやすい道路標識等の整備を推進する。	警察庁	○主要な生活関連経路を構成する道路その他整備が必要であると認められる道路において、バリアフリー対応型信号機を整備。 整備数（累計） （平成26年度末）39,468基 （平成27年度末）40,086基 うち歩車分離式信号整備状況（累計） （平成26年度末）8,499基 （平成27年度末）8,734基 うち音響式歩行者誘導付加装置整備状況（累計） （平成26年度末）3,335基 （平成27年度末）3,414基	○主要な生活関連経路を構成する道路その他整備が必要であると認められる道路において、バリアフリー対応型信号機を整備。 整備数（累計） （平成25年度末）38,487基 （平成26年度末）39,468基 うち歩車分離式信号整備状況（累計） （平成25年度末）7,986基 （平成26年度末）8,499基 うち音響式歩行者誘導付加装置整備状況（累計） （平成25年度末）3,271基 （平成26年度末）3,335基
5-(4)-4	障害者が安全に安心して自動車を運転できるよう、信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化・大型化等を推進する。	警察庁	○信号灯器のLED化を推進。 整備数（累計） （平成26年度末）1,021,417基 （平成27年度末）1,103,887基	○信号灯器のLED化を推進。 整備数（累計） （平成25年度末）938,799基 （平成26年度末）1,021,417基
5-(4)-5	市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、区域（ゾーン）を設定して、最高速度30km/hの区域規制、路側帯の設置・拡幅、物理的デバイス設置等の対策を効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制・排除を図る。	警察庁	○最高速度30キロメートル毎時の区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を行い、歩車が共存する安全で安心な道路空間を創出する「ゾーン30」について、平成28年度末までに全国で約3,000か所を整備することを目標としており、平成27年度末までに2,490か所を整備。 整備数（累計） （平成26年度末）1,827か所 （平成27年度末）2,490か所	○最高速度30キロメートル毎時の区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を行い、歩車が共存する安全で安心な道路空間を創出する「ゾーン30」について、平成28年度末までに全国で約3,000か所を整備することを目標としており、平成26年度末までに1,827か所を整備。 整備数（累計） （平成25年度末）1,111か所 （平成26年度末）1,827か所
		国土交通省	○市街地等における生活道路の安全を確保するため、通過交通の抑制等 が必要な地区に対して、最高速度30km/hの区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を採りつつ、地区の状況に応じて、一方通行等の交通規制や物理的デバイス等の道路整備等を実施する「ゾーン30」を設定し、都道府県公安委員会と道路管理者が連携した歩行者・自転車利用の交通安全対策を推進した。	○市街地等における生活道路の安全を確保するため、通過交通の抑制等 が必要な地区に対して、最高速度30km/hの区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を採りつつ、地区の状況に応じて、一方通行等の交通規制や物理的デバイス等の道路整備等を実施する「ゾーン30」を設定し、都道府県公安委員会と道路管理者が連携した歩行者・自転車利用の交通安全対策を推進した。
5-(4)-6	バリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進するため、歩行経路の段差や幅員等の状況を含む歩行空間ネットワークデータの整備を促進するとともに、携帯端末でのバリアフリー経路案内等の情報提供による移動支援を推進する。	国土交通省	○歩行者移動支援に資する各種データのオープンデータ化推進に向けて「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト」を開設。 「オープンデータを活用した歩行者移動支援の取組に関するガイドライン」を策定し公表。	○平成26年6月に、「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」（主宰：国土交通技監、委員長：坂村健東京大学大学院教授）を設立し、歩行者移動支援サービスの普及促進に必要な事項について検討を行った。

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 5. 生活環境

事項	現状(直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	8.2万人(平成24年度)	12.2万人(平成29年度)	102,288人(平成28年3月)	96,012人
一定の旅客施設のバリアフリー化率 ⁱ	①81%(平成23年度末)	①約100%(平成32年度末)	86.1%	84.8%
	②93%(平成23年度末)	②約100%(平成32年度末)	93.6%	93.2%
	③78%(平成23年度末)	③約100%(平成32年度末)	83.0%	81.9%
特定道路におけるバリアフリー化率 ⁱⁱ	77%(平成23年度末)	約100%(平成32年度末)	86%	85%
都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 ⁱⁱⁱ	園路及び広場： 48%(平成23年度末)	園路及び広場： 約60%(平成32年度末)	49%	49%
	駐車場： 44%(平成23年度末)	駐車場： 約60%(平成32年度末)	46%	45%
	便所： 33%(平成23年度末)	便所： 約45%(平成32年度末)	35%	34%
特定路外駐車場のバリアフリー化率 ^{iv}	47%(平成23年度末)	約70%(平成32年度末)	57.8%	56.1%
不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ^v	50%(平成23年度末)	約60%(平成32年度末)	56%	55%
不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	18%(平成23年度末)	約30%(平成32年度末)	11%	16%
車両等のバリアフリー化率 ^{vi}	①53%(平成23年度)	①約70%(平成32年度末)	65.2%	62.0%
	②38%(平成23年度)	②約70%(平成32年度末)	50.1%	47.0%
	③3%(平成23年度)	③約25%(平成32年度末)	5.9%	5.7%
	④13,099台(平成23年度)	④約28,000台(平成32年度末)	15,026台	14,644台
	⑤21%(平成23年度)	⑤約50%(平成32年度末)	36.6%	32.2%
	⑥86%(平成23年度)	⑥約90%(平成32年度末)	96.3%	94.6%
共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16%(平成20年度)	28%(平成32年度)	—(5年ごとに調査)	—(5年ごとに調査)
高齢者(65歳以上の者)が居住する住宅のバリアフリー化率(一定のバリアフリー化率)	37%(平成20年度)	75%(平成32年度)	—(5年ごとに調査)	—(5年ごとに調査)
高齢者(65歳以上の者)が居住する住宅のバリアフリー化率(高度のバリアフリー化率)	9.5%(平成20年度)	25%(平成32年度)	—(5年ごとに調査)	—(5年ごとに調査)

i 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。

ii バリアフリー法に規定する特定道路*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。

*特定道路：駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。

iii 特定公園施設(バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設)である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。

iv 特定路外駐車場(駐車のために供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場)のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。

v 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。

vi 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①：鉄軌道車両のバリアフリー化率、②：バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率、③：適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④：タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤：旅客船のバリアフリー化率、⑥：航空機のバリアフリー化率。

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
<p>6. 情報アクセシビリティ</p> <p>(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上</p>	6-(1)-1	<p>総務省</p> <p>○高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。(平成23年度以前は、独立行政法人情報通信研究機構(現 国立研究開発法人情報通信研究機構)を通じ、実施。)</p> <p>平成9年度から平成27年度まで過去19年間で、のべ181件、うち平成27年度は音声指示によるウェブ動画コンテンツの検索と再生操作の研究開発等4件の助成を実施。</p> <p>○独立行政法人情報通信研究機構(現 国立研究開発法人情報通信研究機構)を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。</p> <p>平成13年度から平成27年度までの過去15年間で、のべ120件、うち平成27年度は聴覚障害者向けの電話リレーサービス等5件の助成を実施。</p> <p>厚生労働省</p> <p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成27年度まで、のべ83件、うち平成27年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「シーズ(技術)」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。(平成27年度は、11月に大阪、2月に東京で開催：参加企業 計96社、参加者 計532名)</p> <p>経済産業省</p> <p>○電気通信事業者、機器メーカー、学識経験者や障害者の方が参加する情報通信アクセス協議会が策定しホームページで公表している「携帯電話等アクセシビリティ配慮チェックシート」の普及活動支援や、「情報アクセシビリティ・フォーラム2015(平成27年12月開催：主催 全日本ろうあ連盟)」にて協議会が行う展示出展について、出展に向けての検討活動の支援を実施した。</p>	<p>○高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。(平成23年度以前は、独立行政法人情報通信研究機構(現 国立研究開発法人情報通信研究機構)を通じ、実施。)</p> <p>平成9年度から平成26年度まで過去18年間で、のべ177件、うち平成26年度は音声指示によるウェブ動画コンテンツの検索と再生操作の研究開発等4件の助成を実施。</p> <p>○独立行政法人情報通信研究機構(現 国立研究開発法人情報通信研究機構)を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。</p> <p>平成13年度から平成26年度までの過去14年間で、のべ115件、うち平成26年度は聴覚障害者向けの電話リレーサービス等7件の助成を実施。</p> <p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成26年度の過去5年間で、のべ72件、うち平成26年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「シーズ(技術)」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。(平成27年3月開催：参加企業62社、参加者442名)</p> <p>○電気通信事業者、機器メーカー、学識経験者や障害者の方が参加する情報通信アクセス協議会等の場において、製造業者向けに平成27年1月の携帯電話等アクセシビリティ配慮チェックシート策定に協力した。当チェックシートは情報通信アクセス協議会のHPで公開されている。</p>
	6-(1)-2	<p>内閣府</p> <p>○内閣府ではウェブコンテンツのアクセシビリティ等の規格である日本工業規格 JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」を元に平成17年度から「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」及び「Webコンテンツ作成ガイドライン」等を整備し、ウェブコンテンツ制作事業者調達の際、内閣府でウェブコンテンツが関わる仕様書には本ガイドライン類を添付し、これに沿って作成するよう指導している。</p> <p>金融庁</p> <p>○金融庁業務支援統合システムの設計・開発において、日本工業規格「JIS X 8341-3 高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部ウェブコンテンツ」等の文書を参照し、アクセシビリティとユニバーサルデザインに配慮した画面設計・開発を行う旨を調達仕様書に明記し、調達を実施している。(平成20年度～)</p> <p>法務省</p> <p>○要件定義書を作成する際には、情報システムの各機能におけるユーザビリティ及びアクセシビリティについて、日本工業規格等を踏まえつつ、情報システムの利用者の種類、特性及び利用において配慮すべき事項等を記載することとしている。</p> <p>文部科学省</p> <p>○情報通信機器等の調達を行う場合は、「情報システムの各機能におけるユーザビリティ及びアクセシビリティについて、日本工業規格等を踏まえつつ、情報システムの利用者の種類、特性及び利用において配慮すべき事項等を記載する。」と書かれた「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に基づき、行うよう周知している。</p> <p>経済産業省</p> <p>○日本工業規格 JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」を平成24年度に制定されたウェブアクセシビリティに関する国際規格(ISO/IEC 40500:2012)の一致規格とし、それを改正した。</p> <p>環境省</p> <p>○JIS X 8341-3:2010を元に作成した環境省ウェブサイト作成ガイドライン及び環境省ホームページウェブアクセシビリティ対応基準書を平成25年度に策定し、ウェブコンテンツの調達の際、仕様書に本ガイドラインに沿って作成することを定め、調達を実施している。</p> <p>防衛省</p> <p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。</p> <p>○日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に基づくウェブアクセシビリティ方針を策定し、ホームページで公開。</p>	<p>○内閣府ではウェブコンテンツのアクセシビリティ等の規格である日本工業規格 JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」を元に平成17年度から「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」及び「Webコンテンツ作成ガイドライン」等を整備し、ウェブコンテンツ制作事業者調達の際、内閣府でウェブコンテンツが関わる仕様書には本ガイドライン類を添付し、これに沿って作成するよう指導している。</p> <p>○金融庁業務支援統合システムの設計・開発において、日本工業規格「JIS X 8341-3 高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部ウェブコンテンツ」等の文書を参照し、アクセシビリティとユニバーサルデザインに配慮した画面設計・開発を行う旨を調達仕様書に明記し、調達を実施している。(平成20年度～)</p> <p>○情報システム用機器等(開発用機器等及び保守用機器等を含む。)を調達する場合には、国際規格・日本工業規格等のオープンな標準に基づく要求要件を優先することとしている。</p> <p>○「政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム」について、電子政府ユーザビリティガイドラインに準拠しシステム構築を実施した。</p> <p>○平成24年度に制定されたウェブアクセシビリティに関する国際規格に沿った日本工業規格を開発するための委員会が組織化され、当該日本工業規格の開発活動を開始した。</p> <p>○JIS X 8341-3:2010を元に作成した環境省ウェブサイト作成ガイドラインを平成25年度に策定し、ウェブコンテンツの調達の際、仕様書に本ガイドラインに沿って作成することを定め、調達を実施している。</p> <p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。</p>
	6-(1)-3	<p>厚生労働省</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター研究所において、脳からの信号を利用してコミュニケーションや運動の補助などを行う「ブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)」技術を用いた、障害者の自立支援機器の開発・実証評価等、情報通信機器の研究開発を実施。</p>	<p>○国立障害者リハビリテーションセンター研究所において、脳からの信号を利用してコミュニケーションや運動の補助などを行う「ブレイン・マシン・インターフェイス(BMI)」技術を用いた、障害者の自立支援機器の開発等、情報通信機器の研究開発を実施。</p>
	6-(1)-4	<p>厚生労働省</p> <p>○障害者ITサポートセンター運営事業において、障害者等の情報通信技術(IT)の利用機会や活用能力の格差を正を図るための総合的なサービス拠点として、障害者ITサポートセンターを設置・運営する事業を26都道府県(平成27年度)で実施。</p>	<p>○障害者ITサポートセンター運営事業において、障害者等の情報通信技術(IT)の利用機会や活用能力の格差を正を図るための総合的なサービス拠点として、障害者ITサポートセンターを設置・運営する事業を26都道府県(平成26年度)で実施。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(2) 情報提供の充実等	6-(2)-1	総務省	<p>○「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」（平成5年法律第54号）に基づき、独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じて字幕番組、解説番組、手話番組等の制作に対する助成を実施。平成27年度において、字幕番組助成件数は34,846本、解説番組助成件数は1,641本、手話番組助成件数は1,185本。</p> <p>【（参考値）平成27年度の総放送時間に占める字幕放送等の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・字幕放送時間 NHK総合 80.6%、NHK教育 69.2%、在京キー5局平均 57.9% ・解説放送時間 NHK総合 10.1%、NHK教育 14.5%、在京キー5局平均 2.9% ・手話放送時間 NHK総合 0.1%、NHK教育 2.6%、在京キー5局平均 0.1% <p>○一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本広告業協会、公益社団法人日本アドバタイザーズ協会の3団体の連携の場である「字幕付きCM普及推進協議会」において、字幕付きCMの普及に向けた取組を実施中。</p>	<p>○「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」（平成5年法律第54号）に基づき、独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じて字幕番組、解説番組、手話番組等の制作に対する助成を実施。平成26年度において、字幕番組助成件数は31,259本、解説番組助成件数は955本、手話番組助成件数は1,035本。</p> <p>【（参考値）平成26年度の総放送時間に占める字幕放送等の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・字幕放送時間 NHK総合 75.9%、NHK教育 62.7%、在京キー5局平均 57.5% ・解説放送時間 NHK総合 10.0%、NHK教育 13.7%、在京キー5局平均 2.3% ・手話放送時間 NHK総合 0.2%、NHK教育 2.6%、在京キー5局平均 0.1% <p>○「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」を開催（平成26年1月～）、字幕付きCMの普及に向けた具体的方策等について検討を行った（平成26年7月3日、取りまとめを公表）。</p>
	6-(2)-2	厚生労働省	<p>○全都道府県設置に向けて、障害保健福祉関係全国主管課長会議等を通じて各自治体に周知。（平成28年4月1日現在51か所）</p>	<p>○全都道府県設置に向けて、障害保健福祉関係全国主管課長会議等を通じて各自治体に周知。（平成27年4月1日現在51か所）</p>
	6-(2)-3	総務省	<p>○高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。（平成23年度以前は、独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じ、実施。）</p> <p>平成9年度から平成27年度まで過去19年間で、のべ181件、うち平成27年度は聴覚障害者向け会議支援システム等4件の助成を実施。</p> <p>○独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。</p> <p>平成13年度から平成27年度までの過去15年間で、のべ120件、うち平成27年度は聴覚障害者向けの電話リレーサービス等5件の助成を実施。</p>	<p>○高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。（平成23年度以前は、独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じ、実施。）</p> <p>平成9年度から平成26年度まで過去18年間で、のべ177件、うち平成26年度は聴覚障害者向け会議支援システム等4件の助成を実施。</p> <p>○独立行政法人情報通信研究機構（現 国立研究開発法人情報通信研究機構）を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。</p> <p>平成13年度から平成26年度までの過去14年間で、のべ115件、うち平成26年度は聴覚障害者向けの電話リレーサービス等7件の助成を実施。</p>
	6-(2)-4	総務省 文部科学省	<p>○「音声読み上げによるアクセシビリティに対応した電子書籍制作ガイドライン」に沿って制作支援ツールを開発し、ツールを用いて制作した電子書籍を検証・評価。</p> <p>○通常の検定教科書において一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な発達障害等のある児童生徒に対して、教科書の文字を音声で読み上げるなどの音声教材がボランティア団体等により製作されており、希望する児童生徒に無償で提供されている。</p> <p>なお、平成26年度から製作団体に対して、音声教材の効率的な製作・提供等に資するための経費を支援（文部科学省による委託事業を実施）するとともに、全国の教育委員会等を対象とした音声教材普及推進のための会議を開催。</p> <p>※平成27年度末において、小学校346点、中学校182点の音声教材が製作された。</p>	<p>○アクセシビリティに配慮された電子書籍の普及のため、「音声読み上げによるアクセシビリティに対応した電子書籍制作ガイドライン」を策定（同ガイドラインは平成27年4月に総務省ホームページで公表）。</p> <p>○通常の検定教科書において一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な発達障害等のある児童生徒に対して、教科書の文字を音声で読み上げるなどの音声教材がボランティア団体等により製作されており、希望する児童生徒に無償で提供されている。</p> <p>なお、平成26年度から製作団体に対して、音声教材の効率的な製作・提供等に資するための経費を支援（文部科学省による委託事業を実施）するとともに、全国の教育委員会等を対象とした音声教材普及推進のための会議を開催。</p> <p>※平成26年度末において、小学校279点、中学校153点の音声教材が製作された。</p>
	6-(2)-5	財務省	<p>○財務省は、国立印刷局、日本銀行とともに、平成25年4月26日に「日本銀行券の券種の識別性向上に向けた取組み」を公表。その後、具体的な3つの取組みとして、①改良五千円券の発行（平成26年5月12日発行開始）や、②スマートフォン用券種識別アプリ（言う吉くん）の提供（平成25年12月3日配信開始）、③券種識別専用機器について民間企業等へ技術情報の提供を継続的に実施している。また、券種の識別性に関し、関係者からの意見聴取、海外の取組状況の調査等を実施している。</p> <p>※なお、アプリのダウンロード数は、平成27年度末時点で12,998件に達した。</p>	<p>○財務省は、国立印刷局、日本銀行とともに、平成25年4月26日に「日本銀行券の券種の識別性向上に向けた取組み」を公表。その後、具体的な3つの取組みとして、①改良五千円券の発行（平成26年5月12日発行開始）や、②スマートフォン用券種識別アプリ（言う吉くん）の提供（平成25年12月3日配信開始）、③券種識別専用機器について民間企業等へ技術情報の提供を行った（平成26年度中に民間企業2社が製品化）。また、券種の識別性に関し、関係者からの意見聴取、海外の取組状況の調査等を実施している。</p> <p>※なお、アプリのダウンロード数は、平成26年度末時点で11,986件に達した。</p>
6-(2)-6	総務省	<p>○障害者団体、総務省、厚生労働省、日本郵便(株)による4者協議において、引き続き検討しているところ。</p>	<p>○障害者団体、総務省、厚生労働省、日本郵便(株)による4者協議において、引き続き検討しているところ。</p>	
6-(2)	内閣府 消費者庁	<p>○政府広報として、政府の施策を理解しやすくとめた音声広報CD、点字・大活字広報誌を年6回作成し、それぞれ全国の視覚障害者情報提供施設協会、日本盲人会連合、盲学校、都道府県立図書館及び地方公共団体等へ配布。音声広報CD及び点字・大活字広報誌については、内閣府政府広報室が運営する政府広報オンラインにおいてダウンロードサービスを実施。</p> <p>○国民生活センターでは「2016年版くらしの豆知識」（DAISY規格デジタル録音図書版）を作成し、全国の消費生活センター、全国の点字図書館等に配布。</p>	<p>○政府広報として、政府の施策を理解しやすくとめた音声広報CD、点字・大活字広報誌を年6回作成し、それぞれ全国の視覚障害者情報提供施設協会、日本盲人会連合、盲学校、都道府県立図書館及び地方公共団体等へ配布。音声広報CD及び点字・大活字広報誌については、内閣府政府広報室が運営する政府広報オンラインにおいてダウンロードサービスを実施。</p> <p>○国民生活センターでは「2015年版くらしの豆知識」（DAISY規格デジタル録音図書版）を作成し、全国の消費生活センター、点字図書館等に配布。</p>	

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(3) 意思疎通支援の充実	6-(3)-1 厚生労働省	<p>○手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行う各指導者を養成。</p> <p>○地域生活支援事業において、手話奉仕員、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員等の養成、派遣を実施。 ※都道府県及び市町村における、各事業の平成27年度実施体制整備状況（平成28年7月29日時点速報値）は以下の通り。 (1) 都道府県事業（以下の数値は各事業（奉仕員等養成研修事業を除く）の実施体制を整備している都道府県・政令都市・中核市数） 手話通訳者養成研修事業：102か所 要約筆記者養成研修事業：103か所 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業：91か所 奉仕員等養成研修事業：45か所 （※実施都道府県数（平成28年8月29日時点速報値）） 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業：101か所 (2) 市町村事業（以下の数値は各事業（奉仕員等養成研修事業を除く）の実施体制を整備している市町村数） 手話奉仕員養成研修事業：1,100か所 奉仕員等養成研修事業：273か所 （※実施市町村数（平成28年8月29日時点速報値）） 意思疎通支援事業（手話通訳者派遣）：1,615か所 意思疎通支援事業（要約筆記者派遣）：1,303か所 手話通訳者設置事業：679か所</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、手話通訳士の養成を実施。また、現に従事している手話通訳士及び盲ろう者向け通訳・介助員養成研修の企画立案を担当する者を対象に研修を実施。</p>	<p>○手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行う各指導者を養成。</p> <p>○地域生活支援事業において、手話奉仕員、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員等の養成、派遣を実施。 ※都道府県及び市町村における、各事業の平成26年度実施体制整備状況は以下の通り。 (1) 都道府県事業（以下の数値は各事業（奉仕員等養成研修事業を除く）の実施体制を整備している都道府県・政令都市・中核市数） 手話通訳者養成研修事業：92か所 要約筆記者養成研修事業：97か所 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業：83か所 奉仕員等養成研修事業：45か所（※実施都道府県数） 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業：97か所 (2) 市町村事業（以下の数値は各事業（奉仕員等養成研修事業を除く）の実施体制を整備している市町村数） 手話奉仕員養成研修事業：1,040か所 奉仕員等養成研修事業：280か所（※実施市町村数） 意思疎通支援事業（手話通訳者派遣）：1,625か所 意思疎通支援事業（要約筆記者派遣）：1,307か所 手話通訳者設置事業：668か所</p> <p>○国立障害者リハビリテーションセンター学院において、手話通訳士の養成を実施。また、現に従事している手話通訳士及び盲ろう者向け通訳・介助員養成研修の企画立案を担当する者を対象に研修を実施。</p>
	6-(3)-2 厚生労働省	<p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成27年度まで、のべ83件、うち平成27年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「サイズ（技術）」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。（平成27年度は、11月に大阪、2月に東京で開催：参加企業 計96社、参加者 計532名）</p> <p>○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等（情報・意思疎通支援用具を含む）により、福祉の増進に資することを目的とした日常生活用具給付等事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p>	<p>○障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を行うことで、障害当事者にとって使いやすく適切な価格で販売される機器を、企業が障害当事者と連携して開発する取組みに対して助成を行う「障害者自立支援機器等開発促進事業」を実施。平成22年度から平成26年度の過去5年間で、のべ72件、うち平成26年度は11件の助成を実施。</p> <p>○加えて、平成26年度から、障害者自立支援機器の実用化、利活用を推進するため、開発者が持つ「サイズ（技術）」と障害当事者等が持つ「ニーズ」のマッチングを図る交流会を開催。（平成27年3月開催：参加企業 62社、参加者 442名）</p> <p>○障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等（情報・意思疎通支援用具を含む）により、福祉の増進に資することを目的とした日常生活用具給付等事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p>
	6-(3)-3 厚生労働省 経済産業省	<p>○意思疎通支援事業において、手話通訳者・要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、代筆、代読、音声訳などによる支援事業を実施。</p> <p>○平成17年度に、日本工業規格 T0103 コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則を制定し、意思疎通を支援するための絵記号を作成する際の原則を定めるとともに、様々な状況を表現した絵記号の例示を300件作成し、電子ファイルが無償で提供。平成27年度も継続。</p> <p>○鉄道、バスなどの公共交通事業者に対して日本工業規格 T0103にほぼ準拠したコミュニケーション支援ボードを公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団より約1万6000部配布済み。（平成28年8月末時点）</p>	<p>○意思疎通支援事業において、手話通訳者・要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、代筆、代読、音声訳などによる支援事業を実施。</p> <p>○平成17年度に、日本工業規格 T0103 コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則を制定し、意思疎通を支援するための絵記号を作成する際の原則を定めるとともに、様々な状況を表現した絵記号の例示を300件作成し、電子ファイルが無償で提供。平成26年度も継続。</p> <p>○鉄道、バスなどの公共交通事業者に対して日本工業規格 T0103にほぼ準拠したコミュニケーション支援ボードを公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団より約1万4000部配布済み。（平成27年10月時点）</p>
(4) 行政情報のバリアフリー化	6-(4)-1 内閣府 警察庁	<p>○内閣府では平成17年度にJIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」：2004に準拠して制定した「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」のJIS X 8341-3:2010への改定を平成23年度に実施、及び、平成23年度からウェブアクセシビリティに関する職員講習並びに支援を実施し、継続的にウェブアクセシビリティに対する職員の意識向上を図っている。</p> <p>○内閣府では平成25年3月末に、ウェブアクセシビリティ方針を定め、内閣府ホームページ上に公開している。平成28年3月末に改定版を公開した。また、ウェブサイト一式について、平成28年3月末を目標として等級AAに一部準拠するものとし、JIS X 8341-3:2010に基づきアクセシビリティ対応状況を試験し、平成25年3月末より継続的にウェブアクセシビリティ検証結果をホームページ上で表明している。平成28年3月末のウェブアクセシビリティ検証結果は達成等級Aに一部準拠であったため、引続き準拠に努める。</p> <p>○平成28年3月22日改正のJIS X 8341-3:2016への見直し等対応は平成28年度に実施予定</p> <p>○高齢者や視覚障害のある利用者へ配慮し、平成16年度から、国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトに「音声読み上げ・文字拡大」機能を導入しているところであるが、平成28年度に国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトを政府共通プラットフォームへ移行させるのを機に、全コンテンツをJIS X 8341-3:2016のレベルAAに準拠させる予定である。（参考）JIS規格の改正により、「達成等級」→「適合レベル」と用語変更がされたため。</p>	<p>○内閣府では平成17年度にJIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」：2004に準拠して制定した「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」のJIS X 8341-3:2010への改定を平成23年度に実施、及び、平成23年度からウェブアクセシビリティに関する職員講習並びに支援を実施し、継続的にウェブアクセシビリティに対する職員の意識向上を図っている。</p> <p>○内閣府では平成25年3月末に、ウェブアクセシビリティ方針を定め、内閣府ホームページ上に公開している。また、ウェブサイト一式について、平成28年3月末を目標として等級AAに一部準拠するものとし、JIS X 8341-3:2010に基づきアクセシビリティ対応状況を試験し、平成25年3月末より継続的にウェブアクセシビリティ検証結果をホームページ上で表明している。平成27年3月末のウェブアクセシビリティ検証結果は達成等級Aに一部準拠していた。</p> <p>○高齢者や視覚障害のある利用者へ配慮し、平成16年度から、国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトに「音声読み上げ・文字拡大」機能を導入しているところであるが、平成28年度に国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトを政府共通プラットフォームへ移行させるのを機に、全コンテンツをJIS X 8341-3:2010の等級AAに準拠させる予定である。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
		金融庁	<p>○金融庁ウェブサイトは、高齢者や障害者などの方が利用しやすいように、ウェブサイト掲載内容の読上げ、フォントサイズの変更、色指定等ができるウェブ・アクセシビリティ支援ツールを平成18年4月1日より導入し、ウェブ利用者に対して無償配布している。</p> <p>○ウェブサイトにコンテンツを掲載するにあたっては、htmlに音声読み上げやブラウザ表示に支障をきたすおそれのある機種依存文字を使用しないよう、当庁独自の「ウェブサイト掲載情報確認書」を作成し、個々の案件毎に確認している。（平成22年12月～）</p> <p>○また、平成29年度に予定している金融庁ウェブサイトの政府共通プラットフォームへの移行を機に、アクセシビリティ方針の策定やウェブアクセシビリティの検証を実施し、JIS X 8341-3：2016に準拠させる予定である。</p>	<p>○金融庁ウェブサイトは、高齢者や障害者などの方が利用しやすいように、ウェブサイト掲載内容の読上げ、フォントサイズの変更、色指定等ができるウェブ・アクセシビリティ支援ツールを平成18年4月1日より導入し、ウェブ利用者に対して無償配布している。</p> <p>○ウェブサイトにコンテンツを掲載するにあたっては、htmlに音声読み上げやブラウザ表示に支障をきたすおそれのある機種依存文字を使用しないよう、当庁独自の「ウェブサイト掲載情報確認書」を作成し、個々の案件毎に確認している。（平成22年12月～）</p> <p>○また、平成29年度に予定している金融庁ウェブサイトの政府共通プラットフォームへの移行を機に、アクセシビリティ方針の策定やウェブアクセシビリティの検証を実施し、JIS X 8341-3：2016に準拠させる予定である。</p>
		消費者庁	<p>○国民生活センターホームページでは、継続的なアクセシビリティ確保のために、「国民生活センターホームページ作成ガイドライン」に基づくコンテンツ作りを実施した。</p>	<p>○国民生活センターホームページでは、平成25年度実施した「JIS X 8341-3:2010に基づく試験」でウェブアクセシビリティ方針に適合しなかった項目について、平成26年度に改善を完了した。</p> <p>さらに、継続的なアクセシビリティ確保のために、「国民生活センターホームページ作成ガイドライン」に基づくコンテンツ作りを実施した。</p>
		復興庁	<p>○復興庁ホームページにおいて、日本工業規格(JISX8341-3:『高齢者・障害者等配慮設計指針_情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス第3部:ウェブコンテンツ』)に準拠した対応を行い、より多くの利用者が場所や機器など利用環境を問わず利用できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページ作りを目指している。</p>	<p>○復興庁ホームページにおいて、日本工業規格(JISX8341-3:『高齢者・障害者等配慮設計指針_情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス第3部:ウェブコンテンツ』)に準拠した対応を行い、より多くの利用者が場所や機器など利用環境を問わず利用できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページ作りを目指している。</p>
		総務省	<p>○障害者差別解消法の施行やJIS X 8341-3の改正を踏まえて、公的機関がウェブアクセシビリティの確保に取り組む際の手順等を解説した「みんなの公共サイト運用モデル（2010年度改定版）」を改定し、平成28年4月に「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年版）」を公表した。</p> <p>○JIS X 8341-3の改正やHTML5等のウェブ技術の進展を踏まえて、ホームページのアクセシビリティ評価ツール「miChecker」を改定し、平成28年4月に「miChecker Ver. 2.0」を公表した。</p> <p>○平成17年度に公表した「障害者のウェブページ利用方法の紹介ビデオ」を更新し、平成28年7月に公表した。</p> <p>○平成27年4月1日現在、都道府県は37団体（78.7%）、市区町村は1,018団体（58.5%）が、JIS X 8341-3:2010に準拠したホームページを作成している旨を表明。（出典：地方自治情報管理概要）</p> <p>○また、総務省ホームページについては、音声読み上げ・文字拡大などアクセシビリティ支援ツールを導入し、目や耳の不自由な方にも内容を理解していただけるよう努めるとともに、平成24年度から総務省ウェブアクセシビリティ方針を策定し、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとなるよう努めている。平成25年度からは、みんなの公共サイト運用モデルで定められているとおり、達成目標を等級「AA」に設定し、ウェブアクセシビリティの推進に努めている。</p>	<p>○平成22年9月から「みんなの公共サイトの公共サイト運用モデルの改定に関する研究会」を開催し、高齢者や障害者を含めた誰もが公共分野のホームページ等を利用することができるよう、具体的なウェブアクセシビリティ維持・向上のための運用モデルである「みんなの公共サイト運用モデル（2010年度改定版）」を取りまとめ、平成23年3月に公表した。</p> <p>○国、地方公共団体等におけるウェブアクセシビリティ評価の取組を促進するため、アクセシビリティのチェックツールとして、「みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker）」を開発し、平成23年3月に公表した。</p> <p>○平成26年4月1日現在、都道府県は32団体（68.1%）、市町村は916団体（52.6%）が、JIS X 8341-3:2010に準拠したホームページを作成している旨を表明。（出典：地方自治情報管理概要）</p> <p>○平成26年度に「公共分野におけるウェブアクセシビリティの普及に関する調査研究」を実施し、報告書を公表した。</p> <p>○また、音声読み上げ・文字拡大などアクセシビリティ支援ツールを導入し、目や耳の不自由な方にも内容を理解していただけるよう努めるとともに、平成24年度から総務省ウェブアクセシビリティ方針を策定し、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとなるよう努めている。平成25年度からは、みんなの公共サイト運用モデルで定められているとおり、達成目標を等級「AA」に設定し、ウェブアクセシビリティの推進に努めている。</p>
		法務省	<p>○法務省ホームページにおいて、色変更・音声読み上げ・文字拡大等のアクセシビリティ支援ツールを導入しており、高齢者や障害者を含む全ての人にとって利用しやすいものとなるよう配慮している。</p> <p>○平成22年からJIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティ指針を作成し、達成等級Aに一部準拠することを目標としている。また、年に一回以上、職員研修を開催し、職員のアクセシビリティ意識の向上と、指針の内容の周知に努めている。</p> <p>○平成23年3月から、コンテンツ管理システム（CMS）に、等級Aに準拠したアクセシビリティチェック機能を導入し、同機能を活用してのアクセシビリティ確保を確実にしている。さらに、平成27年3月からは、アクセシビリティチェック機能の等級をAAに引き上げ、さらなるアクセシビリティの確保に努めている。</p>	<p>○法務省ホームページにおいて、色変更・音声読み上げ・文字拡大等のアクセシビリティ支援ツールを導入しており、高齢者や障害者を含む全ての人にとって利用しやすいものとなるよう配慮している。</p> <p>○平成22年からJIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティ指針を作成し、達成等級Aに一部準拠することを目標としている。また、年に一回以上、職員研修を開催し、職員のアクセシビリティ意識の向上と、指針の内容の周知に努めている。</p> <p>○平成23年3月から、コンテンツ管理システム（CMS）に、等級Aに準拠したアクセシビリティチェック機能を導入し、同機能を活用してのアクセシビリティ確保を確実にしている。さらに、平成27年3月からは、アクセシビリティチェック機能の等級をAAに引き上げ、さらなるアクセシビリティの確保に努めている。</p>
		外務省	<p>○外務省ホームページについては、利用者にとって使いやすいウェブサイト作りを目指しており、平成27年度には、平成26年度に実施したJIS X 8341-3:2010に基づくウェブアクセシビリティ検証の試験結果を踏まえ、CMSテンプレートの改修を行ったほか、試験対象ページにおける指摘事項の改善対応を行った。平成28年度には、改正されたJIS X 8341-2016に基づくウェブアクセシビリティ検証の試験を実施し、結果を公開する予定。</p>	<p>○外務省ホームページについては、利用者にとって使いやすいウェブサイト作りを目指しており、平成26年度にはJIS X 8341-3:2010に基づくウェブアクセシビリティの検証を実施し、その試験結果を外務省ホームページ上に公開した（「等級」Aに一部準拠）。上記試験の結果を踏まえ、今後も更なる改善に取り組んでいく予定。</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
	財務省	<p>○財務省ウェブサイトにおいては、JIS X 8341-3:2010に基づき、ウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいるところであり、平成26年4月からは、アクセシビリティチェック機能が付随したCMSを導入。</p> <p>○「みんなの公共サイト運用モデル改訂版(2010年度)」に基づき、現状把握のために全ページを対象としたシステム検証を実施し、ウェブアクセシビリティ方針を策定・公表。</p> <p>○達成等級AA準拠に向けて、CMSの更改に併せてテンプレートの改修を実施するほか、全ファイル解析、職員研修、コンテンツの修正、試験の実施をPDCAサイクルとして繰り返し実施することにより、ウェブアクセシビリティの強化に積極的に取り組んでいく予定にしており、当該経費を平成28年度予算に計上した。</p> <p>○国税庁ホームページ(財産評価基準書は除く)は、JIS X 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠することを目標としているところ、国税庁ホームページ、e-Taxホームページ及び公売情報ホームページは、JISX 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠しており、財産評価基準書は、JIS X 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAの一部準拠している(国税庁ホームページで公表して)。</p>	<p>○財務省ウェブサイトにおいては、JIS X 8341-3:2010に基づき、ウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいるところであり、平成26年4月からは、アクセシビリティチェック機能が付随したCMSを導入。</p> <p>○「みんなの公共サイト運用モデル改訂版(2010年度)」に基づき、現状把握のための試験を実施し、ウェブアクセシビリティ方針の策定を行った上で、計画的な取り組みを進めて行く予定。</p> <p>○国税庁ホームページ(財産評価基準書は除く)は、JIS X 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠することを目標としているところ、国税庁ホームページ、e-Taxホームページ及び公売情報ホームページは、JISX 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠しており、財産評価基準書は、JIS X 8341-3:2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAの一部準拠している。</p> <p>○ウェブアクセシビリティ試験結果の公表状況については、平成27年3月に国税庁ホームページで公表している。</p>
	文部科学省	<p>○文部科学省では、ウェブコンテンツのアクセシビリティ規格であるJIS X 8341-3:2010に基づくウェブアクセシビリティ方針を、ホームページ上に公開している。</p> <p>○さらに、ウェブアクセシビリティに関する省内研修も実施。</p>	<p>○文部科学省では、ウェブコンテンツのアクセシビリティ規格であるJIS X 8341-3:2010に基づくウェブアクセシビリティ方針を、ホームページ上に公開している。また、平成27年3月にはウェブアクセシビリティの検証を実施し、試験結果をホームページで公開し、引き続き、障害者を含む全ての人の利用しやすさに配慮したコンテンツを作成している。</p> <p>○さらに、ウェブアクセシビリティに関する省内研修も実施。</p>
	農林水産省	<p>○農林水産省ホームページについて、平成17年度から高齢者・障害者に配慮し、音声読み上げソフト、文字拡大ソフトに対応するページを作成している。また、平成19年度よりアクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能となるCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、平成27年度も職員研修を行うなど、アクセシビリティに配慮した情報提供を推進している。</p>	<p>○農林水産省ホームページについて、平成17年度から高齢者・障害者に配慮し、音声読み上げソフト、文字拡大ソフトに対応するページを作成している。また、平成19年度よりアクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能となるCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、平成26年度も職員研修を行うなど、アクセシビリティに配慮した情報提供を推進している。</p>
	厚生労働省	<p>○厚生労働省ホームページでは、平成16年3月末から「音声読み上げ/文字拡大サービス」の導入と「点字ファイル」の提供を行っている。</p> <p>○平成23年3月末のホームページリニューアル時に「ウェブアクセシビリティに関するガイドライン」を定め、ホームページ上で公開している。また、ウェブアクセシビリティの日本工業規格「JIS X 8341-3:2010」における等級A(シングルA)のレベルを達成するホームページ作成に取り組んでおり、継続して、環境を問わずに誰でも必要とする情報が得られるホームページづくりを目指し、アクセシビリティの向上に努めている。</p> <p>○平成27年3月にウェブアクセシビリティの検証を実施し、達成等級Aの一部準拠していた。</p>	<p>○厚生労働省ホームページでは、平成16年3月末から「音声読み上げ/文字拡大サービス」の導入と「点字ファイル」の提供を行っている。</p> <p>○平成23年3月末のホームページリニューアル時に「ウェブアクセシビリティに関するガイドライン」を定め、ホームページ上で公開している。また、ウェブアクセシビリティの日本工業規格「JIS X 8341-3:2010」における等級A(シングルA)のレベルを達成するホームページ作成に取り組んでおり、継続して、環境を問わずに誰でも必要とする情報が得られるホームページづくりを目指し、アクセシビリティの向上に努めている。</p> <p>○平成27年3月にウェブアクセシビリティの検証を実施し、達成等級Aの一部準拠していた。検証結果等については、現在、内容を精査しており、精査終了後、公表する予定。</p>
	経済産業省	<p>○経済産業省では、平成24年4月に「ウェブアクセシビリティ方針」を定め、JIS X 8341-3:2010(高齢者・障害者等配慮設計指針)の等級AAに準拠することを目標としている。</p> <p>○平成27年度も、昨年度と同様に、新規に製作又は更新されたページについて試験評価(150のサンプル抽出)を実施した。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。</p> <p>(参考) ○今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。具体的には、軽微な誤りの典型例について「10箇条」としてまとめ、各職員がウェブページを作成する際に気をつけるよう周知している(平成28年5月に周知)。今後、この効果についても、試験評価で評価していく。</p>	<p>○経済産業省は、平成24年4月のウェブサイトのリニューアルにあわせて「ウェブアクセシビリティ方針」を定めており、JIS X 8341-3:2010(高齢者・障害者等配慮設計指針)の等級AAに準拠することを目標としている。</p> <p>○平成26年度の取組としては、前年度(25年度)に更新されたページについて試験評価(150のサンプル抽出)を実施した。なお、今回は、「主要ページ(ニュースリリースや統計など)」だけでなく、「すべてのページ(中小企業政策など個別政策のページを含む)」を評価の対象とした。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。</p> <p>○また、新たに、平成26年10月に、ウェブサイトのスマートフォン対応も実施し、一層の利便性向上を図った。</p>
	国土交通省	<p>○国土交通省では、毎年ウェブアクセシビリティ基本診断を実施。CMS管理下のページについては、概ねJIS X 8341-3に準拠しており、引き続き、障害者を含む全ての人の利用しやすさに配慮したコンテンツを作成している。</p>	<p>○国土交通省では、毎年ウェブアクセシビリティ基本診断を実施。CMS管理下のページについては、概ねJIS X 8341-3に準拠しており、引き続き、障害者を含む全ての人の利用しやすさに配慮したコンテンツを作成している。</p>
	環境省	<p>○環境省ウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティJISへの対応を継続して推進しているとともに部局が作成する新規WebサイトにおいてもJIS X 8341-3に準拠を目指し公開前にウェブアクセシビリティにおける基本診断を実施。</p>	<p>○環境省ウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティJISへの対応を推進している。</p>
	防衛省	<p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。</p> <p>○平成28年3月に日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に基づくウェブアクセシビリティの検証を実施し、試験結果をホームページで公開。</p>	<p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。</p> <p>○平成27年3月に日本工業規格(JIS X 8341-3:2010)に基づくウェブアクセシビリティの検証を実施し、試験結果をホームページで公開。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
6-(4)-2	災害発生時に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。	内閣府	○平成27年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議（平成27年5月）において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）の周知徹底を図った。	○平成26年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議（平成26年5月）において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）の周知徹底を図ったほか、内閣府と消防庁とが連携し、複数の道県において国・道県・市町村担当者による会議を開催し（平成26年10～12月）、避難行動要支援者名簿の作成状況の聴取や課題解決に向けた意見交換等を行い、市町村の取組を促進した。
		総務省	○緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置等により、地方公共団体による同報系の防災行政無線等の整備を支援し、災害発生時に障害者等に対して適切に情報を伝達できる体制の構築を促進。 同報系の市町村防災行政無線の整備状況（整備率）※各年3月末現在 （平成23年）76.4%（平成24年）76.6% （平成25年）78.3%（平成26年）80.1% （平成27年）81.2%（平成28年）82.0%	○緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置等により、地方公共団体による同報系の防災行政無線等の整備を支援し、災害発生時に障害者等に対して適切に情報を伝達できる体制の構築を促進。 同報系の市町村防災行政無線の整備状況（整備率） （平成22年）76.1%（平成23年）76.4%（平成24年）76.6% （平成25年）78.3%（平成26年）80.1%（平成27年）81.2%
6-(4)-3	政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字又は音声による候補者情報の提供等、障害特性に応じた選挙に関する情報の提供に努める。	総務省	○平成27年4月執行の統一地方選挙において、政見放送への手話通訳の付与を推進するとともに、点字や音声等による候補者情報（選挙公報）の提供を各都道府県選挙管理委員会に要請した。（実施主体：都道府県選挙管理委員会・市町村選挙管理委員会）	○平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙（比例代表選挙）に係る政見放送において、手話通訳の付与を実施した。（全11政党が手話通訳を付与） ○平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙において、点字や音声等による候補者情報（選挙公報）の提供を推進した。（実施主体：都道府県選管、全ての都道府県において点字版及び音声版を配布）
6-(4)-4	各府省において、特に障害者や障害者施策に関する情報提供及び緊急時における情報提供等を行う際には、知的障害者等にも分かりやすい情報の提供に努める。	内閣府	○多くの利用者が容易に内閣府ホームページを利用できるよう、JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」及び「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」に基づき、ウェブページの改善を図っている。 ○内閣府ホームページでは、平成27年1月からマルチデバイス対応として、レスポンシブウェブデザインを採用し、PC、タブレット、スマートフォン等への対応を図り、異なる利用端末でも表示可能なホームページ整備に努めている。	○多くの利用者が容易に内閣府ホームページを利用できるよう、JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部：ウェブコンテンツ」及び「内閣府ウェブサイト・アクセシビリティ指針」に基づき、ウェブページの改善を図っている。 ○内閣府ホームページでは、平成27年1月からマルチデバイス対応として、レスポンシブウェブデザインを採用し、PC、タブレット、スマートフォン等への対応を図り、異なる利用端末でも表示可能なホームページ整備に努めている。
		法務省	○広報ビデオ「もしも・・・あなたが犯罪被害に遭遇したら」等の字幕版を、移動教室プログラム等において上映するほか、要望に応じて学校等に貸し出すなど積極的に活用しており、耳の不自由な人も利用できるよう措置。 ○犯罪被害者等向けパンフレットの点字版及び同パンフレットの内容を音声で録音したCDを作成し、全国の検察庁及び点字図書館等へ配布を行い、視覚障害者に情報提供している。 ○人権啓発冊子「人権の擁護」等について、音声コードを付し、視覚障害者に配慮した情報提供をしている。 ○人権シンポジウムの実施に当たり、手話通訳者及び要約筆記者を配置し、聴覚障害者に配慮した情報提供をしている。 ○人権啓発用の映像資料に字幕を付し、視覚障害者に配慮した情報提供をしている。	○広報ビデオ「もしも・・・あなたが犯罪被害に遭遇したら」等の字幕版を、移動教室プログラム等において上映するほか、要望に応じて学校等に貸し出すなど積極的に活用しており、耳の不自由な人も利用できるよう措置。 ○犯罪被害者等向けパンフレットの点字版及び同パンフレットの内容を音声で録音したCDを作成し、全国の検察庁及び点字図書館等へ配布を行い、視覚障害者に情報提供している。
		外務省	○海外に渡航・滞在される方々が自分自身で安全を確保していただくための参考情報を提供している「外務省 海外安全ホームページ」には、視力障害者の方に配慮した音声読み上げツールを導入している。 ○また、同ホームページ上で提供している危険情報の危険度を示す色についても、色盲テストで区別可能と判断できる色を採用している。	○海外に渡航・滞在される方々が自分自身で安全を確保していただくための参考情報を提供している「外務省 海外安全ホームページ」には、視力障害者の方に配慮した音声読み上げツールを導入している。 ○また、同ホームページ上で提供している危険情報の危険度を示す色についても、色盲テストで区別可能と判断できる色を採用している。
		文部科学省	○ホームページにおいて、自動ルビ振り機能に対応しているほか、大臣会見など動画での情報提供を積極的に行っている。	○ホームページにおいて、自動ルビ振り機能に対応しているほか、大臣会見など動画での情報提供を積極的に行っている。
		経済産業省	○経済産業省では、平成24年4月に「ウェブアクセシビリティ方針」を定め、JIS X 8341-3:2010（高齢者・障害者等配慮設計指針）の等級AAに準拠することを目標としている。 ○平成27年度も、昨年度と同様に、新規に製作又は更新されたページについて試験評価（150のサンプル抽出）を実施した。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。 （参考） ○今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。具体的には、軽微な誤りの典型例について「10箇条」としてまとめ、各職員がウェブページを作成する際に気をつけるよう周知している（平成28年5月に周知）。今後、この効果についても、試験評価で評価していく。	○経済産業省は、平成24年4月のウェブサイトのリニューアルにあわせて「ウェブアクセシビリティ方針」を定めており、JIS X 8341-3:2010（高齢者・障害者等配慮設計指針）の等級AAに準拠することを目標としている。 ○平成26年度の取組としては、前年度（25年度）に更新されたページについて試験評価（150のサンプル抽出）を実施した。なお、今回は、「主要ページ（ニュースリリースや統計など）」だけではなく、「すべてのページ（中小企業政策など個別政策のページを含む）」を評価の対象とした。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。 ○また、新たに、平成26年10月に、ウェブサイトのスマートフォン対応も実施し、一層の利便性向上を図った。
		環境省	○環境省ホームページでは、JIS X 8341-3:2010の等級AAに準拠することを目標とし、継続したウェブページの改善を図っている。	○環境省ホームページでは、JIS X 8341-3:2010の等級AAに準拠することを目標とし、平成26年11月からCMSの導入を図るとともにレスポンシブウェブデザインを採用したウェブサイトのリニューアルを行いウェブページの改善を図っている。
		防衛省	○緊急時の情報提供については、防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、文字サイズ変更ボタンの設置等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。	○緊急時の情報提供については、防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、文字サイズ変更ボタンの設置等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。

(別表) 障害者基本計画関連成果目標 6. 情報アクセシビリティ

事項	現状 (直近の値)	目標	平成27年度	平成26年度
聴覚障害者情報提供施設	36都道府県 (平成24年度)	全都道府県 (平成29年度)	43都道府県	43都道府県
対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合83.5% (平成24年度) 在京キー5局平均93.3% (平成24年度)	NHK総合100% (平成29年度) 在京キー5局平均100% (平成29年度)	NHK総合93.8% 在京キー5局平均99.0%	NHK総合86.9% 在京キー5局平均98.0%
対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合9.4% (平成24年度) 在京キー5局平均4.3% (平成24年度) NHK教育12.4% (平成24年度)	NHK総合及び 在京キー5局等10% (平成29年度) NHK教育15% (平成29年度)	NHK総合11.8% 在京キー5局平均8.4% NHK教育17.0%	NHK総合10.4% 在京キー5局平均6.1% NHK教育15.3%

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
7. 安全・安心					
(1) 防災対策の推進	7-(1)-1	障害者や福祉関係者等の参加及び防災関係部局と福祉関係部局の連携の下での、地域防災計画等の作成、防災訓練の実施等の取組を促進し、災害に強い地域づくりを推進する。	内閣府	○地域防災計画の基となる防災基本計画において、障害者等について、「地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程や防災の現場への参画を拡大し、多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある」旨を定め、消防庁と連名で各都道府県に対して同旨について通知し、地域の防災力向上を推進しているところ。 ○また、総合防災訓練大綱において、地方公共団体が行う訓練として、障害者や福祉関係者の参加を得ながら、防災訓練を実施し、訓練で得られた課題等への改善策の検討を通じて、避難支援等の体制の整備に努める旨を定め、地域の防災力向上を推進しているところ。	○地域防災計画の基となる防災基本計画において、障害者等について、「地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程や防災の現場への参画を拡大し、多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある」旨を定め、消防庁と連名で各都道府県に対して同旨について通知し、地域の防災力向上を推進しているところ。 ○また、総合防災訓練大綱において、地方公共団体が行う訓練として、障害者や福祉関係者の参加を得ながら、防災訓練を実施し、訓練で得られた課題等への改善策の検討を通じて、避難支援等の体制の整備に努める旨を定め、地域の防災力向上を推進しているところ。
	7-(1)-2	自力避難の困難な障害者等が利用する災害時要援護者関連施設が立地する土砂災害のおそれのある箇所において、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を重点的に推進する。	国土交通省	○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策を重点的に実施した。 (平成26年度)約37% (平成27年度)約38% 【分子】対策実施数 【分母】要配慮者利用施設、防災拠点が立地する地域等にかかる土石流危険渓流等の数 ○平成21年度より24時間災害時要援護者等が滞在する施設のうち、土砂災害のおそれのある施設について、ハード・ソフト双方の観点から対策を推進。	○自力避難が困難な災害時要援護者が24時間入居している施設(以下、「主要な災害時要援護者関連施設」という)のうち、土砂災害の恐れの高い箇所について、重点的に整備を実施した。 砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業の実施箇所の割合 (平成24年度)約31% (平成25年度)約33% (平成26年度)約35% 【分子】土砂災害のおそれのある主要な災害時要援護者関連施設のうち、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業の実施箇所 【分母】土砂災害のおそれのある主要な災害時要援護者関連施設 ○平成21年度より24時間災害時要援護者等が滞在する施設のうち、土砂災害のおそれのある施設について、ハード・ソフト双方の観点から対策を推進。
	7-(1)-3	災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。	内閣府 総務省	○平成27年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議(平成27年5月)において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(平成26年8月)の周知徹底を図った。 ○緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置等により、地方公共団体による同報系の防災行政無線等の整備を支援し、災害発生時に障害者等に対して適切に情報を伝達できる体制の構築を促進。 同報系の市町村防災行政無線の整備状況(整備率)※各年3月末現在 (平成23年)76.4% (平成24年)76.6% (平成25年)78.3% (平成26年)80.1% (平成27年)81.2% (平成28年)82.0%	○平成26年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議(平成26年5月)において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(平成25年8月)の周知徹底を図ったほか、内閣府と消防庁とが連携し、複数の道県において国・道県・市町村担当者による会議を開催し(平成26年10～12月)、避難行動要支援者名簿の作成状況の聴取や課題解決に向けた意見交換等を行い、市町村の取組を促進した。 ○緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置等により、地方公共団体による同報系の防災行政無線等の整備を支援し、災害発生時に障害者等に対して適切に情報を伝達できる体制の構築を促進。 同報系の市町村防災行政無線の整備状況(整備率) (平成22年)76.1% (平成23年)76.4% (平成24年)76.6% (平成25年)78.3% (平成26年)80.1% (平成27年)81.2%
	7-(1)-4	災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に避難行動要支援者名簿等を活用した障害者に対する適切な避難支援や、その後の安否確認を行うことができるよう、地方公共団体における必要な体制整備を支援する。	内閣府(総務省)	○平成27年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議(平成27年6月)において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(平成25年8月)の周知徹底を図ったほか、内閣府と消防庁とが連携し、複数の道県において国・都道府県・市町村担当者による会議を開催し(平成27年10～12月)、避難行動要支援者名簿の作成状況の聴取や課題解決に向けた意見交換等を行い、市町村の取組を促進した。 【避難行動要支援者名簿の作成済の市町村の割合】 (平成27年4月1日現在) 52.2%(906市町村)	○平成26年度においては、全国の都道府県の防災担当者会議(平成26年5月)において「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(平成25年8月)の周知徹底を図ったほか、内閣府と消防庁とが連携し、複数の道県において国・道県・市町村担当者による会議を開催し(平成26年10～12月)、避難行動要支援者名簿の作成状況の聴取や課題解決に向けた意見交換等を行い、市町村の取組を促進した。 【避難行動要支援者名簿の作成済の市町村の割合】 (平成27年4月1日現在) 52.2%(906市町村)
	7-(1)-5	避難所、応急仮設住宅のバリアフリー化を推進するとともに、避難所において障害者が、必要な物資を含め、障害特性に応じた支援を得ることができるよう、市町村における必要な体制の整備を支援する。	内閣府(国土交通省)	○避難所については、内閣府が、平成25年8月に策定した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の中で、各市町村に対し、「避難所として指定する施設は、耐震性、耐火性の確保だけでなく、生活面を考慮し、バリアフリー化された学校、公民館等の公共施設とすることが望ましいこと」、「障害者等の要配慮者のニーズの把握や、その意見を反映させるようにすること」など、障害者への支援を促しているところ。 ○応急仮設住宅の提供に当たっては、高齢者や障害者等が入居する場合においては、手すり、スロープ等のバリアフリー対応とすることとしている。	○避難所については、内閣府が、平成25年8月に策定した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の中で、各市町村に対し、「避難所として指定する施設は、耐震性、耐火性の確保だけでなく、生活面を考慮し、バリアフリー化された学校、公民館等の公共施設とすることが望ましいこと」、「障害者等の要配慮者のニーズの把握や、その意見を反映させるようにすること」など、障害者への支援を促しているところ。 ○応急仮設住宅の提供に当たっては、高齢者や障害者等が入居する場合においては、手すり、スロープ等のバリアフリー対応とすることとしている。
	7-(1)-6	災害発生後にも継続して福祉・医療サービスを提供することができるよう、障害者支援施設・医療機関等における災害対策を推進するとともに、地域内外の他の社会福祉施設・医療機関等との広域的なネットワークの形成に取り組む。	厚生労働省	○障害者(児)施設は、非常災害に関する具体的計画を立てておかなければならないと施設基準に規定。また、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他の必要な訓練を行わなければならないと施設基準に規定。 ○災害時において、救急患者の受入、入院患者等への適切な医療を提供する体制を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等への耐震化・補強等に対する補助、災害時に地域の医療施設に対して支援を行う災害拠点病院について、備蓄倉庫、自家発電装置等の施設整備に対する補助を実施している。 病院の耐震化率 平成27年度：69.4% (平成26年度：67%)	○障害者(児)施設は、非常災害に関する具体的計画を立てておかなければならないと施設基準に規定。また、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他の必要な訓練を行わなければならないと施設基準に規定。 ○災害時において、救急患者の受入、入院患者等への適切な医療を提供する体制を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等への耐震化・補強等に対する補助、災害時に地域の医療施設に対して支援を行う災害拠点病院について、備蓄倉庫、自家発電装置等の施設整備に対する補助を実施している。 病院の耐震化率 平成26年度：67% (平成25年度：64.2%)
	7-(1)-7	火事や救急時におけるファックスやEメール等による通報を可能とする体制の充実に取り組むとともにその利用の促進を図る。	総務省	○携帯電話・IP電話等からの119番通報において、音声通話と併せて通報者の発信位置に関する情報が自動的に消防本部等に通知される「携帯電話・IP電話等からの119番通報に係る位置情報通知システム」について、緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置により、導入促進を図る。平成28年3月31日現在、705の消防本部で導入済(導入率94.1%)	○携帯電話・IP電話等からの119番通報において、音声通話と併せて通報者の発信位置に関する情報が自動的に消防本部等に通知される「携帯電話・IP電話等からの119番通報に係る位置情報通知システム」について、緊急防災・減災事業債等の必要な財政措置により、導入促進を図る。平成27年3月31日現在、671の消防本部で導入済(導入率89.5%)
(2) 東日本大震災からの復興	7-(2)-1	それぞれの地域の復興施策の企画・立案及び実施における、障害者やその家族等の参画を促進し、地域全体のまちづくりを推進する。	復興庁	○復興庁では、被災自治体や各地で復興に取り組んでいる方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの復興の各分野に関し、障害者が家族と一緒に楽しみながら、まちづくりに考えられる交流会等を開催するなどの、障害者等を支援している事例を収集し、これらの事例を取りまとめ、公表した。	○復興庁では、被災自治体や各地で復興に取り組んでいる方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの復興の各分野に関し、障害者等を支援している事例を収集し、これらの事例を取りまとめ、公表した。
	7-(2)-2	障害者の被災地での生活の継続、被災地への帰還を支援するため、被災地の障害福祉サービス事業者に対する支援を実施し、被災地における安定的な障害福祉サービスの提供を図る。	厚生労働省	○被災地における障害福祉サービス提供の環境整備のため「障害福祉サービスの事業再開支援事業」により事業所に対して活動支援を実施。	○被災地における障害福祉サービス提供の環境整備のため「障害福祉サービスの事業再開支援事業」により事業所に対して活動支援を実施。

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
7-(2)-3	厚生労働省	<p>○被災者の心のケアを継続的に実施するため、被災3県（岩手、宮城、福島）に設置した「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による自宅及び災害公営住宅等への訪問支援等を実施。 平成27年度の相談件数：21,485件（3県）</p> <p>○被災地において生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々から、24時間365日無料の電話相談を受け付け、悩みを傾聴するとともに、必要に応じ面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決を支援する寄り添い型相談支援事業を実施。 平成27年度寄り添い型相談支援事業（被災地支援事業） 相談対応件数 60,942件</p>	<p>○障害者を含め、被災者が安定した生活を営めるよう、相談員による見守りや相談支援、地域住民同士の交流の場の提供などの取組について、地域コミュニティ復興支援事業を通じて支援した。（被災3県を含む、7県の管内で実施。） （参考） 地域コミュニティ復興支援事業は平成26年度限りで廃止し、平成27年度からは、地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業において同様の取組を支援している。</p> <p>○被災者の心のケアを継続的に実施するため、被災3県（岩手、宮城、福島）に設置した「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による自宅及び仮設住宅等への訪問支援等を実施。 平成26年度の相談件数：21,867件（3県）</p> <p>○被災地において生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々から、24時間365日無料の電話相談を受け付け、悩みを傾聴するとともに、必要に応じ面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決を支援する寄り添い型相談支援事業を実施。 平成26年度寄り添い型相談支援事業（被災地支援事業） 相談対応件数 77,175件</p>
7-(2)-4	厚生労働省	○被災3県におけるハローワークによる障害者の就職件数 4,118件	○被災3県におけるハローワークによる障害者の就職件数 4,072件
(3) 防犯対策の推進	警察庁	○FAXによる緊急通報の受理（FAX110番）及びEメールによる緊急通報の受理（メール110番）により、障害者からの緊急通報に適切に対応。 （平成27年）FAX110番 768件 メール110番 3,740件	○FAXによる緊急通報の受理（FAX110番）及びEメールによる緊急通報の受理（メール110番）により、障害者からの緊急通報に適切に対応。 （平成26年）FAX110番 810件 メール110番 3,170件
7-(3)-2	警察庁	<p>○警察職員に対し障害及び障害者に対する理解を深めるための研修の充実に取り組みとともに、手話を行うことのできる警察官の交番への配置、コミュニケーション支援ボードの活用等、障害者のコミュニケーションを支援するための取組を推進する。</p> <p>○手話のできる警察官の交番等への配置や「警察版コミュニケーション支援ボード」の全国警察の交番等への配布等により、障害者からの各種届出、相談等に適切に対応。 （参考） ※手話のできる地域警察官等（平成28年4月1日現在） 15都府県において82人 手話のできる警察官が配置されている交番等 39か所</p>	<p>○手話のできる警察官の交番等への配置や「警察版コミュニケーション支援ボード」の全国警察の交番等への配布等により、障害者からの各種届出、相談等に適切に対応。 （参考） ※手話のできる地域警察官等（平成27年4月1日現在） 16都府県において89人 手話のできる警察官が配置されている交番等 40か所</p>
7-(3)-3	警察庁	<p>○各種警察活動に際し、障害者虐待事案を認知した場合には、障害者虐待防止法に基づき、速やかに市町村長に通報することとしている。また、市町村長による立入り調査に際し、援助の求めを受けた場合において、障害者の生命又は身体の安全を確保するため必要と認めるときは、速やかに事案に応じた適切な援助に努めている。</p> <p>○電子メールやウェブサイト、地方公共団体の広報誌等の各種媒体を活用し、多様な手段により、「犯罪の発生状況」や「防犯対策を講ずる上で参考となる具体的な情報」等を提供している。</p>	<p>○各種警察活動に際し、障害者虐待事案を認知した場合には、障害者虐待防止法に基づき、速やかに市町村長に通報することとしている。また、市町村長による立入り調査に際し、援助の求めを受けた場合において、障害者の生命又は身体の安全を確保するため必要と認めるときは、速やかに事案に応じた適切な援助に努めている。</p> <p>○電子メールやウェブサイト、地方公共団体の広報誌等の各種媒体を活用し、多様な手段により、「犯罪の発生状況」や「防犯対策を講ずる上で参考となる具体的な情報」等を提供。</p>
(4) 消費者トラブルの防止及び被害からの救済	消費者庁	○高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会において、障害者に関する消費者被害について情報提供。（平成27年度2回開催）	○高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会において、障害者に関する消費者被害について情報提供。（平成26年度1回開催）
7-(4)-2	消費者庁	<p>○見守りの担い手向け視聴覚教材（全編字幕あり）改訂版を作成し、障害者の消費者被害の特徴と被害救済の方法を解説。</p> <p>○平成28年4月に施行される改正消費者安全法の趣旨を踏まえ、消費者安全確保地域協議会の設置について積極的に検討いただくこと等を自治体に依頼。</p> <p>○「地方消費者行政推進交付金」等により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備、障害者を地域で見守る体制の構築、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組み等を支援。</p>	<p>○平成26年版消費者白書のデジ版を作成し、配布を行った。</p> <p>○平成26年6月に公布された改正消費者安全法において、地域における見守りネットワーク構築促進のため、消費者安全確保地域協議会等の規定を整備。</p> <p>○高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会構成団体相互の連携促進を目的とし、各団体の活動分野等にかかる資料を作成、同協議会で配布。</p> <p>○「地方消費者行政推進交付金」等により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備、障害者を地域で見守る体制の構築、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組み等を支援。</p>
7-(4)-3	消費者庁	○「地方消費者行政推進交付金」等により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備、障害者を地域で見守る体制の構築、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組み等を支援。	○「地方消費者行政推進交付金」等により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備、障害者を地域で見守る体制の構築、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組み等を支援。
7-(4)-4	消費者庁	○国民生活センター等が実施する見守りの担い手養成講座に講師を派遣した。	○国民生活センター等が実施する見守りの担い手養成講座に講師を派遣した。
7-(4)-5	法務省	○日本司法支援センターにおいて、日本弁護士連合会と協議を行い、各地の弁護士会が実施する高齢者・障がい者を対象とする無料電話相談等で、当該高齢者・障がい者に対して更に出張相談を実施する必要性が認められる場合、相談を担当した弁護士が民事法律扶助制度による出張法律相談の申込みをスムーズにできるよう、弁護士会と共通の書式を用いるなどして、被害を受けた障がい者の被害回復にかかる法制度の利用促進に努めた。	○日本司法支援センターにおいて、日本弁護士連合会と協議を行い、各地の弁護士会が実施する高齢者・障がい者を対象とする無料電話相談等で、当該高齢者・障がい者に対して更に出張相談を実施する必要性が認められる場合、相談を担当した弁護士が民事法律扶助制度による出張法律相談の申込みをスムーズにできるよう、弁護士会と共通の書式を用いるなどして、被害を受けた障がい者の被害回復にかかる法制度の利用促進に努めた。
7-(4)-6	法務省	<p>○日本司法支援センターにおいて、各地の弁護士会が実施する高齢者・障がい者を対象とする無料電話相談等で、当該高齢者・障がい者に対して更に出張相談を実施する必要性が認められた場合、民事法律扶助制度による出張法律相談にスムーズにつなぐためのスキームを実行し、促進に努めた。</p> <p>○また、地方自治体、福祉事務所及び地域包括支援センター等との連携に基づき、常勤弁護士を始めとする日本司法支援センターの契約弁護士・司法書士が、民事法律扶助制度による巡回法律相談や出張法律相談等を行った。</p>	<p>○日本司法支援センターにおいて、各地の弁護士会が実施する高齢者・障がい者を対象とする無料電話相談等で、当該高齢者・障がい者に対して更に出張相談を実施する必要性が認められた場合、民事法律扶助制度による出張法律相談にスムーズにつなぐためのスキームを確立し、実行した。</p> <p>○また、地方自治体、福祉事務所及び地域包括支援センター等との連携に基づき、常勤弁護士を始めとする日本司法支援センターの契約弁護士・司法書士が、民事法律扶助制度による巡回法律相談や出張法律相談等を行った。</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
(1) 障害を理由とする差別の解消の推進	8-(1)-1 内閣府 各省庁	<p>平成28(2016)年4月の障害者差別解消法の円滑な施行に向け、同法に規定される基本方針、対応要領及び対応指針を計画的に策定するとともに、法の趣旨・目的等に関する効果的な広報・啓発活動、相談・紛争解決体制の整備、障害者差別解消支援地域協議会の組織の促進等に取り組む。また、同法の施行後において、同法に規定される基本方針に基づき、同法の適切な運用及び障害を理由とする差別の解消の推進に取り組む。</p> <p>○障害者差別解消法に基づく基本方針に則して、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」について適切に対応するため、各府省庁において職員に向けた対応要領を策定するとともに、事業を所管する主務大臣において所管事業者に向けた対応指針を策定した。</p> <p>○対応要領・対応指針の策定においては、各府省庁が合同で対応要領及び対応指針についての障害者団体等からのヒアリングを実施(平成27年7月)し、その後、各府省庁において順次パブリックコメントを行った。</p> <p>○8地方公共団体においてモデル会議を開催し、有識者等により構成された「障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会」での検討を経て、平成27年11月に「障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き」を取りまとめた。さらに、平成28年3月に、同検討会での議論を踏まえ、「障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営指針」を策定したほか、モデル会議の成果等を踏まえ、「障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き」の改訂を行った。(内閣府)</p> <p>○地域の実情に応じた差別解消のための取組を主体的に行うネットワークとしての障害者差別解消支援地域協議会の設置の促進に向けて、有識者等をアドバイザーとして20地方公共団体に派遣した。(内閣府)</p> <p>○地方公共団体との連携の下「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム」を全国10か所の都市で開催した。(内閣府)</p> <p>○障害者差別解消法の施行を翌年度に控え、障害者差別解消法リーフレットを改訂(70,000部)して全国に配布した。(内閣府)</p> <p>○平成27年11月、国家公安委員会が所管する事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針(平成27年国家公安委員会告示第41号)及び警察庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令(平成27年警察庁訓令第19号)を定めた。(警察庁)</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関するヒアリングにおいて障害者団体等から意見を聴取したほか、パブリック・コメント手続を実施して広く意見の募集を行った。これらを踏まえ、職員向けの対応要領は金融庁訓令「金融庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」として制定するとともに周知を行い、また、事業者向けの対応指針は金融庁告示「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」として制定するとともに広く周知を行った。(平成28年4月1日施行)(金融庁)</p> <p>○障害者団体等へのヒアリングを行ったほか、パブリックコメント手続を実施した。これらを踏まえ、職員向けの対応要領として、平成27年11月に「総務省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」(平成27年総務省訓令第43号)を策定し、広く周知した。また、職員からの質問・意見等を随時受け付けるなど、当該制度の理解を深めるよう努めた。また、併せて事業者向けの対応指針として「総務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」(平成27年総務省告示第422号)を策定し、周知した。(総務省)</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関する障害者団体等からのヒアリングを行ったほか、パブリックコメント手続を実施の上、職員向けの対応要領及び所管事業者向けの対応指針を策定した。(法務省)</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関するヒアリングを行い障害者団体等から意見を聴取したほか、パブリックコメントを実施して広く意見の募集を行った。これらを踏まえ、平成27年12月に対応要領及び対応指針を策定し、職員及び所管事業者等へ周知を行った。(財務省)</p> <p>○平成27年7月に、各府省庁が合同で対応要領及び対応指針についての障害者団体等からのヒアリングを実施するとともに、平成27年8月には厚生労働省で障害者団体等からのヒアリングを実施した。その後、パブリックコメントを経て、対応要領・対応指針を作成した。(厚生労働省)</p> <p>○平成27年2月24日に閣議決定された基本方針に即して、平成27年11月に職員向けの対応要領、12月に所管事業者向けの対応指針を策定した。(農林水産省)</p> <p>○経済産業省においては、平成27年2月24日に閣議決定された基本方針に即して、平成27年11月24日に所管事業者向けの対応指針、11月27日に職員向けの対応要領を策定した。所管事業者向けの対応指針については、所管業界団体等へ周知した。(経済産業省)</p>	<p>○障害者差別解消法に基づく基本方針については、障害者政策委員会において、平成25年11月から約1年をかけ、計11回の審議を行って原案を作成し、その後、パブリックコメントを経て、平成27年2月24日に閣議決定を行った。障害者政策委員会での審議の中では、委員会委員を始め、障害者団体、事業者等の関係者からのヒアリングを実施。</p> <p>○障害者差別解消に関する条例を既に制定又は制定に向けた取組を進めている地方公共団体と協力して、障害者差別の解消に資する取組を実施し、有識者等により構成された「障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会」において、その効果や影響を検証した。具体的には、岩手県、千葉県、さいたま市、浦安市の4地方公共団体の協力の下、各地域においてモデル会議を開催。</p> <p>○地方公共団体との連携の下「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム」を全国8か所の都市で開催した。</p> <p>○障害者差別解消法リーフレットのわかりやすい版を増刷(30,000部)して全国に配布した。</p> <p>○障害者差別解消法に基づく基本方針に即して、各府省庁において職員向けの対応要領と事業者向けの対応指針の検討を開始した。</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
		<p>○国土交通省においては、平成27年11月6日に所管事業者向けの対応指針、11月25日に職員向けの対応要領を策定した。所管事業者向けの対応指針については、所管業界団体等へ周知した。（国土交通省）</p> <p>○平成27年7月に対応要領案及び対応指針案に関する障害者団体等からのヒアリングを実施し、その後、パブリックコメントを経て、対応要領・対応指針を作成するとともに、広く周知を行った。（環境省）</p> <p>○平成27年10月1日付で対応要領にあたるものとして、「防衛省本省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する訓令」等を策定。（防衛省）</p>	
8-(1)-2	厚生労働省	<p>○平成27年6月：「解釈通知」、「Q&A（第一版）」、「合理的配慮指針事例集（第一版）」を策定</p> <p>○平成27年7～8月：厚生労働省による、事業主・就労支援機関等に向けたブロック別説明会を開催</p> <p>○平成27年9月～28年3月：全国の都道府県労働局において、管内の事業主・就労支援機関等に向けた説明会を開催</p>	<p>○平成26年6月：「改正障害者雇用促進法に基づく差別禁止・合理的配慮の提供の指針の在り方に関する研究会」報告書とりまとめ</p> <p>○平成27年3月：「障害者差別禁止指針」「合理的配慮指針」を労働政策審議会に諮問・答申</p> <p>○平成27年3月25日：同指針を策定（大臣告示）</p>
8-(1)-3	法務省	<p>○全国の法務局・地方法務局及びその支局において、人権擁護委員や法務局職員が障害のある人に関する人権問題について、面談・電話による相談に応じている。また、社会福祉施設や市役所などの公共施設・デパート等において特設の人権相談所を開設しているほか、法務省のホームページ上でも人権相談の受付（インターネット人権相談受付窓口）を行っている。</p> <p>平成27年（年計）の障害者を被害者とする人権相談件数は、暴行虐待についてのものが249件、社会福祉施設におけるものが551件、差別待遇についてのものが1,745件、強制強要についてのものが280件であった。</p> <p>○加えて、平成21年度からは、電話による相談の受付時間を延長するとともに休日も電話相談に応じる全国一斉「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間を実施しており、平成27年度においては、平成27年9月7日から同月13日までの期間で実施し、強化週間中の障害者を被害者とする人権相談件数は、1,016件であった。（参考）平成28年度においては、平成28年9月5日から同月11日までの期間で実施した。</p> <p>○人権相談で虐待等権利侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵害事件として調査を行い、事案に応じて、人権侵害による被害の救済・予防のための適切な措置を講じている。</p> <p>救済措置には、法的なアドバイスをする「援助」や当事者間の話し合いを仲介する「調整」、人権侵害を行った者に対して改善を求める「説示」等がある。救済措置のうち「援助」と「調整」については、効果的なタイミングを考え、調査の途中で講じることもある。</p> <p>また、事案に応じ、事件の関係者に人権についての啓発をすることもある。救済手続終了後は、被害者に処理結果を通知し、必要に応じ、関係行政機関と連携し、関係者と連絡を取るなどして、被害者のためのアフターケアを行うなどする。</p> <p>平成27年（年計）の障害者を被害者とする人権侵害事件の新規手続開始件数は暴行虐待についてのものが54件、社会福祉施設におけるものが77件、差別待遇についてのものが265件、強制強要についてのものが21件であった。</p>	<p>○全国の法務局・地方法務局及びその支局において、人権擁護委員や法務局職員が障害のある人に関する人権問題について、面談・電話による相談に応じている。また、社会福祉施設や市役所などの公共施設・デパート等において特設の人権相談所を開設しているほか、法務省のホームページ上でも人権相談の受付（インターネット人権相談窓口）を行っている。</p> <p>平成26年（年計）の障害者を被害者とする人権相談件数は、暴行虐待についてのものが233件、社会福祉施設におけるものが494件、差別待遇についてのものが1,838件、強制強要についてのものが253件であった。</p> <p>○加えて、平成21年度からは、電話による相談の受付時間を延長するとともに休日も電話相談に応じる全国一斉「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間を実施しており、平成26年度においては、平成26年9月8日から同月14日までの期間で実施し、強化週間中の障害者を被害者とする人権相談件数は、1,071件であった。</p> <p>○人権相談で虐待等権利侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵害事件として調査を行い、事案に応じて、人権侵害による被害の救済・予防のための適切な措置を講じている。</p> <p>救済措置には、法的なアドバイスをする「援助」や当事者間の話し合いを仲介する「調整」、人権侵害を行った者に対して改善を求める「説示」等がある。救済措置のうち「援助」と「調整」については、効果的なタイミングを考え、調査の途中で講じることもある。</p> <p>また、事案に応じ、事件の関係者に人権についての啓発をすることもある。救済手続終了後は、被害者に処理結果を通知し、必要に応じ、関係行政機関と連携し、関係者と連絡を取るなどして、被害者のためのアフターケアを行うなどする。</p> <p>平成26年（年計）の障害者を被害者とする人権侵害事件の新規手続開始件数は暴行虐待についてのものが64件、社会福祉施設におけるものが93件、差別待遇についてのものが263件、強制強要についてのものが28件であった。</p>
(2) 権利擁護の推進	8-(2)-1	厚生労働省	<p>○障害者虐待の通報・届出の受理、障害者及び養護者に対する相談等、広報・啓発活動等を行う機関として、市町村障害者虐待防止センター、都道府県障害者権利擁護センターを設置。（平成24年度から）</p> <p>○障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的として、障害者虐待防止対策支援事業を実施。（平成22年度から）</p> <p>○各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修を実施。（平成22年度から）</p>
	8-(2)-2	厚生労働省	<p>○成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や、成年後見制度の申立てに要する経費（登録手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬の一部の助成を行う成年後見制度利用支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p> <p>平成26年4月：1,360市町村 → 平成27年4月：1,414市町村</p> <p>○成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見人の活動を支援する成年後見制度法人後見支援事業を市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。</p> <p>平成26年4月：207市町村 → 平成27年4月：244市町村</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
8-(2)-3	当事者等により実施される障害者の権利擁護のための取組を支援する。	厚生労働省	○障害当事者等による権利擁護のために必要な援助を行うことを含めたピアカウンセリングを位置づけた相談支援事業を、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。	○障害当事者等による権利擁護のために必要な援助を行うことを含めたピアカウンセリングを位置づけた相談支援事業を、市町村地域生活支援事業の必須事業として実施。
8-(2)-4	障害者に対する差別及びその他の権利侵害を防止し、その被害からの救済を図るため、相談・紛争解決等を実施する体制の充実等に取り組むとともに、その利用の促進を図る。(再掲)	法務省	<p>○全国の法務局・地方法務局及びその支局において、人権擁護委員や法務局職員が障害のある人に関する人権問題について、面談・電話による相談に応じている。また、社会福祉施設や市役所などの公共施設・デパート等において特設の人権相談所を開設しているほか、法務省のホームページ上でも人権相談の受付（インターネット人権相談受付窓口）を行っている。</p> <p>平成27年(年計)の障害者を被害者とする人権相談件数は、暴行虐待についてのものが249件、社会福祉施設におけるものが551件、差別待遇についてのものが1,745件、強制強要についてのものが280件であった。</p> <p>○加えて、平成21年度からは、電話による相談の受付時間を延長するとともに休日も電話相談に応じる全国一斉「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間を実施しており、平成27年度においては、平成27年9月7日から同月13日までの期間で実施し、強化週間中の障害者を被害者とする人権相談件数は、1,016件であった。</p> <p>(参考)平成28年度においては、平成28年9月5日から同月11日までの期間で実施した。</p> <p>○人権相談で虐待等人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じて、人権侵害による被害の救済・予防のための適切な措置を講じている。</p> <p>救済措置には、法的なアドバイスをする「援助」や当事者間の話し合いを仲介する「調整」、人権侵害を行った者に対して改善を求める「説示」等がある。救済措置のうち「援助」と「調整」については、効果的なタイミングを考え、調査の途中で講じることもある。</p> <p>また、事案に応じ、事件の関係者に人権についての啓発をすることもある。救済手続終了後は、被害者に処理結果を通知し、必要に応じ、関係行政機関と連携し、関係者と連絡を取るなどして、被害者のためのアフターケアを行うなどする。</p> <p>平成27年(年計)の障害者を被害者とする人権侵犯事件の新規手続開始件数は暴行虐待についてのものが54件、社会福祉施設におけるものが77件、差別待遇についてのものが265件、強制強要についてのものが21件であった。</p>	<p>○全国の法務局・地方法務局及びその支局において、人権擁護委員や法務局職員が障害のある人に関する人権問題について、面談・電話による相談に応じている。また、社会福祉施設や市役所などの公共施設・デパート等において特設の人権相談所を開設しているほか、法務省のホームページ上でも人権相談の受付（インターネット人権相談窓口）を行っている。</p> <p>平成26年(年計)の障害者を被害者とする人権相談件数は、暴行虐待についてのものが233件、社会福祉施設におけるものが494件、差別待遇についてのものが1,838件、強制強要についてのものが253件であった。</p> <p>○加えて、平成21年度からは、電話による相談の受付時間を延長するとともに休日も電話相談に応じる全国一斉「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間を実施しており、平成26年度においては、平成26年9月8日から同月14日までの期間で実施し、強化週間中の障害者を被害者とする人権相談件数は、1,071件であった。</p> <p>○人権相談で虐待等人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じて、人権侵害による被害の救済・予防のための適切な措置を講じている。</p> <p>救済措置には、法的なアドバイスをする「援助」や当事者間の話し合いを仲介する「調整」、人権侵害を行った者に対して改善を求める「説示」等がある。救済措置のうち「援助」と「調整」については、効果的なタイミングを考え、調査の途中で講じることもある。</p> <p>また、事案に応じ、事件の関係者に人権についての啓発をすることもある。救済手続終了後は、被害者に処理結果を通知し、必要に応じ、関係行政機関と連携し、関係者と連絡を取るなどして、被害者のためのアフターケアを行うなどする。</p> <p>平成26年(年計)の障害者を被害者とする人権侵犯事件の新規手続開始件数は暴行虐待についてのものが64件、社会福祉施設におけるものが93件、差別待遇についてのものが263件、強制強要についてのものが28件であった。</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
9. 行政サービス等における配慮			
<p>(1) 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等</p>	9-(1)-1	<p>各行政機関等における事務・事業の実施に当たっては、障害者差別解消法（平成28（2016）年4月施行）に基づき、障害者が必要とする社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮を行う。</p> <p>各府省庁</p> <p>○不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について、職員が適切に対応するために必要な事項や具体例を規定した職務規律として対応要領を策定した。また、所管事業分野において事業者が適切に対応・判断するためのガイドラインとして対応指針を策定した。（内閣府）</p> <p>○平成27年11月、国家公安委員会が所管する事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針（平成27年国家公安委員会告示第41号）及び警察庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定める訓令（平成27年警察庁訓令第19号）を定めた。（警察庁）</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関するヒアリングにおいて障害者団体等から意見を聴取したほか、パブリック・コメント手続を実施して広く意見の募集を行った。これらを踏まえ、職員向けの対応要領は金融庁訓令「金融庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」として制定するとともに周知を行い、また、事業者向けの対応指針は金融庁告示「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」として制定するとともに広く周知を行った。（平成28年4月1日施行）（金融庁）</p> <p>○平成27年11月に策定した「総務省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」（平成27年総務省訓令第43号）を広く周知するとともに、職員からの質問・意見等を随時受け付けるなど、当該制度の理解を深めるよう努めた。また、併せて事業者向けの対応指針として「総務省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（平成27年総務省告示第422号）を策定し、周知した。（総務省）</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関する障害者団体等からのヒアリングを行ったほか、パブリックコメント手続を実施の上、職員向けの対応要領及び所管事業者向けの対応指針を策定した。（法務省）</p> <p>○対応要領・対応指針の制定に当たっては、対応要領案及び対応指針案に関するヒアリングを行い障害者団体等から意見を聴取したほか、パブリックコメントを実施して広く意見の募集を行った。これらを踏まえ、平成27年12月に対応要領及び対応指針を策定し、職員及び所管事業者等へ周知を行った。（財務省）</p> <p>○平成27年7月に、各府省庁が合同で対応要領及び対応指針についての障害者団体等からのヒアリングを実施した。その後各府省庁で順次パブリックコメントを経て、平成27年11月に「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」を、平成27年12月に「文部科学省職員による障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」をそれぞれ策定した。（文部科学省）</p> <p>○平成27年2月24日に閣議決定された基本方針に即して、平成27年11月に職員向けの対応要領、12月に所管事業者向けの対応指針を策定した。（農林水産省）</p> <p>○平成27年2月24日に閣議決定された基本方針に即して、平成27年11月27日に職員向けの対応要領を策定した。（経済産業省）</p> <p>○国土交通省においては、平成27年11月6日に所管事業者向けの対応指針、11月25日に職員向けの対応要領を策定した。所管事業者向けの対応指針については、所管業界団体等へ周知した。（国土交通省）</p> <p>○平成27年7月に、職員向け対応要領案に関する障害者団体等からのヒアリングを実施し、その後、パブリックコメントを経て、平成27年12月に同対応要領を策定するとともに、広く周知を行った。（環境省）</p> <p>○平成27年10月1日付で対応要領にあたるものとして、「防衛省本省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する訓令」等を策定。（防衛省）</p>	<p>○障害者差別解消法に基づく基本方針に即して、各府省庁において職員向けの対応要領と事業者向けの対応指針の検討を開始した。</p> <p>○障害者に関する理解を促進するための内容を含んだ職員研修を行っている。（内閣府）</p> <p>○警察学校や警察署等の職場において、新たに採用された警察職員に対する採用時教育の段階から、障害者施設への訪問実習、有識者による講話等、障害のある人の特性や障害に配慮したコミュニケーション等への理解を深めるための研修を行っている。（警察庁）</p> <p>○政府全体の方針として策定される基本方針等を踏まえ、今後の対応について検討を開始した。（金融庁）</p>
	9-(1)-2	<p>各行政機関の職員等に対する障害者に関する理解を促進するため必要な研修を実施し、窓口等における障害者への配慮の徹底を図る。</p> <p>各府省庁</p> <p>○障害者に関する理解を促進するための内容を含んだ職員研修を行っている。（内閣府）</p> <p>○警察学校や警察署等の職場において、新たに採用された警察職員に対する採用時教育の段階から、障害者施設への訪問実習、有識者による講話等、障害のある人の特性や障害に配慮したコミュニケーション等への理解を深めるための研修を行っている。（警察庁）</p> <p>○障害者差別解消法及び「金融庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」について全職員に周知したほか、全職員を対象とした研修（平成28年度実施予定）を企画した。また、金融庁の窓口となる金融サービス利用者相談室相談員等の障害者に関する理解を促進するため、外部講師による研修を行った。（金融庁）</p>	<p>○障害者に関する理解を促進するための内容を含んだ職員研修を行っている。（内閣府）</p> <p>○警察学校や警察署等の職場において、新たに採用された警察職員に対する採用時教育の段階から、障害者施設への訪問実習、有識者による講話等、障害のある人の特性や障害に配慮したコミュニケーション等への理解を深めるための研修を行っている。（警察庁）</p> <p>○政府全体の方針として策定される基本方針等を踏まえ、今後の対応について検討を開始した。（金融庁）</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
		<p>○新たに採用された職員に対する研修の一環として、障害者の人権を含む人権問題について講義を実施している。また、平成28年度以降、新たに採用された職員に対する研修やその後の経験年数等に応じて実施する階層別研修を中心として、障害者差別解消法の内容に関する研修を行うこととしている。(総務省)</p> <p>○法務省人権擁護局においては、法務省の人権擁護事務を担当する職員を対象とした研修において、外部講師により、障害者に関する理解を促進するための講義を実施している。(法務省)</p> <p>○検察職員、矯正施設職員、入国管理関係職員及び裁判官・家庭裁判所調査官に対する研修等に講師を派遣して、司法機関及び法執行機関の職員の人権問題に関する理解と認識を深めることに努めている。(法務省)</p> <p>○人権問題に関して国家公務員等の理解と認識を深めることを目的として、中央省庁等の職員を対象とする「人権に関する国家公務員等研修会」を毎年2回実施しているほか、都道府県及び市区町村の人権啓発行政に携わる職員を対象にして、その指導者として必要な知識を習得させることを目的として、「人権啓発指導者養成研修会」を毎年3回開催している。これらの取組を通して、障害のある人の人権問題を含む各種人権問題への理解と配慮の必要性を訴えている。(法務省)</p> <p>○検察庁に勤務する職員に対し、経験年数等に応じて実施する各種研修において、障害者に関する理解・配慮に資する講義を実施している。(法務省)</p> <p>○刑務所等矯正施設に勤務する職員に対しては、矯正研修所及び全国8か所の矯正研修所支所において、各種研修を行っているが、その中では、人権擁護、精神医学などの科目を設けて適切な対応の仕方について講義しているほか、社会福祉施設における介護等体験実習を実施するなどし、障害のある人に対する理解を促進している。(法務省)</p> <p>○更生保護官署に勤務する職員に対し、その職務内容や経験等に応じた各種研修において、障害者に対する理解の促進を図っている。(法務省)</p> <p>○日本司法支援センターでは、全国の地方事務所において、職員に対し、高齢者・障がい者疑似体験学習を実施し、高齢者・障がい者に対する接遇スキルの向上を図った。また、全国から集めた地方事務所の職員を対象として、専門の講師を招き、高齢者や障害を持つ利用者への説明技術の習得を含めた「説明力の強化」をテーマとした講義(演習形式を含む)を行った。その他、平成28年4月に施行する「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく「障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程」を制定するに当たり、障害者団体を含めた国民から広く意見を聴取するとともに、制定した同規程の内容を全国の事務所に周知させるため、同法施行直前に実施した事務局長説明会において、同規程の趣旨・留意すべき事項について説明を行った。(法務省)</p> <p>○新入省員に対する研修の一環として、障害者、障害者理解の促進を含む人権問題について講義を実施している。また、領事研修において、障害者を含む在外公館への来館者に対する窓口対応全般(含:領事サービス)についての研修を行っている。(外務省)</p> <p>○本省職員及び国税庁職員に対し、障害者理解の促進を含む人権研修を実施。また、障害者差別解消法については、対応要領策定後、各職員の理解を深めるため研修資料を作成し周知を図った。(財務省)</p> <p>○本省職員及び文化庁本庁職員に対する研修において、障害者理解の促進を含む人権問題についてのプログラムを実施。(文部科学省)</p> <p>○職員に対し経験年数等に応じて実施する研修において、障害者差別解消法の内容も含む講義を実施した。(経済産業省)</p> <p>○新入省員に対する研修の一環として、障害者差別解消法について講義を実施している。(国土交通省)</p> <p>○職員研修において、障害者差別解消法の内容を含む講義を実施した。(環境省)</p>	<p>○新たに採用された職員に対する研修の一環として、障害者の人権を含む人権問題について講義を実施している。また、政府全体の方針として策定される予定の基本方針等を踏まえた対応については、今後検討予定である。(総務省)</p> <p>○法務省人権擁護局においては、法務省の人権擁護事務を担当する職員を対象とした研修において、外部講師により、障害者に関する理解を促進するための講義を実施している。(法務省)</p> <p>○検察職員、矯正施設職員、入国管理関係職員及び裁判官・家庭裁判所調査官に対する研修等に講師を派遣して、司法機関及び法執行機関の職員の人権問題に関する理解と認識を深めることに努めている。(法務省)</p> <p>○人権問題に関して国家公務員等の理解と認識を深めることを目的として、中央省庁等の職員を対象とする「人権に関する国家公務員等研修会」を毎年2回実施しているほか、都道府県及び市区町村の人権啓発行政に携わる職員を対象にして、その指導者として必要な知識を習得させることを目的として、「人権啓発指導者養成研修会」を毎年3回開催している。これらの取組を通して、障害のある人の人権問題を含む各種人権問題への理解と配慮の必要性を訴えている。(法務省)</p> <p>○検察庁に勤務する職員に対し、経験年数等に応じて実施する各種研修において、障害者に関する理解・配慮に資する講義を実施している。(法務省)</p> <p>○刑務所等矯正施設に勤務する職員に対しては、矯正研修所及び全国8か所の矯正研修所支所において、各種研修を行っているが、その中では、人権擁護、精神医学などの科目を設けて適切な対応の仕方について講義しているほか、社会福祉施設における介護等体験実習を実施するなどし、障害のある人に対する理解を促進している。(法務省)</p> <p>○更生保護官署に勤務する職員に対し、その職務内容や経験等に応じた各種研修において、障害者に対する理解の促進を図っている。(法務省)</p> <p>○日本司法支援センターでは、本部において、全国から集めた地方事務所職員を対象に、外部の専門家(精神科医師)による講義を実施して精神障がいを持つ方への支援の仕方や利用者の立場を理解した丁寧かつ適切な対応等の知識を習得させる研修を行った。また、全国の地方事務所において、高齢者・障がい者疑似体験実習を実施し、高齢者・障がい者に対する接遇スキルの向上を図った。(法務省)</p> <p>○新入省員に対する研修の一環として、障害者、障害者理解の促進を含む人権問題について講義を実施している。また、領事研修において、障害者を含む在外公館への来館者に対する窓口対応全般(含:領事サービス)についての研修を行っている。(外務省)</p> <p>○本省職員及び国税庁職員に対し、障害者理解の促進を含む人権研修を実施。(財務省)</p> <p>○本省職員及び文化庁本庁職員に対する研修において、障害者理解の促進を含む人権問題についてのプログラムを実施。(文部科学省)</p> <p>○今後、政府全体の方針として策定される予定の基本方針等を踏まえ、今後の対応を検討予定。(経済産業省)</p> <p>○今後、新入省員に対する研修の一環として、障害者差別解消法について講義を実施を予定。(国土交通省)</p> <p>○政府全体の方針として策定される基本方針等を踏まえ、今後の対応を検討予定。(環境省)</p>
9-(1)-3	各府省における行政情報の提供等に当たっては、情報通信技術(ICT)の進展等も踏まえ、アクセシビリティに配慮した情報提供に努める。	<p>各府省庁</p> <p>○内閣府ホームページでは、平成23年1月から文字拡大ボタンの設置、平成27年1月からマルチデバイス対応として、レスポンスWebデザインを採用し、PC、タブレット、スマートフォン等への対応を図っている。(内閣府)</p> <p>○JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部:ウェブコンテンツ」に基づきアクセシビリティ対応状況を試験し、平成25年3月末より継続的にウェブアクセシビリティ検証結果をホームページ上で表明し、引続き整備を進めている。(内閣府)</p>	<p>○内閣府ホームページでは、平成23年1月から文字拡大ボタンの設置、平成27年1月からマルチデバイス対応として、レスポンスWebデザインを採用し、PC、タブレット、スマートフォン等への対応を図っている。(内閣府)</p> <p>○JIS X 8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部:ウェブコンテンツ」に基づきアクセシビリティ対応状況を試験し、平成25年3月末より継続的にウェブアクセシビリティ検証結果をホームページ上で表明し、引続き整備を進めている。(内閣府)</p>

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
	<p>○高齢者や視覚障害のある利用者に配慮し、平成16年度から、国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトに「音声読み上げ・文字拡大」機能を導入しているところであるが、平成28年度に国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトを政府共通プラットフォームへ移行させるのを機に、全コンテンツをJIS X 8341-3：2016のレベルAAに準拠させる予定である。（警察庁） （参考）JIS規格の改正により、「達成等級」→「適合レベル」と用語変更がされたため。</p> <p>○金融庁ウェブサイトは、高齢者や障害者などの方が利用しやすいように、ウェブサイト掲載内容の読上げ、フォントサイズの変更、色指定等ができるウェブ・アクセシビリティ支援ツールを平成18年4月1日より導入し、ウェブ利用者に対して無償配布している。（金融庁）</p> <p>○ウェブサイトにコンテンツを掲載するにあたっては、htmlに音声読み上げやブラウザ表示に支障をきたすおそれのある機種依存文字を使用しないよう、当庁独自の「ウェブサイト掲載情報確認書」を作成し、個々の案件毎に確認している。（平成22年12月～）（金融庁）</p> <p>○また、平成29年度に予定している金融庁ウェブサイトの政府共通プラットフォームへの移行を機に、アクセシビリティ方針の策定やウェブアクセシビリティの検証を実施し、JISX8341-3：2016に準拠させる予定である。（金融庁）</p> <p>○総務省ホームページについて、音声読み上げ・文字拡大などアクセシビリティ支援ツールを導入し、目や耳の不自由な方にも内容を理解していただけるよう努めている。（総務省）</p> <p>○平成24年度から総務省ウェブアクセシビリティ方針を策定し、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとなるよう努めている。平成25年度からは、みんなの公共サイト運用モデルで定められているとおり、達成目標を等級「AA」に設定し、ウェブアクセシビリティの推進に努めている。（総務省）</p> <p>○法務省ホームページにおいては、色変更・音声読み上げ・文字拡大等のアクセシビリティ支援ツールを導入している他、コンテンツ作成時には、JIS X 8341-3における達成等級AAに準拠したアクセシビリティチェッカーを利用し、一定のアクセシビリティ水準を満たすよう努めている。（法務省）</p> <p>○財務省ウェブサイトにおいては、JIS X 8341-3：2010に基づき、ウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいるところであり、平成26年4月からは、アクセシビリティチェック機能が付随したCMSを導入。（財務省）</p> <p>○「みんなの公共サイト運用モデル改訂版（2010年度）」に基づき、現状把握のために全ページを対象としたシステム検証を実施し、ウェブアクセシビリティ方針を策定・公表。（財務省）</p> <p>○達成等級AA準拠に向けて、CMSの更改に併せてテンプレートの改修を実施するほか、全ファイル解析、職員研修、コンテンツの修正、試験の実施をPDCAサイクルとして繰り返し実施することにより、ウェブアクセシビリティの強化に積極的に取り組んでいく予定にしており、当該経費を28年度予算に計上した。（財務省）</p> <p>○国税庁ホームページ（財産評価基準書は除く）は、JIS X 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠することを目標としているところ、国税庁ホームページ、e-Taxホームページ及び公売情報ホームページは、JISX 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠しており、財産評価基準書は、JIS X 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに一部準拠している（国税庁ホームページで公表している。）。（財務省）</p> <p>○農林水産省ホームページについて、平成17年度から高齢者・障害者に配慮し、音声読み上げソフト、文字拡大ソフトに対応するページを作成している。また、平成19年度よりアクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能となるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、平成27年度も職員研修を行うなど、アクセシビリティに配慮した情報提供を推進している。（農林水産省）</p>	<p>○高齢者や視覚障害のある利用者に配慮し、平成16年度から、国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトに「音声読み上げ・文字拡大」機能を導入しているところであるが、平成28年度に国家公安委員会及び警察庁ウェブサイトを政府共通プラットフォームへ移行させるのを機に、全コンテンツをJIS X 8341-3：2010の等級AAに準拠させる予定である。（警察庁）</p> <p>○金融庁ウェブサイトは、高齢者や障害者などの方が利用しやすいように、ウェブサイト掲載内容の読上げ、フォントサイズの変更、色指定等ができるウェブ・アクセシビリティ支援ツールを平成18年4月1日より導入し、ウェブ利用者に対して無償配布している。（金融庁）</p> <p>○ウェブサイトにコンテンツを掲載するにあたっては、htmlに音声読み上げやブラウザ表示に支障をきたすおそれのある機種依存文字を使用しないよう、当庁独自の「ウェブサイト掲載情報確認書」を作成し、個々の案件毎に確認している。（平成22年12月～）（金融庁）</p> <p>○また、平成29年度に予定している金融庁ウェブサイトの政府共通プラットフォームへの移行を機に、アクセシビリティ方針の策定やウェブアクセシビリティの検証を実施し、JISX8341-3：2010に準拠させる予定である。（金融庁）</p> <p>○総務省ホームページについて、音声読み上げ・文字拡大などアクセシビリティ支援ツールを導入し、目や耳の不自由な方にも内容を理解していただけるよう努めている。（総務省）</p> <p>○平成24年度から総務省ウェブアクセシビリティ方針を策定し、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとなるよう努めている。平成25年度からは、みんなの公共サイト運用モデルで定められているとおり、達成目標を等級「AA」に設定し、ウェブアクセシビリティの推進に努めている。（総務省）</p> <p>○法務省ホームページにおいては、色変更・音声読み上げ・文字拡大等のアクセシビリティ支援ツールを導入している他、コンテンツ作成時には、JIS X 8341-3における達成等級AAに準拠したアクセシビリティチェッカーを利用し、一定のアクセシビリティ水準を満たすよう努めている。（法務省）</p> <p>○財務省ウェブサイトにおいては、JIS X 8341-3：2010に基づき、ウェブアクセシビリティの向上に取り組んでいるところであり、平成26年4月からは、アクセシビリティチェック機能が付随したCMSを導入。（財務省）</p> <p>○「みんなの公共サイト運用モデル改訂版（2010年度）」に基づき、現状把握のための試験を実施し、ウェブアクセシビリティ方針の策定を行った上で、計画的な取り組みを進めて行く予定。（財務省）</p> <p>○国税庁ホームページ（財産評価基準書は除く）は、JIS X 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠することを目標としているところ、国税庁ホームページ、e-Taxホームページ及び公売情報ホームページは、JISX 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに準拠しており、財産評価基準書は、JIS X 8341-3：2010のウェブアクセシビリティ達成等級AAに一部準拠している。（財務省）</p> <p>○ウェブアクセシビリティ試験結果の公表状況については、平成27年3月に国税庁ホームページで公表している。（財務省）</p> <p>○農林水産省ホームページについて、平成17年度から高齢者・障害者に配慮し、音声読み上げソフト、文字拡大ソフトに対応するページを作成している。また、平成19年度よりアクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能となるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、平成26年度も職員研修を行うなど、アクセシビリティに配慮した情報提供を推進している。（農林水産省）</p>	

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
		<p>○経済産業省では、平成24年4月に「ウェブアクセシビリティ方針」を定め、JIS X 8341-3:2010（高齢者・障害者等配慮設計指針）の等級AAに準拠することを目標としている。（経済産業省）</p> <p>○平成27年度も、昨年度と同様に、新規に製作又は更新されたページについて試験評価（150のサンプル抽出）を実施した。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。（経済産業省）</p> <p>（参考）</p> <p>○今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。具体的には、軽微な誤りの典型例について「10箇条」としてまとめ、各職員がウェブページを作成する際に気をつけるよう周知している（平成28年5月に周知）。今後、この効果についても、試験評価で評価していく。（経済産業省）</p> <p>○国土交通省ホームページでは、障害者・高齢者に配慮し、音声読み上げ及び文字拡大ソフトウェアを導入し、当該ソフトウェアに対応するページの作成に努めている。また、アクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能なホームページ作成用CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、アクセシビリティに配慮した情報提供に努めている。（国土交通省）</p> <p>○JIS x 8341-3:2010を元に作成した環境省ウェブサイト作成ガイドラインに基づき、コンテンツの作成を進めている。（環境省）</p> <p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。（防衛省）</p> <p>○平成28年3月に日本工業規格（JIS X 8341-3:2010）に基づくウェブアクセシビリティの検証を実施し、試験結果をホームページで公開。（防衛省）</p>	<p>○経済産業省は、平成24年4月のウェブサイトのリニューアルにあわせて「ウェブアクセシビリティ方針」を定めており、JIS X 8341-3:2010（高齢者・障害者等配慮設計指針）の等級AAに準拠することを目標としている。（経済産業省）</p> <p>○平成26年度の取組としては、前年度（25年度）に更新されたページについて試験評価（150のサンプル抽出）を実施した。なお、今回は、「主要ページ（ニュースリリースや統計など）」だけではなく、「すべてのページ（中小企業政策など個別政策のページを含む）」を評価の対象とした。その結果、等級AAを満たさないページが多数あったが、それらは「軽微な修正」により等級AAを満たすことが確認できた。今回得られた修正の知見を、今後のページ更新に反映していく。（経済産業省）</p> <p>○また、新たに、平成26年10月に、ウェブサイトのスマートフォン対応も実施し、一層の利便性向上を図った。（経済産業省）</p> <p>○国土交通省ホームページでは、障害者・高齢者に配慮し、音声読み上げ及び文字拡大ソフトウェアを導入し、当該ソフトウェアに対応するページの作成に努めている。また、アクセシビリティに配慮したページの作成や修正が可能なホームページ作成用CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、アクセシビリティに配慮した情報提供に努めている。（国土交通省）</p> <p>○JIS x 8341-3:2010を元に作成した環境省ウェブサイト作成ガイドラインに基づき、コンテンツの作成を進めている。（環境省）</p> <p>○防衛省ホームページにおいて、音声読み上げツールの導入、PDF形式のコンテンツのテキスト形式への移行、画像情報へのテキスト文の貼り付け、文字サイズ変更ボタンの設置、閲覧しているページがどの階層に位置しているかを示した情報の提供等、できる限り障害者用ブラウザに対応するよう配慮。（防衛省）</p> <p>○平成27年3月に日本工業規格（JIS X 8341-3:2010）に基づくウェブアクセシビリティの検証を実施し、試験結果をホームページで公開。（防衛省）</p>
(2) 選挙等における配慮等	9-(2)-1	総務省 政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字、音声、拡大文字又はインターネットを通じた候補者情報の提供等、情報通信技術（ICT）の進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関する情報提供の充実に努める。	総務省 ○平成27年4月執行の統一地方選挙において、政見放送への手話通訳の付与を推進するとともに、点字や音声等による候補者情報（選挙公報）の提供を各都道府県選挙管理委員会に要請した。（実施主体：都道府県選挙管理委員会・市区町村選挙管理委員会）
	9-(2)-2	総務省 移動に困難を抱える障害者に配慮した投票所のバリアフリー化、障害者の利用に配慮した投票設備の設置等、投票所における投票環境の向上に努めるとともに、成年被後見人の選挙権の回復等を行う公職選挙法の改正を踏まえ、判断能力が不十分な障害者が自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、代理投票の適切な実施等の取組を促進する。	総務省 ○平成26年4月執行の統一地方選挙において、各都道府県選挙管理委員会に、投票所のバリアフリー化を要請するとともに、代理投票の適正な運用が行われるよう要請している。
	9-(2)-3	総務省 指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障害者の投票機会の確保に努める。	総務省 ○自書が困難な選挙人であっても容易に投票できる電子投票の技術的条件的適合確認等に係る予算を確保している。
(3) 司法手続等における配慮等	9-(3)-1	警察庁 被疑者あるいは被告人となった障害者がその権利を円滑に行使することができるよう、刑事事件における手続の運用において、障害者の意思疎通等に関して適切な配慮を行う。あわせて、これらの手続に携わる職員に対して、障害や障害者に対する理解を深めるため必要な研修を実施する。	警察庁 ○精神又は身体に障害のある者の取調べを行うに当たっては、その者の特性を十分に理解し、取調べを行う時間や場所等について配慮するとともに、その障害の程度等を踏まえ、手話通訳者を配置するなどの適切な措置を講じている。
	9-(3)-2	警察庁 知的障害によりコミュニケーションに困難を抱える被疑者等に対する取調べの録音・録画の試行や心理・福祉関係者の助言・立会い等の試行を継続するとともに、更なる検討を行う。	警察庁 ○警察大学校や都道府県警察学校等において、心理学等を専門とする講師を招き、障害者の特性を踏まえた適切な取調べに係る指導・教養を実施しているほか、採用時教育の段階から、障害のある人の特性や障害に配慮したコミュニケーション等への理解を深めるための研修を行っている。
	9-(3)-3	法務省 矯正施設に入所する累犯障害者等に対して、社会復帰支援のためのプログラムの提供を促進するとともに、これらの施設の職員に対して必要な研修を実施する。	法務省 ○検察当局において、取調べその他の手続を行うに当たって、必要に応じ、聴覚障害者に対して手話通訳等を利用したり、知的障害者に対して分かりやすい発問や説明を行うなど、障害の内容・程度に応じた適切な配慮を実施。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
9-(3)-4	矯正施設に入所する累犯障害者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所等の関係機関と連携の下、矯正施設に入所する累犯障害者等が出所等後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行う。	法務省	○障害等により自立が困難な矯正施設入所者について、出所後直ちに必要な福祉サービスを受けられるようにするため、地域生活定着支援センター、矯正施設及び保護観察所等が連携し、社会復帰の支援を行った。 (平成27年度実績：調整を実施した対象者730名、調整の結果、福祉施設等につながった人数479名。) ○支援の更なる充実強化を図るため、「再犯防止対策ワーキングチーム幹事会福祉・医療的支援タスクフォース」申合せに基づいて、関係省庁で協議し、今後の対応等について検討した。	○障害等により自立が困難な矯正施設入所者について、出所後直ちに必要な福祉サービスを受けられるようにするため、地域生活定着支援センター、矯正施設及び保護観察所等が連携し、社会復帰の支援を行った。 (平成26年度実績：調整を実施した対象者690名、調整の結果、福祉施設等につながった人数477名。) ○支援の更なる充実強化を図るため、再犯防止対策ワーキングチーム幹事会福祉・医療的支援タスクフォースにおいて、関係省庁で協議し、申合せを行った。
		厚生労働省	○平成21年度から、高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設出所者等に対し、都道府県に設置された地域生活定着支援センターが地域の関係機関等と連携して支援を行う「地域生活定着促進事業」を実施している。 (平成27年度実績：矯正施設入所中の人への支援(1,396人)、矯正施設出所後の人への支援(1,862人))	○平成21年度から、高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設出所者等に対し、都道府県に設置された地域生活定着支援センターが地域の関係機関等と連携して支援を行う「地域生活定着促進事業」を実施している。 (平成26年度実績：矯正施設入所中の人への支援(1,385人)、矯正施設出所後の人への支援(1,640人))
9-(3)-5	弁護士、弁護士会、日本弁護士連合会、日本司法支援センター(法テラス)等の連携の下、罪を犯した知的障害者等の社会復帰の障害となり得る法的紛争の解決等に必要の支援を行うなど、再犯防止の観点からの社会復帰支援の充実を図る。	法務省	○日本司法支援センターでは、法務省矯正局と連携し、各地の矯正施設において、仮釈放又は仮退院を予定している受刑者等に対する釈放前指導に、同センターの常勤弁護士等が講師として参加し、同センターによる法的援助の内容、利用手続、活用方法を教示する取組を試行的に実施した。また、保護観察所で民事法律扶助の法律相談援助を受けられるよう保護観察所と連携して取り組むなど、再犯防止の観点からの社会復帰支援に継続的に努めた。 ○また、同センターが行っている情報提供や民事法律扶助制度等について案内する知的障がい者向けパンフレットを「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の平成28年4月の施行に向けて改訂した。改訂後の知的障がい者向けパンフレット及び視覚障がい者向けパンフレットを全国の地方事務所へ備置き、必要に応じて利用者や関係機関への配布を行っている。	○日本司法支援センターでは、法務省矯正局と連携し、各地の矯正施設において、仮釈放又は仮退院を予定している受刑者に対する釈放前指導に、同センターの常勤弁護士等が講師として参加し、同センターによる法的援助の内容、利用手続、活用方法を教示する取組を試行的に実施し、再犯防止の観点からの社会復帰支援に努めた。 ○また、同センターが行っている情報提供や民事法律扶助制度等について案内する知的障がい者・視覚障がい者向けパンフレットを全国の地方事務所へ備置き、必要に応じて利用者や関係機関への配布を行っている。
(4) 国家資格に関する配慮等	9-(4)-1 各種の国家資格の取得等において障害者に不利が生じないよう、試験の実施等において必要な配慮を提供するとともに、いわゆる欠格条項について、各制度の趣旨も踏まえ、技術の進展、社会情勢の変化等の必要に応じた見直しを検討する。	警察庁	○警察庁所管の制度に関し、申込書類の変更や、試験会場等のバリアフリー化、漢字に振り仮名を付ける等試験問題の配慮、手話通訳ができる職員の配置、実技試験における補助的手段の活用等の措置を講じている。 ○また、道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)を改正し、聴覚障害者についても運転免許に補聴器条件を付することにより、第二種運転免許を取得できることとした(平成28年4月1日施行)。	○警察庁所管の制度に関し、申込書類の変更や、試験会場等のバリアフリー化、漢字にふりがなをつけるなど試験問題の配慮、手話通訳ができる職員の配置、実技試験における補助的手段の活用などの措置を講じている。
		金融庁	○公認会計士試験においては、障害者がある場合には、健常者との実質的公平を図りつつ健常者と同一条件で知識及び能力の有無を評価すべきであるとの観点から、事前申請の内容を精査し、そのハンディキャップを補うために必要な範囲で措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、拡大鏡の使用許可、拡大問題の配布、マークシート解答用紙に代えて文字式解答用紙の配布等を、肢体障害者に対する措置として、車椅子の使用許可、身体の状態に配慮した受験室及び配席の決定等の措置を講じている。	○公認会計士試験においては、障害者がある場合には、健常者との実質的公平を図りつつ健常者と同一条件で知識及び能力の有無を評価すべきであるとの観点から、事前申請の内容を精査し、そのハンディキャップを補うために必要な範囲で措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、拡大鏡の使用許可、拡大問題の配布、マークシート解答用紙に代えて文字式解答用紙の配布等を、肢体障害者に対する措置として、車椅子の使用許可、身体の状態に配慮した受験室及び配席の決定等の措置を講じている。
		総務省	○平成12年度に心身障害者の欠格事由について、無線設備の操作に支障がない場合には免許を与えることができるよう法令を改正し、また無線従事者国家試験の実施等において障害者に不利が生じないよう配慮するなどの措置を講じている。具体的には、試験会場等のバリアフリー化、拡大文字・点字・口述などの試験問題の配慮、移動介助者の配置、試験時間の延長、拡大鏡や補聴器の使用承認、座席位置の配慮、別室での受験などの措置を講じている。	○平成12年度に心身障害者の欠格事由について、無線設備の操作に支障がない場合には免許を与えることができるよう法令を改正し、また無線従事者国家試験の実施等において障害者に不利が生じないよう配慮するなどの措置を講じている。具体的には、試験会場等のバリアフリー化、拡大文字・点字・口述などの試験問題の配慮、移動介助者の配置、試験時間の延長、拡大鏡や補聴器の使用承認、座席位置の配慮、別室での受験などの措置を講じている。
		法務省	○司法試験においては、障害者がある場合には、健常者との実質的公平を図り、そのハンディキャップを補うために必要な範囲で措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、パソコン用電子データ又は点字による出題、解答を作成するに当たってのパソコン(ワープロ)の使用、拡大した問題集・答案用紙の配布、試験時間の延長等を、肢体障害者に対する措置として、解答を作成するに当たってのパソコン(ワープロ)の使用、拡大した答案用紙の配布、試験時間の延長等を認めるなどの措置を講じている。	○司法試験においては、障害者がある場合には、健常者との実質的公平を図り、そのハンディキャップを補うために必要な範囲で措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、パソコン用電子データ又は点字による出題、解答を作成するに当たってのパソコン(ワープロ)の使用、拡大した問題集・答案用紙の配布、試験時間の延長等を、肢体障害者に対する措置として、解答を作成するに当たってのパソコン(ワープロ)の使用、拡大した答案用紙の配布、試験時間の延長等を認めるなどの措置を講じている。
		厚生労働省	○厚生労働省所管の制度に関し、申込書類の変更や、試験会場等のバリアフリー化、試験問題の配慮、手話通訳者等の配置、試験時間の延長、実技試験における補助的手段の活用、座席位置の配慮などの措置を講じている。	○厚生労働省所管の制度に関し、申込書類の変更や、試験会場等のバリアフリー化、試験問題の配慮、手話通訳者等の配置、試験時間の延長、実技試験における補助的手段の活用、座席位置の配慮などの措置を講じている。
		農林水産省	○農林水産省所管の制度に関し、申込書類の変更や、手話通訳者等の配置、実技試験における補助的手段の活用、注意指示事項の紙媒体での配布などの措置を講じている。	○農林水産省所管の制度に関し、申込書類の変更や、手話通訳者等の配置、実技試験における補助的手段の活用、注意指示事項の紙媒体での配布などの措置を講じている。
		経済産業省	○弁理士試験においては、障害者の持つ学識及びその応用能力が適切に判定されるよう、受験者から申し出があった場合、身体機能障害度を診断書等で確認の上、個別に必要な措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、拡大鏡・点眼薬の使用許可、拡大試験問題集の提供、マークシートの代替としてチェック型答案用紙の提供、聴覚障害者に対する措置として、補聴器の使用許可、注意事項等の文字による伝達、肢体障害者に対する措置として、車椅子で受験可能な座席の用意、出入口付近の座席の用意などの措置を講じている。	○弁理士試験においては、障害者の持つ学識及びその応用能力が適切に判定されるよう、受験者から申し出があった場合、身体機能障害度を診断書等で確認の上、個別に必要な措置を講じている。具体的には、視覚障害者に対する措置として、拡大鏡の使用許可、マークシートの代替としてチェック型答案用紙の提供、聴覚障害者に対する措置として、補聴器の使用許可、注意事項等の文字による伝達、肢体障害者に対する措置として、車椅子で受験可能な座席の用意、回答を作成するに当たりパソコンの使用許可などの措置を講じている。
		国土交通省	○国土交通省所管の制度に関し、試験会場等のバリアフリー化、試験問題の配慮、試験時間の延長などの措置を講じている。	○国土交通省所管の制度に関し、試験会場等のバリアフリー化、試験問題の配慮、試験時間の延長などの措置を講じている。

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
10. 国際協力				
(1) 国際的な取組への参加	10-(1)-1	我が国が平成19(2007)年に署名した障害者権利条約については、これまで、障害者基本法の改正、障害者総合支援法の制定、障害者差別解消法の制定等、その批准に向けた取組が進められてきたところであり、これらの環境整備の進展も踏まえ、早期締結を目指し、必要な手続を進める。	外務省	○我が国は、平成19年9月に障害者権利条約に署名し、その後法制度整備等も踏まえて、平成26年1月に同条約を批准し、同条約は同年2月に我が国について発効した。
	10-(1)-2	障害者施策は国際的な協調の下に行われることが必要であり、国連や地域の国際機関等、国際的な非政府機関における障害者のための取組に積極的に参加する。	外務省	○国連においては、人権理事会、国連第3委員会等で障害者に関する決議が定期的に提出され、我が国としてもその趣旨に賛同し、可能な限り共同提案国として協力している。また、国際的な障害者団体によるイベント等への政府からの出席、日本人参加者への支援、共催、後援等を通じてこれらの取組に参加している。平成28年6月の障害者権利委員会選挙に我が国候補を擁立し、当選に向けた支援を実施した。 ○地域においては、我が国は障害者への認識を高め、域内障害者施策の水準向上を目指すため、平成4年にアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の場において「アジア太平洋障害者の10年」を提唱し、障害者施策を実施してきた。平成25年からの「第3回アジア太平洋障害者の10年」にも共同提案国として参加し、行動計画である「仁川戦略」が採択された。新戦略においても国連や地域の国際機関等と連携し、取組に参加することとしている。
	10-(1)-3	平成25(2013)年から10年間の「アジア太平洋障害者の十年(2013-2022)」について、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局や他加盟国と十分に連携しながら、域内の障害分野における国際協力に積極的に取り組む。	外務省	○仁川戦略ゴール7にある防災や災害対策における障害者への配慮を実現するため、ESCAPが障害者団体等との共催により実施した「障害者に配慮した防災に関するアジア太平洋地域会合」を踏まえ、ESCAPが取り組んでいる途上国における障害者への配慮を含んだ防災計画マニュアルの作成及び防災及び障害者に関する専門家会合の開催に関して支援を行った。
(2) 政府開発援助を通じた国際協力の推進等	10-(2)-1	「政府開発援助大綱」(平成15年8月29日閣議決定)に基づき、政府開発援助の実施に当たっては、相手国の実情やニーズを踏まえるとともに、障害者を含む社会的弱者の状況を考慮して行う。	外務省	○「政府開発援助大綱」(平成15年8月29日閣議決定)では、「ODA政策の立案及び実施にあたっては、開発途上国からの要請を受ける前から政策協議を活発に行うことにより、その開発政策や援助需要を十分把握することが不可欠である。」としている。我が国は社会的弱者の置かれた状況を含む相手国の経済社会状況や開発政策、援助需要を十分把握し、それに沿った援助を実施するため、要請を受ける前から政策協議を活発に行うとともに、平成23年度より、原則として、すべてのODA対象国について国別援助方針(平成27年度末までに、計111カ国分を策定済)を策定し、開発政策に取り組んできた。 ○また、平成17年2月に策定した「政府開発援助に関する中期政策」においても、障害者を含む社会的弱者への配慮を含む公平性の確保に言及しており、この方針の下で開発協力を推進してきている。 ○「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)においても、地域別政策、開発協力の適正性確保のための原則として公正性の確保・社会的弱者への配慮を挙げており、障害者等の社会的弱者への配慮等の観点から、社会面への影響に十分注意を行い、あらゆる場面における多様な関係者の参画に努めつつ、公正性の確保に十分配慮した開発協力を行ってきている。
				○我が国は、平成19年9月に障害者権利条約に署名し、その後法制度整備等も踏まえて、平成26年1月に同条約を批准し、同条約は同年2月に我が国について発効した。 ○国連においては、人権理事会、国連第3委員会等で障害者に関する決議が定期的に提出され、我が国としてもその趣旨に賛同し、可能な限り共同提案国として協力している。また、国際的な障害者団体によるイベント等への政府からの出席、日本人参加者への支援、共催、後援等を通じてこれらの取組に参加している。 ○地域においては、我が国は障害者への認識を高め、域内障害者施策の水準向上を目指すため、平成4年にアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の場において「アジア太平洋障害者の10年」を提唱し、障害者施策を実施してきた。平成25年からの「第3回アジア太平洋障害者の10年」にも共同提案国として参加し、行動計画である「仁川戦略」が採択された。新戦略においても国連や地域の国際機関等と連携し、取組に参加することとしている。 ○2015年3月に仙台市において第3回国連防災世界会議が開催された。障害者に関する課題は、防災の主流化を実現するために不可欠な要素であり、主催の国連国際防災戦略事務局(UNISDR)へ働きかけを行い、同会議におけるアクセシビリティの向上や障害者に焦点を当てたセッションを設け、防災における障害者の包摂に取り組んだ。 ○仁川戦略ゴール7にある防災や災害対策における障害者への配慮を実現するため、ESCAPが障害者団体等との共催により実施した障害者に配慮した防災に関するアジア太平洋地域会合を支援した。また、ESCAPが取り組んでいる途上国における障害者への配慮を含んだ防災マニュアルの作成に関して支援を行った。

III 分野別施策の基本的方向	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
10-(2)-2	開発途上国において障害分野における活動に携わる組織・人材の能力向上を図るため、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じた研修員の受入れや専門家の派遣等の協力を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、障害分野における活動を行う国内外のNGO等に対する支援を行う。	<p>外務省</p> <p>○研修コース <課題別研修（平成27年度）> ・障害者リーダーシップ育成とネットワーク：6か国 9名 ・地域活動としての知的障害者支援：11か国 11名 ・地域に根差したインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計(A)：9か国 11名 ・地域に根差したインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計(B)：6か国 8名 ・地域に根差したインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計(C)：4か国 7名 ・障害のある子どものための授業づくり：1か国 10名 ・インクルーシブ教育/特別支援教育の推進：9か国 16名</p> <p><地域別研修（平成27年度）> ・中央アジア地域 障害者のメインストーリーミング及びエンパワメント促進：4か国 8名 ・アフリカ地域 アフリカ障害者の自立生活とメインストーリーミング：5か国 11名</p> <p><国別研修> ・コロンビア 障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョン：10名 ・パキスタン 障害者社会参加促進ハリブール県行政官能力強化：14名</p> <p>○技術協力プロジェクト ・コロンビア 障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト 長期専門家派遣：3名 ・アフガニスタン 教師教育強化プロジェクトフェーズ2 研修員受入：13名 ・モンゴル 障害児のための教育改善プロジェクト 研修員受入：10名 ・マレーシア 障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ2 長期専門家派遣：2名、短期専門家派遣：2名</p> <p>○第三国研修 ・タイ 障害者支援に関するコミュニティベースのインクルーシブ開発に係る知識共創フォーラム（在外研修講師）派遣：1名</p> <p>○個別専門家 ・パキスタン 障害者社会参加促進アドバイザー 長期専門家：1名 ・ヨルダン 障害問題アドバイザー 長期専門家：1名 ・ヨルダン 障害者のアクセシビリティ改善のためのアドバイザー 短期専門家：8名 ・南アフリカ 障害者主流化促進アドバイザー 長期専門家：1名 ・ルワンダ 障害分野アドボカシー及び調整促進アドバイザー 長期専門家：1名</p> <p>○青年海外協力隊 長期（障害児・者支援、理学療法士、作業療法士）：65人</p> <p>○青年海外協力隊 短期（障害児・者支援）：8名</p> <p>○シニア海外ボランティア派遣（障害児・者支援、ソーシャルワーカー）：5人</p> <p>○拠出等 ・途上国における障害者のためのリハビリ施設の整備等に対する支援を実施。 草の根・人間の安全保障無償資金協力：44件、約3.7億円 ・途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して、「日本NGO連携無償資金協力」に基づく支援を実施。 日本NGO連携無償資金協力：9件、約1.5億円 JICA草の根技術協力事業：17件、約1.9億円</p>	<p>○研修コース <課題別研修（平成26年度）> ・障害者リーダーシップ育成とネットワーク：6か国 7名 ・地域活動としての知的障害者支援：10か国 11名 ・地域に根差した就労支援による障害者の経済的エンパワメント(B)：8か国 11名 ・地域に根差した就労支援による障害者の経済的エンパワメント(C)：9か国 11名</p> <p><地域別研修（平成26年度）> ・中央アジア地域 障害者のメインストーリーミング及びエンパワメント促進：4か国 8名 ・アフリカ地域 アフリカ障害者の自立生活とメインストーリーミング：5か国 10名</p> <p><国別研修> ・ヨルダン アクセシビリティ改善：9名 ・ヨルダン 地域に根差した就労支援による障害者の経済的エンパワメント(A)：1名 ・パキスタン 障害者社会参加促進ハリブール県行政官能力強化：14名 ・青年研修パキスタン/障がい者支援制度コース：7名</p> <p>○技術協力プロジェクト ・マレーシア 障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ2 長期専門家派遣：2名 短期専門家派遣：2名 研修員受入：8名 ・ミャンマー 社会福祉行政官育成プロジェクトフェーズ2 長期専門家派遣：1名 ・アフガニスタン 教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2 研修員受入：4名 ・コロンビア 障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト 長期専門家派遣：3名</p> <p>○第三国研修 ・チリ 身体障害者リハビリテーション・自立支援における人材育成プロジェクト 専門家（在外研修講師）派遣：1名 ・コスタリカ コミュニティに根差したインクルーシブな開発 専門家（在外研修講師）派遣：1名</p> <p>○個別専門家 ・パキスタン 障害者社会参加促進アドバイザー 長期専門家：1名 ・ヨルダン 障害問題アドバイザー 長期専門家：1名 ・ヨルダン 障害者のアクセシビリティ改善のためのアドバイザー 短期専門家：（延べ）7名 ・南アフリカ 障害者主流化促進アドバイザー 長期専門家：1名</p> <p>○青年海外協力隊 長期（障害児・者支援、理学療法士、作業療法士等）：65人</p> <p>○青年海外協力隊 短期（障害児・者支援等）：18名</p> <p>○シニア海外ボランティア派遣（障害児・者支援、ソーシャルワーカー等）：13人</p> <p>○拠出等 ・途上国における障害者のためのリハビリ施設の整備等に対する支援を実施。 草の根・人間の安全保障無償資金協力：46件、約3.6億円 ・途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して、「日本NGO連携無償資金協力」に基づく支援を実施。 日本NGO連携無償資金協力：8件、約1.9億円 JICA草の根技術協力事業：13件、約1.8億円</p>
10-(2)-3	障害分野における国際協力の実施に当たっては、支援の提供と受入れの両面における障害者の参画を得るように努める。	<p>外務省</p> <p>○政策や計画の策定過程においては、障害者のニーズを最も理解している障害者自身が意思決定や実施に加わることが重要であるため、障害者が中心となって様々な意思決定や事業の実施を担う当事者中心の取組を推進している。例えば、コロンビア「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト」では、障害者の実態を把握し、障害者の社会参加を実現するための戦略の形成を支援することを通じ、コロンビアにおいて紛争被害者を始めとする障害者の社会参加が継続することを目指している。平成27年度には、障害者の実態を把握するため、障害者の参加を得て、パイロットサイトの基礎調査を行った。</p>	<p>○政策や計画の策定過程においては、障害者のニーズを最も理解している障害者自身が意思決定や実施に加わることが重要であるため、障害者が中心となって様々な意思決定や事業の実施を担う当事者中心の取組を推進している。例えば、コロンビア「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト」では、障害者の実態を把握し、障害者の社会参加を実現するための戦略の形成を支援することを通じ、コロンビアにおいて紛争被害者を始めとする障害者の社会参加が継続することを目指している。具体的には、①障害者の能力強化、②障害者やその家族、関係機関や地域社会等を対象とした障害に関する啓発、③物理面及び情報面のアクセシビリティの改善等に取り組む計画である。なお、本プロジェクトでは、障害者の長期専門家を派遣している。</p>

III 分野別施策の基本的方向		関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況	
(3) 国際的な情報発信等	10-(3)-1	我が国の障害者施策について、その特徴や先進性に留意しつつ、対外的な情報発信を推進する。	外務省	○我が国は平成27年6月の第8回障害者権利条約締約国会議に出席し、ポスト2015開発アジェンダ採択に向けた国際協力の重要性についてのステートメントを行った。	○我が国は平成26年6月の第7回障害者権利条約締約国会議に締約国として初めて出席し、我が国の市民社会の役割、国際協力の重要性ならびに障害と防災についてのステートメントを行った。
	10-(3)-2	国際機関や外国政府等の障害者施策に関わる情報の収集及び提供に努める。	内閣府	○既に障害者差別禁止法制が施行されている国々において、合理的配慮の提供をめぐるどのような調整が行われているのかを明らかにするとともに、我が国における合理的配慮の提供に際しての合意形成と調整の在り方の検討に資する知見を得るため、アメリカ及びイギリスを対象に「合理的配慮提供に際しての合意形成プロセスと調整に関する国際調査」を実施した。 ○障害者政策委員会において、第3次障害者基本計画の監視を行うに当たり、国連障害者の権利に関する委員会の前委員長であるロン・マッカラム氏（シドニー大学名誉教授）を招聘し、同委員会による政府報告審査の視点や、締約国と同委員会との建設的対話の在り方について講演いただき、意見交換を行うなど、障害者政策委員会の各委員が監視に当たっての心構えを共有することに努めた。	○障害者権利条約における、「自国について効力を生じた後2年以内」に行うべき「条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告」について、先行して同条約を批准した諸外国（韓国、オーストラリア、スウェーデン、スペイン、ニュージーランド）における最初の報告の検討状況等を把握することにより、我が国における円滑な最初の報告の提出へ寄与することを目的として調査研究事業を実施し、実施報告書を内閣府のホームページに掲載。 ○第12回障害者権利委員会の視察を行い、各国の報告の内容や当該報告の検討過程に関する情報を収集するとともに、障害者権利委員会委員や国連事務局等の関係者との意見交換等を実施。 ○APEC首脳会合の開催にあわせて開催された、サイドイベント及び事前会合へ出席し、APECメンバーの政府機関や障害者団体等と障害者の平等な権利保障に関する意見交換等を実施。
(4) 障害者等の国際交流の推進	10-(4)-1	障害者団体等による国際交流や障害分野において社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を支援するとともに、途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して支援を行う。	内閣府	○我が国の社会活動の中心的担い手となる青年の能力の向上とネットワークの形成を図るため、「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」において、障害者関連活動等の社会活動を行っている青年の国際交流を実施。	○我が国の社会活動の中心的担い手となる青年の能力の向上とネットワークの形成を図るため、「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」において、障害者関連活動等の社会活動を行っている青年の国際交流を実施。
			外務省	○途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して「日本NGO連携無償資金協力」を通じた、障害者に対する就労・就学支援、中古車椅子の供与、学校におけるインクルーシブ/インクルージョン教育推進事業等を実施。例えば、ベトナムにて3か年事業の最終年として公立小学校におけるインクルージョン教育システムの構築を目的に、キーティーチャー（学校長や教員指導にあたる教員）を対象とした障害児教育研修やカウンセリング研修の実施やキーティーチャーによる模擬授業の実施、キーティーチャーによる各校での他教員へのインクルージョン教育研修の実施、インクルージョン教育マニュアルの作成・発行等を行っている。	○途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して「日本NGO連携無償資金協力」を通じた、障害者に対する就労・就学支援、中古車椅子の供与、心理社会的ケア事業等を実施。例えば、タジキスタンにて3か年事業の2年目として実施中の障害児のためのインクルーシブ教育推進事業においては、学校（2校）施設のバリアフリー化工事および支援学級の整備とともに、インクルーシブ教育（初等・中等教育において、障害を持つ児童を通常学級で教育を実践する取組）の理解促進のための教職員対象の研修及び生徒・地域住民を対象とした啓発イベントを実施。
	10-(4)-2	文化芸術活動、スポーツ等の分野における障害者の国際的な交流を支援する。	外務省	○2016年リオ・パラリンピック大会開催前関連イベントに際する関係者の海外渡航便宜供与を行った。 ○Sport for Tomorrowプログラムの一環として、スポーツ外交推進事業による選手等の招へい及び障害者スポーツ関係セミナーを実施した。 ・ベトナム：障害者水泳選手及びコーチの招へい（5名）、障害者パワーリフティング選手及びコーチの招へい（5名） ・カザフスタン：カザフスタン・パラリンピック委員会幹部の招へい（6名） ・ラオス：ラオスにおける草の根障害者レクリエーションスポーツ普及促進・交流セミナー	○2016年リオ・パラリンピック大会開催前関連イベントに際し、関係者の海外渡航便宜供与を行った。 ○第18回冬季デフリンピックに際し、選手団に対して海外安全情報や医療情報等の提供および海外渡航便宜供与を行った。また、現地館員が選手団の一部日程に帯同して側面支援を実施した。
	厚生労働省	○国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）において国際交流事業を実施。	○国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）での国際交流事業を実施。		

IV 推進体制	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
<p>1. 連携・協力の確保</p> <p>政府の障害者施策を一體的に推進し、総合的な企画立案及び横断的な調整を確保するため、各府省相互間の緊密な連携・協力を図る。</p> <p>また、基本計画は政府の障害者施策の基本的方向を定めるものではあるものの、その着実な実施及び推進には、地方公共団体との連携・協力が必要不可欠であることから、都道府県及び市町村における障害者計画の策定に関する情報提供、研修機会の提供、広報・啓発活動等、地方公共団体との連携・協力体制の一層の強化を図る。</p> <p>障害者の自立と社会参加に関する取組を社会全体で進めるため、政府における様々な活動の実施に当たっては、障害者団体、専門職による職能団体、企業、経済団体等の協力を得よう努める。特に、障害者の自立及び社会参加の支援に当たり、障害者団体等の自主的な活動は重要な役割を果たしており、基本計画の推進に当たっては、これらの団体等との情報共有等の一層の促進を図る必要がある。</p> <p>我が国の障害者施策における取組やその成果について積極的に海外に発信するとともに、国際機関、諸外国政府等との連携・協力を努める。</p>	内閣府	<p>○各府省庁において、相互に緊密に連携・協力を図りつつ、本基本計画に基づく取組の実施に努めた。</p> <p>○政府は、障害者のために政府が講じた施策の概況に関する報告書を取りまとめ、平成27年5月24日に閣議決定を行い、国会に提出するとともに、広く一般に向けて刊行し、内閣府のホームページに電子媒体を掲載し、国民に対して情報提供を行った。</p> <p>○障害者差別解消法の関係府省庁による連絡会議を開催したほか、対応要領・対応指針の策定においては、各府省庁が合同で障害者団体等からのヒアリングを実施した。</p> <p>○障害者差別解消法について都道府県・政令指定都市に対する説明会を開催し、対応要領・対応指針、合理的配慮等の具体例、地域協議会など、円滑な法施行に向けた働きかけを行った。</p>	<p>○各府省庁において、相互に緊密に連携・協力を図りつつ、本基本計画に基づく取組の実施に努めた。</p> <p>○政府は、障害者のために政府が講じた施策の概況に関する報告書を取りまとめ、平成26年6月17日に閣議決定を行い、国会に提出するとともに、広く一般に向けて刊行し、内閣府のホームページに電子媒体を掲載し、国民に対して情報提供を行った。</p> <p>○内閣府は、地方公共団体における障害者計画の策定状況や障害者施策の先駆的な取組等についての情報を取りまとめ、公表することで、地方公共団体相互間の情報共有、地方公共団体との連携・協力を図り、障害者計画の策定を推進した。</p>
2. 広報・啓発活動の推進			
<p>(1) 広報・啓発活動の推進</p> <p>障害者施策は幅広い国民の理解を得ながら進めていくことが重要であり、障害者基本法及び本基本計画の目的等に関する理解の促進を図るため、行政はもとより、企業、民間団体、マスメディア等の多様な主体との連携による幅広い広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進する。</p> <p>また、障害者基本法に定められた障害者週間（毎年12月3日から9日まで）における各種行事を中心に、一般市民、ボランティア団体、障害者団体など幅広い層の参加による啓発活動を推進する。</p> <p>障害者が自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について国民の理解を深め、誰もが障害者等に自然に手助けすることのできる「心のバリアフリー」を推進する。</p>	内閣府	<p>○政府広報として、国民理解促進のための広報活動を実施。</p> <p>○バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について顕著な功績又は功労のあった個人・団体に対し内閣総理大臣表彰等を行う「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」を実施。</p> <p>○障害及び障害者に関する国民への理解と関心を高めることを目的として、障害者フォーラム2015「記念シンポジウム」（基調講演・パネルディスカッション）を平成27年12月3日に開催するとともに、障害者団体等による「障害者週間連続セミナー」を平成27年12月5日～6日に、東京において開催。</p> <p>○鉄軌道事業者との連携による「障害者週間のポスター」約2,700枚を全国の駅へ掲示。</p> <p>○行政、各種団体の全国の障害者週間行事をホームページに掲載。</p>	<p>○政府広報として、国民理解促進のための広報活動を実施。</p> <p>○バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について顕著な功績又は功労のあった個人・団体に対し内閣総理大臣表彰等を行う「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」を実施。</p> <p>○障害者に関する様々なテーマについて、障害者団体等が交代で連続してセミナー等を開催する「障害者週間連続セミナー」を平成26年12月5日、6日の2日間、東京において実施。</p> <p>○鉄軌道事業者との連携による「障害者週間のポスター」約3,000（2,953）枚を全国の駅へ掲示。</p> <p>○行政、各種団体の全国の障害者週間行事をホームページに掲載。</p>
<p>(2) 障害及び障害者理解の促進</p> <p>引き続き、国民の障害及び障害者に対する理解を促進するための取組を推進する。とりわけ、より一層の国民の理解が必要な知的障害、精神障害、発達障害、難病、盲ろう、高次脳機能障害等について、その障害特性や必要な配慮等に関する理解の促進を図る。</p> <p>また、一般国民における、障害者が利用する視覚障害者誘導用ブロックや身体障害者補助犬、障害者用駐車スペース等に対する理解を促進するとともに、その円滑な利活用に必要な配慮等について周知を図る。また、障害者団体等が作成する啓発・周知のためのマーク等について、関連する事業者等の協力の下、国民に対する情報提供を行い、その普及及び理解の促進を図る。</p> <p>障害のある幼児、児童、生徒と障害のない幼児、児童、生徒との相互理解を深めるための活動を一層促進するとともに、小中学校等の特別活動等における、障害者に対する理解と認識を深めるための指導を推進する。</p> <p>さらに、地域社会における障害者への理解を促進するため、福祉施設、教育機関等と地域住民等との日常的交流の一層の拡大を図る。</p>	内閣府	<p>○障害及び障害者に関する国民への理解と関心を高めることを目的として、障害者フォーラム2015「記念シンポジウム」（基調講演・パネルディスカッション）を平成27年12月3日に開催するとともに、障害者団体等による「障害者週間連続セミナー」を平成27年12月5日～6日に、東京において開催。</p> <p>○全国の小・中学生等による「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の入賞作品を掲載した「出会い、ふれあい、心の輪 平成27年度入賞作品集」を全国の小・中・高等学校等へ配布。</p> <p>○平成27年12月3日「障害者フォーラム2015」において、障害者団体等が作成する「障害者に関するマーク」を配布。</p>	<p>○平成26年度「障害者週間連続セミナー」において、様々な障害の理解促進を目的とする講演、パネルディスカッション等を実施。</p> <p>○小・中学生を中心に募集する「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」表彰事業や同優秀賞作品を掲載した「作品集」を全国の小・中・高等学校等へ配布。</p> <p>○12月3日「障害者フォーラム2014」において、障害者団体等が作成する啓発・周知のためのマーク等を配布。</p>
<p>(3) ボランティア活動等の推進</p> <p>児童、生徒や地域住民等のボランティア活動に対する理解を深め、その活動を支援しよう努めるとともに、企業等の社会貢献活動に対する理解と協力を促進する。</p> <p>また、特定非営利活動法人、ボランティア団体等、障害者も含む、多様な主体による障害者のための取組を促進するため、必要な活動環境の整備を図る。</p>	文部科学省	○教科書発行者が発行する拡大教科書では対応できない児童生徒のために、一人一人のニーズに応じた拡大教科書などを製作するボランティア団体などに対して、教科書デジタルデータの提供を実施。	○教科書発行者が発行する拡大教科書では対応できない児童生徒のために、一人一人のニーズに応じた拡大教科書などを製作するボランティア団体などに対して、教科書デジタルデータの提供を実施。
	厚生労働省	○点訳や移動支援など、障害者を対象とした活動を含め、ボランティア活動に対する国民の理解と活動への参加促進等を図ることを目的として、「全国ボランティア・市民活動振興センター」への支援を実施。	○点訳や移動支援など、障害者を対象とした活動を含め、ボランティア活動に対する国民の理解と活動への参加促進等を図ることを目的として、「全国ボランティア・市民活動振興センター」への支援を実施。
	国土交通省	○バリアフリーについての国民の理解を深めるとともに、ボランティアに関する意識を醸成することで「心のバリアフリー」社会の実現を図るため、高齢者、身体障害者の介助体験、擬似体験や障害当事者から日常生活等について直接話を聞くこと等が出来るバリアフリー教室を開催。(5-(2)-1の再掲) (H24年度末) (H25年度末) (H26年度末) (H27年度末)	○バリアフリーについての国民の理解を深めるとともに、ボランティアに関する意識を醸成することで「心のバリアフリー」社会の実現を図るため、高齢者、身体障害者の介助体験、擬似体験や障害当事者から日常生活等について直接話を聞くこと等が出来るバリアフリー教室を開催。(5-(2)-1の再掲) (H24年度末) (H25年度末) (H26年度末)
		バリアフリー教室開催 218回 236回 244回 244回	バリアフリー教室開催 218回 236回 244回

IV 推進体制	関係省庁	平成27年度実施状況	平成26年度実施状況
<p>3. 進捗状況の管理及び評価</p> <p>各分野における障害者施策の一義的な責任を負うこととなる各府省においては、障害者やその家族を始めとする関係者の意見を聴きつつ、本基本計画に基づく取組の計画的な実施に努める。また、各府省は、本基本計画に掲げる施策に関して、適当な事項について具体的な達成目標を設定するよう努めるとともに、数値等に基づき取組の実施状況及びその効果を把握・評価し、その結果に応じて取組の見直しを行う。</p> <p>本基本計画の着実な推進を図るために策定する各分野における成果目標は別表のとおりである。なお、これらの成果目標は、それぞれの分野における具体的施策を、他の分野の施策との連携の下、総合的に実施することにより、政府全体で達成を目指す水準であり、地方公共団体や民間団体等の政府以外の機関・団体等が成果目標に係る項目に直接取り組む場合においては、成果目標は、政府がこれらの機関・団体等に働きかける際に、政府として達成を目指す水準として位置付けられる。</p> <p>障害者政策委員会においては、障害者基本法に基づき、政府全体の見地から本基本計画の実施状況の評価・監視し、必要に応じて内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に本基本計画の実施に関して勧告を行う。その際、障害者政策委員会の円滑かつ適切な運営のため、事務局機能の充実を図る。</p> <p>社会情勢の変化等により本基本計画の変更の必要性が生じた場合、あるいは本基本計画の推進及び評価を通じて本基本計画の変更の必要性が生じた場合には、対象期間の途中であっても、政府は本基本計画を柔軟に見直すこととする。</p>	<p>内閣府 各府省庁</p>	<p>○各府省庁において、本基本計画に基づく取組の計画的な実施に努めた。また、数値等に基づき取組の実施状況及びその効果を把握・評価するための準備を行った。</p> <p>○障害者政策委員会においては、障害者権利条約に基づく政府報告の提出を視野に入れて本基本計画の実施状況の監視を行い、平成27年9月に、監視の結果を「議論の整理」として取りまとめた。また、当該監視を行うに当たっては、国連障害者の権利に関する委員会の前委員長であるロン・マッカラム氏（シドニー大学名誉教授）を招聘し、同委員会による政府報告審査の視点や、締約国と同委員会との建設的対話の在り方について講演いただき、意見交換を行うなど、障害者政策委員会の各委員が監視に当たっての心構えを共有する組にも努めた。</p>	<p>○各府省庁において、本基本計画に基づく取組の計画的な実施に努めた。また、数値等に基づき取組の実施状況及びその効果を把握・評価するための準備を行った。</p> <p>○障害者政策委員会においては、随時、必要に応じ各府省庁の取組の把握を行った。また、障害者権利条約に基づく政府報告の提出を把握した。本基本計画の実施状況の監視の在り方について検討を行った。</p>
<p>4. 法制的整備</p> <p>本基本計画の推進及び推進状況の評価を通じて、その必要が認められた場合には、政府において所要の法制的な整備を検討する。</p>	<p>内閣府</p>	<p>○障害者差別解消法に基づく基本方針に則して、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」について適切に対応するため、各府省庁において職員に向けた対応要領を策定するとともに、事業を所管する主務大臣において所管事業者に向けた対応指針を策定した。</p> <p>○対応要領・対応指針の策定においては、各府省庁が合同で対応要領及び対応指針についての障害者団体等からのヒアリングを実施（平成27年7月）し、その後、各府省庁において順次パブリックコメントを行った。</p> <p>○8地方公共団体においてモデル会議を開催し、有識者等により構成された「障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会」での検討を経て、平成27年11月に「障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き」を取りまとめた。さらに、平成28年3月に、同検討会での議論を踏まえ、「障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営指針」を策定したほか、モデル会議の成果等を踏まえ、「障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き」の改訂を行った。</p>	<p>○障害者差別解消法に基づく基本方針については、障害者政策委員会において、平成25年11月から約1年をかけ、計11回の審議を行って原案を作成し、その後、パブリックコメントを経て、平成27年2月24日に閣議決定を行った。障害者政策委員会での審議の中では、委員会委員を始め、障害者団体、事業者等の関係者からのヒアリングを実施。</p> <p>○障害者差別解消に関する条例を既に制定又は制定に向けた取組を進めている地方公共団体と協力して、障害者差別の解消に資する取組を実施し、有識者等により構成された「障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会」において、その効果や影響を検証した。具体的には、岩手県、千葉県、さいたま市、浦安市の4地方公共団体の協力の下、各地域においてモデル会議を開催。</p>
<p>5. 調査研究及び情報提供</p> <p>障害者施策を適切に講ずるため、障害者の実態調査等を通じて、障害者の状況や障害者施策等に関する情報・データの収集・分析を行うとともに、調査結果について、本基本計画の推進状況の評価及び評価を踏まえた取組の見直しへの活用を図る。また、障害者施策の適切な企画、実施、評価及び見直し（PDCA）の観点から、障害者の性別、年齢、障害種別等の観点に留意し、情報・データの充実を図るとともに、適切な情報・データの収集・評価の在り方等を検討する。</p> <p>本基本計画の推進において広く国民の理解と協力を得るため、効果的な情報提供とともに、国民の意見の反映に努める。また、国内外の取組等に関する調査研究や先進的な事例の紹介等に努める。</p>	<p>内閣府 法務省</p>	<p>○既に障害者差別禁止法制が施行されている国々において、合理的配慮の提供をめぐるどのような調整が行われているのかを明らかにするとともに、我が国における合理的配慮の提供に際しての合意形成と調整の在り方の検討に資する知見を得るため、アメリカ及びイギリスを対象に「合理的配慮提供に際しての合意形成プロセスと調整に関する国際調査」を実施した。</p> <p>○昨年度に引き続き、法務総合研究所において、「高齢・障害犯罪者に関する総合的研究」を実施した。</p>	<p>○障害者権利条約における、「自国について効力を生じた後2年以内」に行うべき「条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告」について、先行して同条約を批准した諸外国（韓国、オーストラリア、スウェーデン、スペイン、ニュージーランド）における最初の報告の検討状況等を把握することにより、我が国における円滑な最初の報告の提出へ寄与することを目的として調査研究事業を実施し、実施報告書を内閣府のホームページに掲載。</p> <p>○法務総合研究所において、「高齢・障害犯罪者に関する総合的研究」を実施している（平成26・27年度の2か年計画）。</p>